



# CSR Report 2019

リンナイCSRレポート2019

**Rinnai**

## 健全で心地よい暮らしと 持続可能な社会の実現に向けて

リンナイグループは1920年の創業からこれまで、  
ガスコンロや給湯機器、暖房システムなどの提供を通し、  
世界中の人々の豊かな暮らしに貢献してきました。

現在、リンナイグループは17の国・地域に拠点を持ち、  
世界80ヶ国以上に商品を展開しています。  
世界各国、それぞれの生活文化・気候条件・  
エネルギー事情に合った最適なソリューションを提供し、  
世界中の人々の健全で心地よい暮らしと  
持続可能な社会の実現に貢献していきます。



原点思想

品質こそ我らが命

社 是

真 氣 和

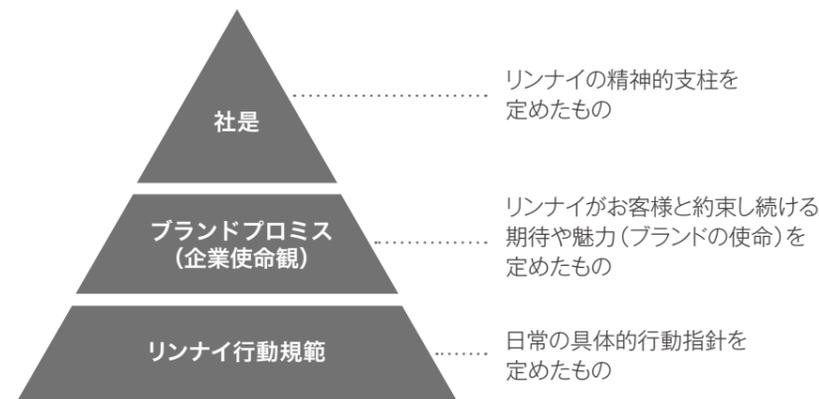
和 人間性豊かな人格をつくろう  
 氣 哲学を持って志を立てよう  
 眞 基本を学び科学的に考へよう

ブランドプロミス — 企業使命観 —

Creating a healthier way of living

— リンナイは、健全で心地よい暮らし方を創造します —

企業理念体系図



CSR Report 2019

Corporate  
 Social  
 Responsibility

編集方針

当社グループがCSRをどのように考え、実行しているのかをステークホルダーの皆様にお伝えするとともに、より多くの皆様に当社グループの活動へのご理解を深めていただけるよう編集しています。

冊子とウェブサイトでの報告

冊子版の「CSRレポート」は、ダイジェスト版として編集しています。そのほかの取り組み事例、詳細情報、関連データなどはウェブサイトの「CSR・社会・環境」に掲載しています。



対象範囲

リンナイグループ(リンナイ株式会社、および国内外のグループ会社)

対象期間

2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の実績を中心に、これ以前からの取り組みや直近の活動報告、これ以降の方針や目標・計画などについても一部掲載しています。

参考としたガイドラインなど

GRIスタンダード、ISO26000:2010  
 環境報告ガイドライン(2018年版)  
 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」  
 IIRC「国際統合報告フレームワーク」

発行時期

2019年9月(次回:2020年7月予定 前回:2018年7月)

将来の見通しに関する注意事項

本レポートにはリンナイおよびグループ会社についての業績予想や見通しの記述が含まれております。これらの記述は現時点において入手可能な情報に基づき、当社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後様々な外部環境の要因などにより、予想とは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

Contents

- 01 健全で心地よい暮らしと持続可能な社会の実現に向けて
- 03 企業理念・事業活動ビジョン 編集方針／目次
- 05 社長メッセージ
- 09 リンナイグループの事業紹介
- 11 リンナイグループのCSR
- 13 リンナイのバリューチェーンにおける環境影響
- 15 ステークホルダーエンゲージメント
- 17 価値創造プロセス

Special Issue 01

- [健全な暮らし]
- 21 ガス衣類乾燥機の普及を通じた「健全で心地よい暮らし」への貢献

Special Issue 02

- [環境への取り組み]
- 27 省エネ給湯機器を通じた地球温暖化防止への取り組み
- 33 環境への取り組み

Special Issue 03

- [安全・安心への取り組み]
- 51 ガスコンロの安全機能向上を通じたお客様の安全・安心への取り組み
- 57 安全・安心への取り組み

- 69 ステークホルダーとのコミュニケーション
- 77 従業員とのコミュニケーション

- 93 マネジメント体制
- 102 データ集



## 環境や健康に貢献する 付加価値の高い商品をお届けし 世界中で「選ばれる」ブランドへ

代表取締役社長

内藤弘康

### 持続可能な「より良い社会の実現」に向けて、「健康と暮らし」を新たなキーワードに

当社は1920年の創業以来、皆様の豊かな暮らしに貢献する企業として「安全・安心」「快適性」「環境性」をキーワードに、給湯機器、厨房機器、空調機器などの多様な商品の提供を通し発展をとげてきました。現在、リンナイグループは日本を含む17の国・地域に拠点をもち、世界80ヶ国以上に商品を展開、世界各国それぞれの生活文化・気候条件・エネルギー事情に合った最適なソリューションを提供し、現地社会の暮らしに貢献することをポリシーとして事業を行っております。

近年、当社を取り巻く事業環境は国内では環境貢献や省エネ意識の高まりを受け、高効率ガス給湯器などがさらに拡販するとともに、キッチン周辺商材やガス衣類乾燥機などの販売が好調に推移していますが、エネルギー自由化の影響や材料費の高止まりなどによって全体としては厳しい状況が続いています。一方、海外においては、米国における新商品の積極的な投入

などにより売上は順調に推移していますが、アジア諸国では同業他社との競争が激化するなど厳しい環境が続いています。

そのような中、中期経営計画「G-shift 2020」の初年度となった2018年度は「熱と暮らし」「健康と暮らし」をキーワードに、グローバル市場で生活レベルの向上に寄与していくことや、自社のコア技術に新しい技術を取り込み応用・発展させた独自の製品・サービスを創出すべく、新たな取り組みを進めてまいりました。販売面では中国やアメリカなどの海外事業が順調であったことで増収となりましたが、損益面では国内で高付加価値商品が伸び悩んだことや海外で販売促進費が増加したことなどによって、営業利益は減益となりました。この結果、当期の実績は売上高3,480億22百万円(前期比0.3%増)、営業利益308億79百万円(前期比6.0%減)となりました。

### 中期経営計画 「G-shift 2020」

(G=Global、Generation、Governance)



#### 中期経営計画 数値目標 (単位:億円)

連結	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (計画)	2021年3月期 (計画)
売上高	3,480	3,560	3,720
売上高内訳 (海外比率)	国内	1,725	1,760
	海外	1,755	1,800
	(海外比率)	50.4%	50.6%
営業利益	308	320	340
営業利益率	8.9%	9.0%	9.1%

## お客様のより快適で便利な暮らしと持続可能な社会に貢献することが使命

昨今、SDGsやESGといったキーワードが注目される中、持続可能なより良い社会の実現をめざすうえでは、当社の環境性能に優れた商品は大きな強みになると考えています。ガスと電気を熱源としたハイブリッド給湯・暖房システムECO ONE(エコワン)は、給湯時における高い省エネ性能を誇り、昨年度は環境省主催のCOOL CHOICE LEADERS AWARD 2018において「環境大臣賞」を受賞いたしました。さらにはZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及に向けた当社主催セミナーを開催するなど、商品開発以外にも環境貢献に向けた取り組みを推進しています。

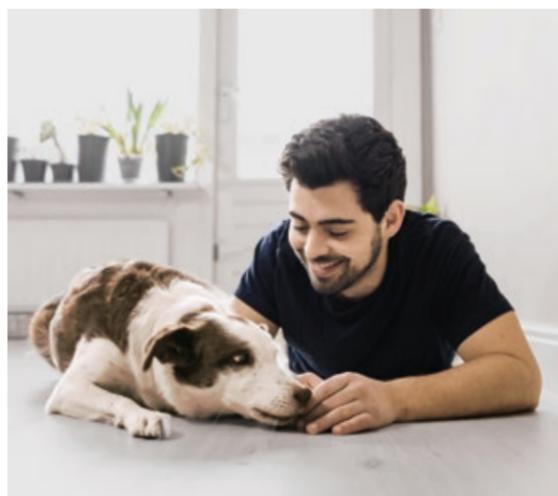
## 将来のさらなる飛躍を見据えて事業領域拡大の取り組みに注力

こうした状況の中、国内においては、将来の成長を見据えて事業領域の拡大をめざした取り組みも進めています。2018年に新設した「ビジネス企画部」では、潜在的なニーズを掘り起こすマーケティングや従来の枠にとらわれない新しいビジネスの創出、中長期的な視点での商品企画に取り組んでいます。営業・開発部門から完全に切り離し、従来とは違った形での情報収集を行い、独自のビジネスモデルの創出、他社との協業による技術革新、新規技術の用途開発など、幅広い選択肢の中で事業領域の拡大を進めてまいります。

海外における主な取り組みとしては、中国では米中貿易摩擦の影響で2018年末から経済状況に不透明感があるものの日本で培った合理的な商品設計や技術を取り入れた生産により、確実に成長していく形ができたと考えています。また、米国では2018年4月か

また、安全・安心で不具合のない商品づくりはもちろん、「ラク家事」をキーワードに家事の時短化に貢献するガス衣類乾燥機や自動調理機能付きのビルトインコンロなど、快適性・利便性を提供する新商品の開発にも取り組んでいます。中でもガスの温風で衣類を素早く乾燥させるガス衣類乾燥機は共働きのご家庭からの評価が高く、2018年度は従来の5kgタイプに加え、多様な家庭環境に対応する3kgと8kgタイプを発売、また人手不足に悩む介護施設や理美容院などの商業施設での活躍も期待されています。

らタンクレス給湯器の現地生産を開始し、さらに2021年には新工場が稼働する予定です。このように現地での生産体制の強化を図ることで、グローバルでの着実な成長をめざします。



## ロゴマークを刷新、新生リンナイ始動。グローバルで通用するブランドへ

当社では中期経営計画「G-shift 2020」の重点施策として「ブランディングの推進」を重要テーマの一つに掲げてグローバルブランドとしての価値向上をめざし、2019年4月1日にリンナイ(Rinnai)ロゴを一新、リンナイブランドの世界観を表現する基本デザイン要素(ビジュアルアイデンティティ)を刷新しました。そして、リンナイブランドがお客様と社会へ約束する言葉として、ブランドプロミス「Creating a healthier way of living」を制定し、世界で通用するブランドを構築する決意を表明いたしました。この新しいロゴマークを新生リンナイの象徴として、健全で心地よい暮らし方を創造していくブランドイメージの醸成をめざします。そのためにも従来の「熱と暮らし」に加えて「健康と暮らし」も新たなテーマとし、熱機器だけにこだわらない独自の製品やサービスを提供し、「リンナイの商品だから手に入れたい」と、お客様から選ばれる強いブランドに育てていきたいと考えています。

こうしたブランド力の強化に向けて、従業員にはより自発的かつ自由にアイデアを出し、良いと思ったモノを、失敗を恐れずに商品化に向けてチャレンジしていくことを期待しています。そうした意欲の向上を促す

ために、前向きに取り組む従業員を評価する制度への改善や、幅広い知識と柔軟な発想を養うためのジョブローテーションの実施などを積極的に取り入れてまいります。もちろん、リンナイが今まで大事にしてきた「品質こそ我が命」「コンプライアンスの徹底」「アットホームな社風」の姿勢は変えることなく、多様な働き方の促進やさらなる生産性の向上をめざしていきます。

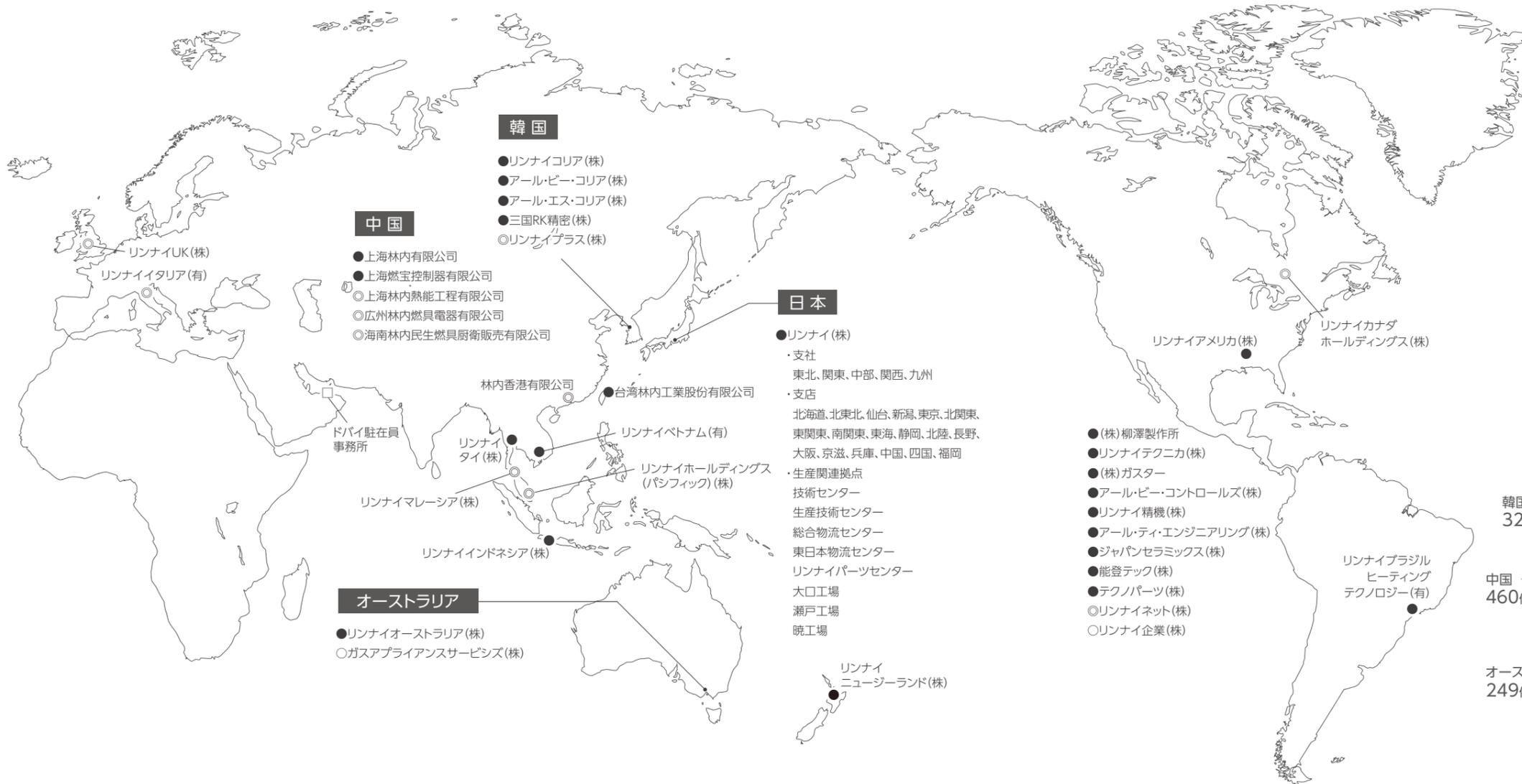
また、当社は2020年9月1日に創業100周年を迎えるにあたり、前後を含めた2019年～2021年の3年間を、お客様をはじめ多くのステークホルダーの皆様への感謝と、次の100年の歩みへ結びつける周年事業期間と位置づけ、様々な周年施策を展開してまいります。

2020年に迎える創業100周年、そしてその先の将来に向けて、安全で品質に優れ、便利で快適な商品をお届けすることを通じて、お客様の快適な暮らしと持続可能な社会の実現に貢献してまいります。ぜひこれからのリンナイグループにさらなるご期待をいただくとともに、末永くご支援を賜りますよう、よろしく申し上げます。



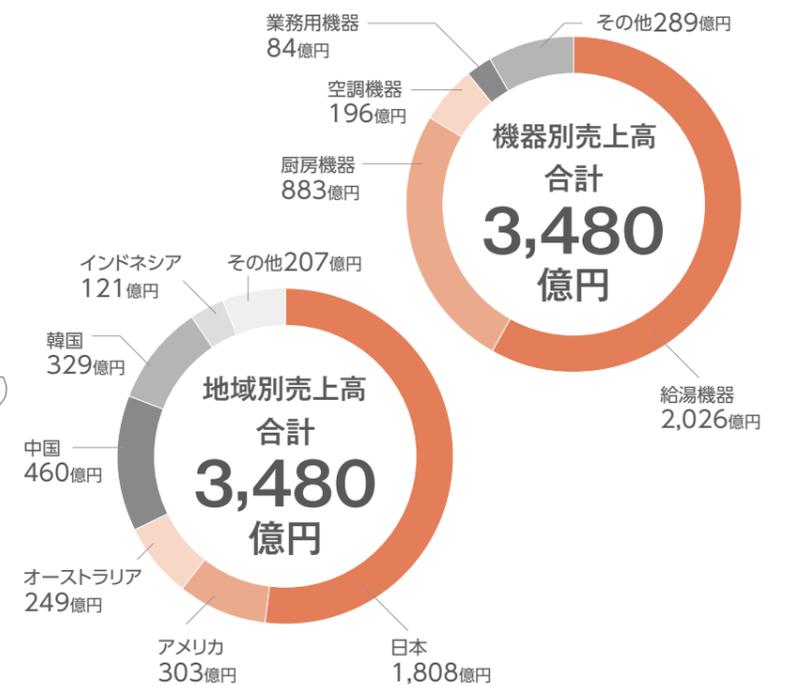
# リンナイグループの事業紹介

リンナイグループの主要拠点 ●製造・販売会社 ○販売会社 ○その他事業 □海外駐在員事務所 (2019年4月1日現在)



## 会社概要 (2019年3月31日現在)

創業	1920(大正9)年9月1日
設立	1950(昭和25)年9月2日
資本金	6,459,746,974円
本社	〒454-0802 名古屋市中川区福住町2-26
TEL	052-361-8211(代表)
従業員数	連結10,613名、単体3,702名
グループ会社数	46社(国内15社、海外31社)



### 給湯機器、温水端末

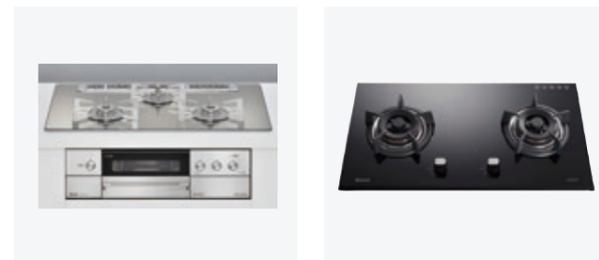
給湯器、ふろ給湯器、給湯暖房機、ハイブリッド給湯・暖房システム、浴室暖房乾燥機、床暖房 など



エコジョーズガスふろ給湯器(日本) | 高効率ガスタンクレス給湯器(アメリカ)

### 厨房機器

テーブルコンロ、ビルトインコンロ、オープン、食器洗い乾燥機、レンジフード、炊飯器 など



ビルトインガスコンロ DELICIA(日本) | ドロップインガスコンロ(インドネシア)

### 空調機器

ファンヒーター、FF暖房機、赤外線ストーブ など



ガスファンヒーター A-style(日本) | FF暖房機(アメリカ)

### 業務用機器、その他

業務用焼物器、業務用レンジ、業務用炊飯器、衣類乾燥機、部品 など



ガス衣類乾燥機8kgタイプ(日本) | 業務用連結給湯システム(オーストラリア)

## リンナイグループのCSR

当社グループは、健全で心地よい暮らし方を創造することを企業使命として、ESGを重視した事業を通じたCSR活動を、グループ全体で推進しています。

### 熱と暮らし

熱利用に関する高度な技術を活用し、安全で快適、そして環境性に優れた商品開発に取り組み、健全で心地よい暮らしの実現を図る。

### 品質

“品質こそ我が命”を原点思想とし、開発、製造、販売からお客様のもとで使用が終了するまで「不良」を出さない「ZD(ゼロディフェクト:不良ゼロ)」をめざす。



### CSRに対する考え方

当社グループは創業以来大切にしてきた3つのこだわり(「熱と暮らし」「品質」「現地社会への貢献」)に、「環境」を加えた4つのテーマをCSR活動の基本としています。

### 現地社会への貢献

現地生産・現地販売を基本に国外で事業展開。それぞれの国・地域の気候や、生活文化、習慣に合った製品・サービスを提供し、現地の人々の生活文化向上に貢献する。

### 環境

家庭での給湯・厨房・暖房分野における省エネ性の優れた機器を開発、製造、販売することによって温室効果ガス排出量を削減する。

### 品質方針

当社グループ従業員は“品質こそ我が命”の原点思想のもと、“品質方針”を掲げ、お客様重視の姿勢で、設計品質・製造品質・営業品質の向上に努めています。

#### 品質方針

お客様に満足と安全性の高い商品を提供する

#### お客様重視

安全・安心な商品の提供、安全な利用方法の周知、充実したサービス体制

### 環境方針

環境への取り組みは、以下のような環境基本理念のもと、2020年を達成年とした環境行動計画(7E戦略)に基づき、全員参加の環境活動を推進しています。

#### 環境基本理念

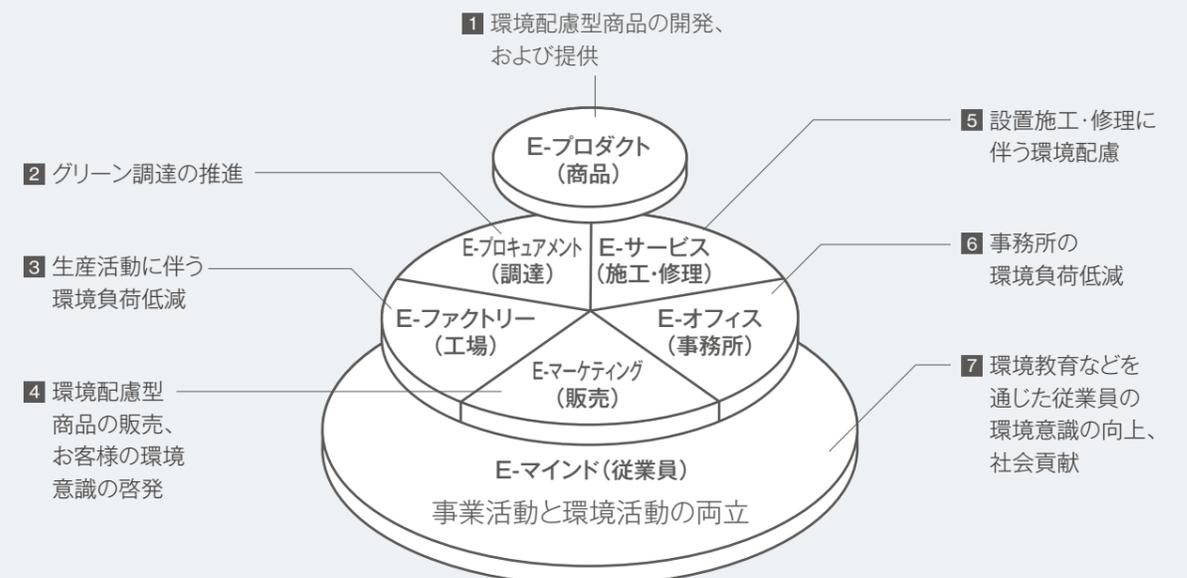
リンナイは、人と地球にやさしい優れた技術の追求と、人間性豊かな製品の開発・生産活動・販売・サービスなどを通じて、地球規模での環境保全に取り組み、社会に貢献することを基本理念とする。

#### 環境スローガン

私達は英知を結集し、人と地球にやさしい環境に配慮し、行動します。

#### 環境行動計画(7E戦略)

全事業域で全員参加の環境活動を推進。



## リンナイのバリューチェーンにおける環境影響

当社は、社会からの要請や地球環境への影響を考慮し、バリューチェーン※1を通じて環境負荷低減への取り組みを推進しています。特に、CO<sub>2</sub>排出量は「商品使用」における影響が最も大きく、次いで、「調達」の段階で発生する環境負荷が大きくなっています。この2点に注力し、環境影響を低減していく取り組みを展開しています。

※1 お客様に製品やサービスという価値を提供するために、企業が行っている一連の事業活動・価値創造のプロセス



「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき、当社試算  
 [対象範囲] リンナイ株式会社および連結子会社(開発・製造)、リンナイ株式会社(調達・販売・物流・サービス・商品使用・廃棄)  
 [対象期間] 国内:2018年4月1日~2019年3月31日  
 海外:2018年1月1日~2018年12月31日  
 [CO<sub>2</sub>排出量(単位)]: tCO<sub>2</sub>e、(%)は、それぞれの各プロセスでの排出割合を表す

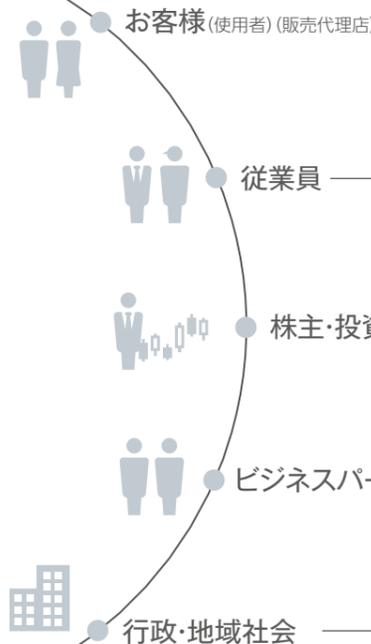
の指標は、ロイド レジスター クオリティ アシユアランス リミテッド(LRQA)による第三者保証を受けています。

## ステークホルダーエンゲージメント

当社はお客様、従業員、株主・投資家、ビジネスパートナー、行政・地域社会の皆様との日々のコミュニケーションを大切に、事業活動をさらに進化させ、皆様の満足度向上に努めています。お客様とは、展示会やインターネット公式部品販売サイトなどを通じて、いただいたご意見やご要望を商品・サービスの改善に役立てています。また、ビジネスパートナーの皆様とは、経営方針や商品の情報交換だけでなく、レベルアップ活動を共同で行い、お互いの品質改善につなげています。

ステークホルダーとの  
コミュニケーション

**Rinnai**

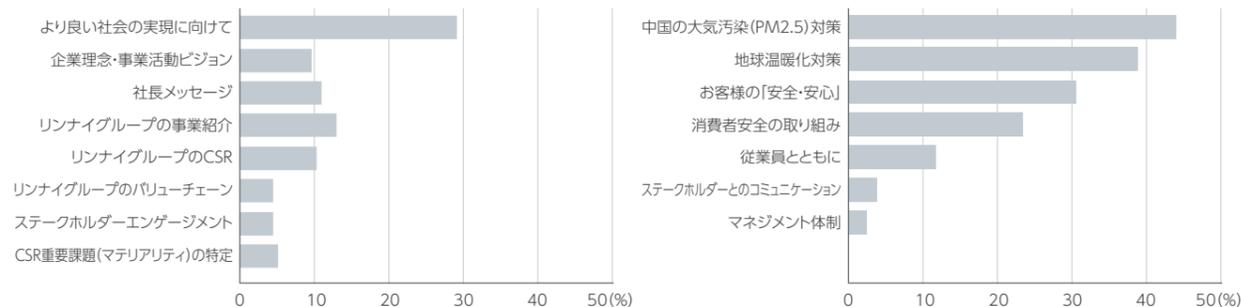


### コミュニケーションの方法 寄せられた意見・課題に対する当社の対応【一部】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・お客様センター</li> <li>・各種展示会/イベント</li> <li>・アフターサービス(点検・修理)</li> <li>・インターネット公式部品販売サイト</li> <li>・R.STYLE(リンナイススタイル)</li> <li>・新春の会(方針説明会)</li> <li>・社内施設を利用した新商品研修会</li> <li>・コーポレートサイト</li> <li>・商品情報サイト</li> <li>など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品・部品に関する様々なお問い合わせに対し、お客様に丁寧に回答させていただくとともに、よくいただく質問についてはウェブサイトにFAQとして掲載しています。</li> <li>・「電話のつながりやすさについて」「オペレーターの対応の丁寧さについて」など、修理を実施された方からの満足度調査を実施しています。回答いただいた内容は各オペレーターにフィードバックし不満足項目の課題を改善する取り組みを行っています。</li> <li>・点検通知や点検お知らせ機能についてのお問い合わせ、点検受付の窓口として「保守点検コールセンター」を設置しています。所有者登録がお済みでないお客様に対しても分かりやすく点検制度を説明し、安全のため点検を受けていただくようご案内しています。</li> <li>・「長期使用製品安全点検制度」に基づき製造年月から9年目を迎える製品の所有者登録をいただきましたお客様へ法定点検をご案内しています。あわせて法定点検の対象品以外についても「長期使用製品安全点検制度」に準じて「あんしん点検」の通知を行い、お客様保安の向上に努めています。</li> <li>・公式部品販売サイトでご注文いただいたお客様に、「購入商品」「窓口対応」「販売サイト」「配送・梱包」についてWEBアンケート(満足度調査)を実施しています。回答いただいた内容は関係各署にフィードバックし、不満足項目の課題を改善する取り組みを行っています。</li> <li>・体感型商品研修施設Hot.Labの拡充を行い、より多くのお客様の円滑な商品知識の理解に努めています。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人面談</li> <li>・各職場でのミーティング</li> <li>・各種研修/イベント</li> <li>・企業倫理相談窓口</li> <li>・イントラネット/社内報</li> <li>・従業員組合との情報交換</li> <li>など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全社員を対象とした定期面談、人事考課の伝達を行うフィードバック面談、産前産後・育児休業取得および復職時の面談などに加え、国内および海外への出向者に対する面談のルール化を行うことにより、各個人の成長支援と職場コミュニケーションを強化し、より良い職場環境づくりをしています。</li> <li>・各部門の従業員からの要望を随時収集し、それに的確に応えるため、人事部と従業員組合とで定期的に協議の場を開き、制度改訂・職場環境改善につなげています。</li> <li>・介護に関するアンケート結果を元に、介護セミナーの実施や介護関連の情報提供を行っています。また従業員の健康増進のため、健康支援室が中心となり血管年齢・骨密度・鉄分・肌年齢チェックなどのヘルスキャンキャンペーンや減量と体力づくりのウォーキングセミナーを開催しています。</li> <li>・法令や社内規程違反、不正行為が発生した場合で、上司に相談することが困難なときに通報するための内部通報制度として2005年から企業倫理相談窓口を運用しています。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・株主総会</li> <li>・決算説明会</li> <li>・工場見学会</li> <li>など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IRミーティング</li> <li>・アンケート</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・決算説明会や個別のIRミーティングにて、中期経営計画を説明し、当社グループの経営方針・戦略についてご理解いただくよう努めています。</li> <li>・当社の強み・優位性についての理解を深めていただくため、機関投資家向けの施設・工場見学会を定期的に開催し、当社のモノづくりに対する考え方、技術力を紹介しています。</li> <li>・配当方針に関するお問い合わせへの対応として、決算説明会や個別のIRミーティングの中で、当社の考えを説明しています。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新春互礼会</li> <li>・取引先方針説明会</li> <li>・インターネット双方向コミュニケーションツール[R-LINE]</li> <li>など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レベルアップ活動</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取引先様からいただいた生産動向や生産体制などのお問い合わせに関して、取引先方針説明会にて説明するとともに、コミュニケーションツール[R-LINE]を通じ、生産計画の変更などを随時お伝えしています。</li> <li>・取引先様から品質改善や生産性向上への取り組みなどについて、当社に指導要請がありますので、主要の取引先様に対してはレベルアップ活動を開催して、人材育成・現場改善をサポートしています。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民・まちづくり活動への参加</li> <li>・文化・芸術活動の支援</li> <li>・従業員による各種ボランティア活動</li> <li>・社会科学習支援(工場見学など)</li> <li>など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所立地の地元住民の方々から地域活性化のためのイベントや、お祭りへの協力依頼をいただきます。地域社会の一員として積極的に協力・参加しています。</li> <li>・本社が立地する中川運河周辺地域をはじめ、文化・芸術活動への協力を行い、市民の交流・創造活動を継続的に支援しています。</li> <li>・地域学習や学校教育への協力依頼があり、当社のモノづくりの歴史をお伝えするセミナーの実施や、小学生の工場見学受け入れなどを行っています。</li> </ul>

### 「CSRレポート2018」アンケートの結果 n=323

#### ご興味を持たれた項目【冊子版】



#### アンケート回答者からのご意見(抜粋)

- ・原単位での目標設定と評価はよいと思うが総量規制、削減という取り組みをぜひおこなってほしい。(男性、60代、お客様(個人・消費者))
- ・従業員を大切にする企業は顧客への配慮ができると思っていますのでとても良いことです。顧客からの苦情等を真摯に受け止めさらなる対応を望みます。(男性、50代、お客様(個人・消費者))
- ・女性社員・役員の割合などのグラフが見たい。障がい者の雇用問題の数については民間で公正な数字を出して行く必要性もあるのでその点も特に配慮が必要と思う。(女性、40代、お客様(個人・消費者))
- ・どこの会社でもそうですが、パートナー従業員や非正規社員との、社内の関わりがあまり見えませんでした。安全を売った商品の社風づくりにおいて、フラットで、ダイレクトなコミュニケーション、社員とパートナー従業員とのフラットで心地良い関係性など、もう少し詳しく教えてください。(女性、30代、お客様(個人・消費者))
- ・業務内容からいって女性の意見が重視されるべきではないかと思いますが、管理職における女性の比率などのデータが見つけられませんでした。(女性、50代、お客様(個人・消費者))

## 価値創造プロセス

当社グループは様々な社会課題や事業活動における環境影響、また関係するステークホルダーの皆様の意見や期待を把握し、ESG指標を重視した企業運営を図っています。ESG指標を重視した経営戦略による価値創造プロセスの実施により、企業の持続可能な成長の実現と、持続可能な開発目標(SDGs)などの国際的な取り組みへの貢献に努めていきます。

### リンナイグループの価値創造プロセス

#### 外部環境・社会課題

気候変動、地球温暖化	家庭での使用エネルギーの割合が高い給湯機器や暖房機器を当社が取り扱っている。
商品使用時に伴うリスク	ガスコンロに起因する火災や浴室で発生する「ヒートショック」など、当社に関連した商品使用時のリスクがある。
働き方の変化に伴う生活の質の低下	共働き家庭や少子高齢化に伴い生活の質が低下、日常生活における家事時短となる商品が求められている。

#### 投下資本(2018年度)

<b>人的資本</b>	従業員数*1	10,613名
	採用数(リンナイ単体)*1	131名
	研修・教育費用(リンナイ単体)	1億59百万円
	海外研修生受け入れ人数(リンナイ単体)	13名
<b>知的資本</b>	開発本部人員(リンナイ単体)*1	336名
	研究開発費(リンナイ単体)	70億31百万円
	ISO9001認証取得数(会社数)*1	17社
	ISO14001認証取得数(会社数)*1	14社
<b>財務資本</b>	ROE	7.0%
	ROA	4.8%
	自己資本比率	69.4%
<b>製造資本</b>	リンナイグループ製造拠点(会社数)*1	24社
	製造グループ人員(リンナイ単体)*1	1,856名
	設備投資費(リンナイ単体)	66億2百万円
<b>自然資本</b>	投入エネルギー	1,192,078GJ
	水使用量 地下水	233,140㎡
	上水	625,939㎡
<b>社会関係資本</b>	リンナイブランド、外部評価 ステークホルダーエンゲージメント リンナイグループ倫理綱領	

\*1 2019年3月31日時点

#### リスク

- 【国内】電力を軸とする熱エネルギーシステムの伸長
- 【国内】取引先要求によるガス器具の価格低下
- 【国内】少子高齢化・世帯数の減少  
労働時間の減少と人材確保の競争激化

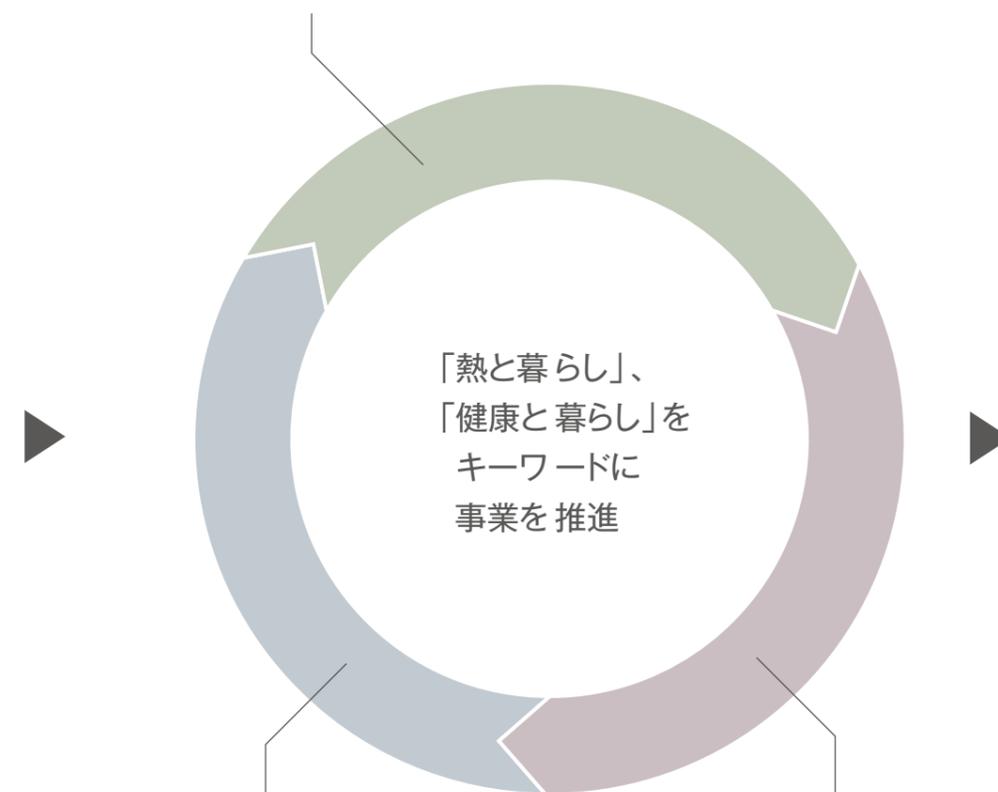
#### 機会

- 環境政策の強化による省エネ商品の需要拡大
- 社会課題としての安全・事故防止ニーズの高まり
- 【海外】天然ガス利用の拡大
- 【海外】生活水準の向上  
企業のESG 評価進行

#### 事業活動

### 安全・安心、環境に配慮した 製品・サービスの創出

(現地生産・内製化)



### 人々の生活に 役立つ技術の開発

(燃焼・熱利用、電子制御、  
流体制御、新技術)

### グローバルでの 生活レベルの向上に寄与 社会課題の認識

#### 提供価値

#### 環境貢献

生活の中で日常使われるエネルギーの消費や地球環境の負荷を減らす暮らし方を提供

#### 安全・安心

家庭内に潜む様々な危険を予防・回避できるよう生活をサポート

#### 生活の質

家事の負担を低減したり、家事の時間を短縮できる暮らし方を提案

#### 2018年度 主な実績

#### 主な製品・サービス

ガスコンロ、レンジフード、給湯器、温水式床暖房、ガス衣類乾燥機、食器洗い乾燥機など

#### グループ売上高

3,480億22百万円

#### 営業利益

308億79百万円

#### 営業利益率

8.90%

#### 親会社株主に 帰属する当期純利益

204億80百万円

#### 純資産

(自己資本比率)

3,206億96百万円 (69.4%)

#### 1株当たり配当金

(年間)94円

#### CO<sub>2</sub>削減貢献量

254万t

#### リコール社告にいたる 不具合の発生件数

0件

## 価値創造プロセス：CSR重要課題(マテリアリティ)の特定

ステークホルダーの皆様との日々のコミュニケーション活動や、様々なガイドライン・ESGインデックスの調査・分析を通じて、当社グループに関わる様々な社会的課題の把握に努めています。そして経営企画部門を中心に、経営戦略と照らし合わせ、リンナイグループの価値創造プロセスを通してCSR重要課題(マテリアリティ)を特定しています。

### CSR重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス



### CSR重要課題(マテリアリティ)の特定

当社グループに関わる社会的な課題を抽出し、ステークホルダーの重要度、当社グループの重要度をそれぞれ分析し、CSR重要課題を特定しています。

#### CSR課題の分類



### CSR重要課題(マテリアリティ)の目標と結果

#### 重要課題

#### エネルギー消費量 CO<sub>2</sub>排出量

省エネ性・環境性を追求した給湯・暖房機器を開発し、家庭への普及・促進を通して、使用時におけるエネルギー消費、および家庭から排出されるCO<sub>2</sub>の削減をめざします。

※1 対象範囲を広げて目標値を160万t→332万tに見直しました。(アメリカ市場を追加)

#### 主な目標指標

商品使用時におけるCO<sub>2</sub>削減貢献量

対象地域:グローバル  
(主要な取り組み国:日本)  
対象ステークホルダー:全て



#### 重要課題

#### 消費者安全 品質向上

商品を開発・製造・販売し、お客様のもとで使用を終えるまで「不良」を出さない「ZD(ゼロディフェクト:不良ゼロ)」をめざした取り組みと、家庭内での事故防止のための安全・安心情報開示、啓発活動を推進します。

#### 主な目標指標

「リコール社告」にいたる不具合の発生件数

対象地域:グローバル  
対象ステークホルダー:お客様



### VOICE



取締役 専務執行役員  
経営企画本部長  
小杉 将夫

#### リンナイスピリットで持続的に価値を創造する

人の暮らしの基本要素である熱や水、空気の利用を、より便利にするために、リンナイは長い歴史の中で技術革新に挑戦し続け、世の中になかったモノを、品質と安全を第一に考えて提供してまいりました。

品質・安全にこだわるからこそ、自社でコア技術を開発することと、モノづくりの革新にもこだわり、その商品・サービスを必要とする国に根付いた活動で現地社会に貢献するという、創業以来のスピリットと、それをグループの一体感と部門間の連携で追求していく企業姿勢こそが、まさにリンナイらしさであり、それを私たちの価値創造の原動力として、妥協することなく走り続けているのです。

地球と人類が永遠に共生し続けるために、一段とライフサイクルでの環境に配慮しながら、暮らしの中での一人ひとりの嬉しいことやこだわりに寄り添って、イノベーションで世界中の人々の暮らし方を、もっと快適で健康的で心地よいものに変えていきたい、それが私たちリンナイの願いであり、お客様へ生涯を通じて価値を提供し続ける継続的なサービスのデザイン力を高めるとともに、今まで培った独自の開発・生産・販売・物流・管理のビジネスモデルを環境変化に合わせて革新し、継続的に価値創造プロセスを進化させてまいります。

# ガス衣類乾燥機の普及を通じた「健全で心地よい暮らし」への貢献

SDGsとのつながり



## 社会課題の解決に貢献するガス衣類乾燥機

近年、日本では社会環境の変化に伴う人々の暮らしの多様化により、新たな社会課題が浮き彫りになっています。少子高齢化の進行と労働人口の減少により、様々な業種で人手不足の課題があり、中でも介護施設では高齢者の増加により働き手が不足してきています。また女性の就労機会の変化や将来予測の不透明さを一因とした共働き世帯の増加により、少ない時間での家事や育児に追われる家庭、日々の暮らしにゆとりを持ちづらい家庭も少なくありません。そのような状況の中、人手不足の改善や家事の時短化に寄与する機器として当社のガス衣類乾燥機が注目を集めています。

当社のガス衣類乾燥機は、ガスの炎であたためられた80℃以上の温風が洗濯、脱水後の衣類を素早く乾燥させます。乾燥にかかる時間は電気式に比べおよそ3分の1になり、5kgの洗濯物を約52分で乾燥し、家事の時短化や洗濯乾燥需要が多い職場における業務の効率化をサポートします。またガスの炎による温風が天日干しと同レベルの除菌効果<sup>※1</sup>を発揮するため外干しの必要がなく、チリや排気ガスなどの微粒子が付着する心配もないため、衣類やシーツ類をより清潔に保つ必要のある医療・介護施設での使用に期待が持たれています。

※1 乾燥後の検体(おむつ)1枚あたりの大腸菌数が0 一般社団法人 東京都食品衛生協会 東京食品技術研究所調べ

### 乾燥時間の比較<sup>※2</sup>



ガス衣類乾燥機(乾太くん)

ガス衣類乾燥機 (乾太くん)	5kg 8kg 5kgで約52分、8kgでも約80分
電気ヒートポンプ式 全自動洗濯乾燥機	5kgで約162分
電気ヒーター式 全自動洗濯乾燥機	5kgで約281分

※2 条件:実用衣類8kg(綿50%・化繊50%)/脱水度70% RDT-80・標準コースで算出。ガス種:LPGの場合で約80分、実用衣類5kg(綿50%・化繊50%)/脱水度70% RDT-54S-SV・標準コースで算出。ガス種:LPGの場合で約52分

当社のガス衣類乾燥機が設置されている特別養護老人ホーム「小沼サークルホーム」

## 介護施設におけるガス衣類乾燥機の貢献



特別養護老人ホーム「小沼サークルホーム」

埼玉県坂戸市で特別養護老人ホーム「坂戸サークルホーム」を運営する社会福祉法人プラモウト・サークルクラブは、2018年2月に同市の小沼に特別養護老人ホーム「小沼サークルホーム」を新規開業、リンナイの業務用ガス衣類乾燥機を設置し介護現場の人手不足の解決につなげています。

小沼サークルホームは地上3階建て全室個室、定員100名のユニット型老人ホームです。入居者10名をひとつのグループとして分け、それぞれのグループに共有スペースを設けて介護スタッフがユニットケア※1を行います。しかし、入居者一人ひとりの生活リズムに合わせた衣類やタオルの洗濯乾燥を行うため、従来の大型乾燥機による乾燥や天日干し対応では洗濯乾燥に多くの時間がとられ、さらなる人手が必要となり、また十分な個別ケアが難しくなる懸念がありました。

※1 ユニットケアとは入居者の個性や生活リズムを尊重した個別ケアを行うとともに、共有スペースを設け他の入居者と人間関係を築きながら日常を過ごせるようにサポートする介護方法



そこで小沼サークルホームでは各グループごとに設けられた洗濯室全てにガス衣類乾燥機を2台ずつ設置、計22台のガス衣類乾燥機を導入し、介護スタッフの業務改善を行いました。

少量の洗濯物を素早く乾燥させる環境を設けて、入居者一人ひとりへのきめ細かなユニットケアを実現するとともに、花粉の季節や黄砂、PM2.5などの大気汚染の影響を受けない清潔乾燥により、入居者と介護スタッフに安心した衣服の着用やタオルの使用ができる環境につなげています。

近年、介護現場は人手不足の課題に直面しています。公益財団法人介護労働安定センターの調査結果によると、介護サービスに従事する「介護人材の不足感」は67.2%に昇り、労働条件などの悩みでは、「人手が足りない」が最も高い54.2%となっています※2。当社はこれからも業務用ガス衣類乾燥機を通して、介護現場における人手不足への課題解決と入居者にとって生活しやすい介護施設に貢献していきます。

※2 出典:介護労働安定センター「平成30年度介護労働実態調査結果について」



各洗濯室に置かれたガス衣類乾燥機



2台を効率よく使用し、入居者の衣類を素早く乾燥

## VOICE



社会福祉法人  
プラモウト・サークルクラブ  
特別養護老人ホーム  
小沼サークルホーム 副施設長  
國分 綾子様

### 入居者の生活リズムに合わせた、効率的な洗濯乾燥を実現

2018年2月に誕生した小沼サークルホームは、ユニットケアを目的とした定員100名全個室型の特別養護老人ホームです。ユニットケアは入居者それぞれの生活に寄り添った介護であり、洗濯乾燥も入居者の生活リズムに合わせて行います。そのため午前中だけでも5~6回行う時もあり、短時間で乾燥を行うガス衣類乾燥機はユニットケアの介護に非常に適しています。また少量の衣類をこまめに洗濯乾燥できるため、排泄物などが付着した衣類もすぐに洗濯乾燥ができ、衣類へのにおい残り防止につながり、介護施設の衛生面にも貢献しています。

ガス衣類乾燥機は介護現場の人手不足の改善に寄与し、入居者とのコミュニケーションの時間創出につながっています。

## 共働き家庭の家事時短化に貢献するガス衣類乾燥機



分譲住宅「マインドスクエア成増 Growrich Hills」に標準設置された当社ガス衣類乾燥機

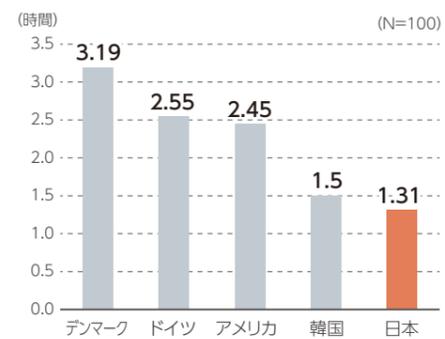
近年、日本では様々な社会環境の変化により人々の暮らしも多様化し、共働き世帯数は増加の一途をたどっています。2018年時点では1,219万世帯が共働き世帯となっており、男性のみ就労の606万世帯を大きく上回っています※1。

※1 出典)内閣府男女共同参画局「男女共同参画白書 令和元年版」

一日の労働時間が長い日本では、共働き夫婦の「仕事と家事以外の余暇として過ごす時間」は、約1.3時間と他の国に比べ低い状況です※2。そのような中、家事の時短に貢献する機器として当社のガス衣類乾燥機が高い注目を集めています。

普段から衣類をこまめに洗濯することが難しい共働き家庭では、一度に大量の衣類を洗濯乾燥したり、夜中に衣類乾燥を行うため、洗濯から衣類が乾くまでに多くの時間がかかり、ゆとりを持った生活を送ることが難しくなります。そのような背景を受け

共働き夫婦における仕事と家事以外の余暇として過ごす時間



※2 当社調べ【熱と暮らし通信】世界5カ国の「共働き」に関する意識調査

近年は家事の時短化に貢献するガス衣類乾燥機の設置を新築住宅に求める家庭も少なくありません。

住宅の設計・販売を手がけるポラスグループの株式会社中央住宅は、ガス衣類乾燥機を通して家事の時短化を図り、共働き家庭がゆとりを持った生活ができる住環境を提供すべく、ガス衣類乾燥機3kgタイプを22棟全てに標準設置した分譲住宅「マインドスクエア成増 Growrich Hills(グローリッチヒルズ)」を開発しました。時短効果だけでなく、室内空間にゆとりを生むコンパクトな3kgタイプは床面積が限られた首都圏における低層住宅の生活にフィットします。

当社は従来のガス衣類乾燥機の標準である5kg容量タイプに加え、3kgのコンパクトタイプと洗濯機の大形化に対応した乾燥容量8kgタイプを2018年に販売開始しました。様々な生活スタイルに合わせたガス衣類乾燥機のラインアップ拡充を通して、「働きがいの持てる暮らし」に貢献していきます。



マインドスクエア成増 Growrich Hills



脱衣室空間にゆとりを生むガス衣類乾燥機3kgタイプ

## VOICE

株式会社中央住宅  
マインドスクエア事業部  
東京西事業所  
事業所長

福永 寿一様

## 日々の暮らしと家族の成長を支える商品開発を期待

東京都板橋区の成増に誕生した「マインドスクエア成増 Growrich Hills」は、「進化していく未来型の生活」をコンセプトに、HEMSとの連動やIoT技術を利用したアプリによる快適性の確保とともに、ガス衣類乾燥機による家事の時短化による、ゆとりのある暮らしを提案しています。

今回、全22棟への標準設置を決めた理由の一つに、ガス衣類乾燥機へのニーズの高まりがあります。過去にガス衣類乾燥機が設置できないことを理由に購入を断念されたお客様もおられ、共働きのご夫婦にはガス衣類乾燥機は必需品であると感じました。そのため東京都心アクセスが良い「マインドスクエア成増 Growrich Hills」には共働き家庭のご入居が想定されたので、ガス衣類乾燥機の標準設置を決めました。ご入居者様の日々の暮らしにおけるゆとりと、家族が豊かに成長できる環境に貢献する商品開発をリンナイに期待しています。

# 省エネ給湯機器を通じた 地球温暖化防止への取り組み

SDGsとのつながり

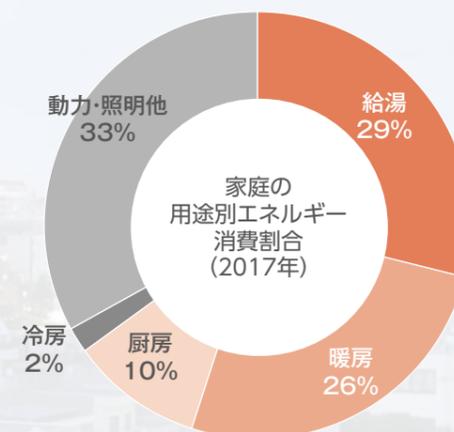


## 2030年 CO<sub>2</sub>削減貢献量604万t達成をめざして

日本の家庭における用途別エネルギー消費割合を見ると、給湯および暖房の割合が50%を上回り、中でも給湯の割合は最大の29.1%となります。また給湯器のCO<sub>2</sub>排出量を商品のライフサイクルで見ると、使用段階が最も多くなっています。(P13参照)そのため当社が企業活動の中で地球温暖化防止に寄与するためには、給湯器の燃焼効率の改善など、「エネルギー効率の向上、およびそれを実現した環境配慮型商品の開発・普及」が重要と考え、CSR重要課題(マテリアリティ)の一つを「エネルギー消費量、CO<sub>2</sub>排出量」とし、主な目標指標として「商品使用時におけるCO<sub>2</sub>削減貢献量」※1を定め、地球温暖化防止に向けた取り組みに努めています。

※1 当社給湯機器の性能向上により、2005年販売商品と比較して削減されるCO<sub>2</sub>排出量(推定値)

日本国内ではハイブリッド給湯・暖房システムECO ONE(エコワン)をはじめとする省エネ給湯システムによるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(以下ZEH)化による家庭の省エネ化を推進。海外ではアメリカにおいて貯湯式給湯器から瞬間式のガス給湯器への転換を進め、2018年度CO<sub>2</sub>削減貢献量は254万tとなりました。当社は2030年を見据え「2030年までにCO<sub>2</sub>削減貢献量を604万t達成」という長期目標を掲げ、国連の持続可能な開発目標(SDGs)ゴール13「気候変動への具体的な対策」に貢献していきます。



### CSRマテリアリティ目標指標

商品使用時における  
CO<sub>2</sub>削減貢献量

2020年	332万t
2030年	604万t
2018年度実績	254万t

出典:資源エネルギー庁「エネルギー白書2019」

## ゼロエネルギーハウス普及に向けたリンナイの取り組み



株式会社ヤタホーム設計による省エネ住宅

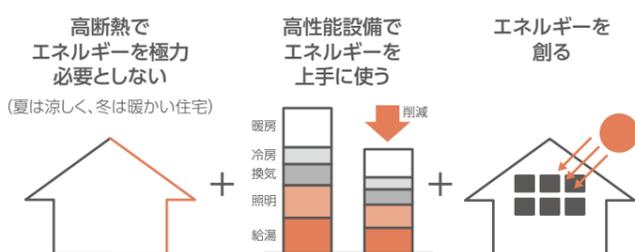
地球温暖化防止への取り組みの一つとして、日本では「2020年までに、ハウスメーカーなどが建築する注文戸建住宅数の過半数をZEHにする」という政府目標を掲げ、住宅・建築物の省エネ化を進めています。

経済産業省、国土交通省、環境省が連携し、ZEH建築物に対する補助金交付を行いZEH普及を推進していますが、2018年10月末時点において、ZEHビルダー/プランナー※1の57.1%がZEHの実績が無く、2020年政府目標達成に向けた取り組み強化が必要と考えられます。

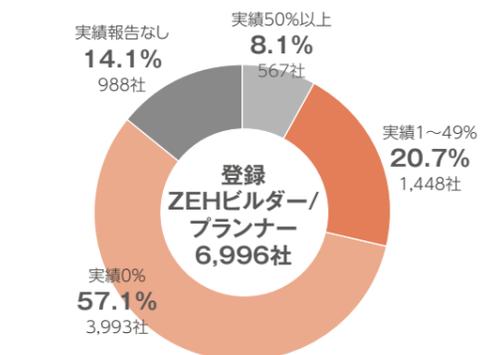
※1 ZEH普及目標を掲げるハウスメーカー、工務店、建築設計事務所、リフォーム業者、建売住宅販売者など

### ZEH(ゼッチ)(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)

外皮の断熱性能などを大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることをめざした住宅



### ZEHビルダー/プランナー実績(2018年10月末時点)※2



※2 一般社団法人 環境共創イニシアチブ公開データ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業調査結果(2018年版)より

ZEH実績が無いビルダーが多い理由として、「顧客の予算」「顧客の理解を引き出すことができなかった」「体制不備」が上位にありました※2。そこで当社は省エネ給湯機器の開発とともに、ZEHビルダー様向け支援活動「Club GREEN」をスタート、ビルダー様向けZEHセミナーや補助金申請に必要な認証取得支援、ECO ONEを中心とした当社の省エネ給湯機器による光熱費削減メリットの算出支援などを行い、ビルダー様のサポートとともに、お客様の理解促進につなげています。2016年から行っているZEH支援セミナーは毎年開催回数を増やし、2018年度は37回を超えました。

また国土交通省による中小工務店などによる木造住宅のZEHなどを進める「地域型住宅グリーン化事業」では、木造住宅に関連する事業者様が、工務店様とグループを組織し、グループ単位での補助金採択申請を取ります。当社も補助申請に必要な手続きなどをサポート、中小工務店様の負担軽減に貢献し、ZEH実績拡大に努めています。



省エネ住宅に設置されたECO ONE



ビルダー様向けZEHセミナー

## VOICE

株式会社ヤタホーム  
営業部 部長

相馬 健治様

### ZEH普及に貢献する省エネ機器の開発と商品PRに期待

当社はリンナイとともに国土交通省の「地域型住宅グリーン化事業」に参画し、お客様に導入のしやすい省エネ住宅やゼロエネルギー住宅を提案しています。ZEHなどの省エネ住宅は初期費用が一般住宅より掛かるため、初期費用を抑えることができる補助金はZEH普及に非常に有効になります。

2016年からリンナイと連携した補助金申請を行い、ZEH実績を上げることができましたが、ZEHなど省エネ住宅の提案にはお客様にとって魅力となる光熱費削減のメリットがやはり必要となります。そのためリンナイにはさらなる省エネ機器の開発、そして多くのお客様に商品の魅力を伝えるさらなるPR活動に期待をしています。

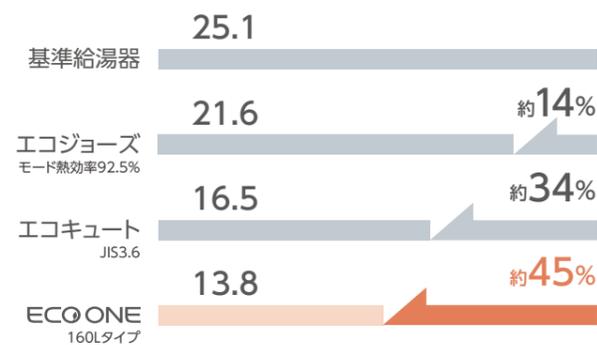
## ハイブリッド給湯・暖房システムECO ONE COOL CHOICE LEADERS AWARD 2018「環境大臣賞」を受賞

給湯および床暖房の熱エネルギーを供給するECO ONE(エコワン)は、ガスと電気のヒートポンプを組み合わせた世界初の家庭用ハイブリッド給湯・暖房システムとして2010年に誕生しました。電気でお湯を沸かす「ヒートポンプ」と、そのお湯を貯めておく「タンク」、おいだきや大量のお湯を使う時にサポートする「高効率ガス給湯熱源機(エコジョーズ)」の3つのユニットで構成されます。

2010年の販売開始から今日に至るまで、省エネ性の改善に努め、2017年8月発売のECO ONEタンクユニット160Lタイプは、省エネ設備の評価基準となる給湯一次エネルギー消費量13.8GJ/年を達成し、従来型給湯器に比べ45%の省エネを実現。このような高い省エネ性が評価され、2019年2月にCOOL CHOICE LEADERS AWARD 2018(主催:環境省)「環境大臣賞」を受賞しました。

2018年5月にはヒートポンプ専用電源工事が不要となるECO ONE Plug-in LOWBOYモデルの販売を開始。買い替え施工がさらに簡単になり、多様な既築住宅の設置現場にもフレキシブルに対応することが可能になり、特に首都圏を中心とした狭小住宅の省エネ化に貢献します。

給湯一次エネルギー消費量の比較※1(GJ/年)



※1 国立研究開発法人建築研究所(協力:国土交通省国土技術政策総合研究所)による「建築物のエネルギー消費性能に関する技術情報」で公開されている平成28年省エネルギー基準に準拠した「エネルギー消費性能計算プログラム(住宅版)Ver.2.3.1」(6地区)による算出。(2017年12月現在)

ハイブリッド給湯・暖房システム  
**ECO ONE**



ハイブリッド給湯・暖房システムECO ONE(エコワン)160Lタイプ



ハイブリッド給湯システムECO ONE Plug-in LOWBOYモデル(タンクユニット50L)



2019年2月に行われたCOOL CHOICE LEADERS AWARD 2018表彰式(写真:左より 環境副大臣 城内 実氏(当時)、リンナイ 環境部長 森 錦司)

## 瞬間式ガス給湯器普及に向けたアメリカ市場での取り組み

年間900万台の給湯器の買い替え需要があるアメリカ市場では、その約95%はタンクに湯を貯めて使用する貯湯式給湯器の買い替えになります。ガスを熱源とする貯湯式給湯器は瞬間式ガス給湯器に比べ、省エネ性能は劣るため、瞬間式ガス給湯器への転換により、アメリカにおけるCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献することが可能になります。

当社グループ会社のリンナイアメリカは2018年4月に省エネ性能と設置施工性を改善した瞬間式高効率ガス給湯器「SENSEI」シリーズを発売しました。この「SENSEI」シリーズは貯湯式ガス給湯器で使用される2インチのガス管にも対応、また排気筒の最大延長距離も7メートルから46メートルにまで向上させることで、従来は設置が困難であった場所での貯湯式ガス給湯器からの買い替えを容易にしました。

また瞬間式ガス給湯器の認知拡大を図るため、給湯器を搭載した大型バン7台がアメリカ全土をキャラバンする「Try Rinnai Tour」を展開。2018年は約1,000回のイベントを行い、アメリカの多くの方々に瞬間式ガス給湯器の高い省エネ性能をPRしました。



瞬間式高効率ガス給湯器「SENSEI」シリーズ



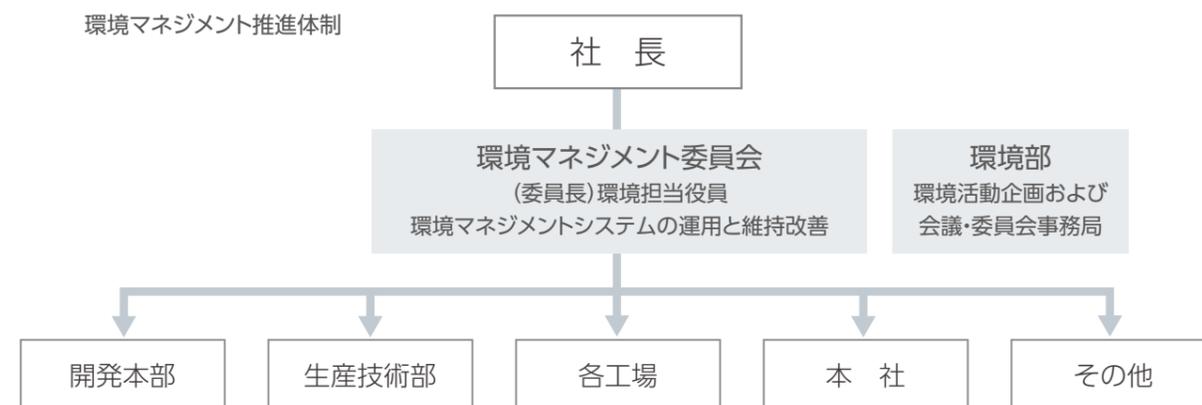
瞬間式ガス給湯器を搭載した大型バン

## 環境マネジメント

当社は、環境基本理念、環境スローガン、さらに、環境方針に基づく環境行動計画「7E戦略」を定め、全事業域で全員参加の環境活動を推進しています。

### 推進体制

環境行動計画「7E戦略」の目標を達成するため、社長を総責任者とし、全社の環境活動全般を推進するための環境マネジメント委員会を設置しています。この委員会は、環境担当役員を委員長として、各部門の代表者が参加し環境活動を総合的に推進する組織です。環境マネジメント委員会では、環境方針や目標・中長期計画などの重要案件を審議・決定しています。決定された事項は委員会を通じて各部門へ周知し、年度計画に従い具体的な活動へと展開しています。また、四半期ごとに進捗状況などの確認を行い、必要に応じて計画の見直しを行うとともに目標の達成に努めています。各部門では具体的な活動を展開するために、連絡会や定例会を開催し、部門内への周知と継続的な改善活動などを行っています。



### ISO14001 認証取得状況

環境基本理念・方針に沿った環境保全活動を組織的、継続的に展開するため、ISO14001:2015などの環境マネジメントシステム認証取得を通じた環境経営の推進、環境パフォーマンスの向上活動を行っています。

### 環境外部審査・内部監査

当社は、環境マネジメントシステムが適切に運用されているかに関し、外部の審査登録機関による定期審査(1回/年)を受けています。2018年度の定期審査では、重大な指摘事項はありませんでした。内部監査では、監査チームは、監査を受ける部門に直接関係のない全社から選ばれた中立的な監査員で編成し、被監査部門の環境マネジメントシステムへの適合性および環境法規制改正への対応状況、活動内容を監査しています。



外部審査の様子(リンナイ精機株式会社)

### 内部監査員教育

内部監査員は、環境マネジメントシステムを継続的に改善していくうえで重要な役割を担っています。また、監査を実施するには高い専門知識とコミュニケーション能力が求められるため、内部監査員のレベルアップを目的に、法律や条例、社内規程類、内部監査の指摘事項と改善措置などについて、社内講師による教育を定期的に行っています。2018年度は、延べ44名が参加しました。

## 環境配慮設計(製品アセスメント)

当社は、製品アセスメント規程に基づき、企画・設計の段階から環境に配慮した商品開発を実施しています。原材料の減量化や、解体を容易にする構造設計などリサイクル設計への配慮を行い、従来モデルより環境負荷を低減させた機器の開発を行っています。

商品のプラスチック対応において、当社は、以前より同規程の「減容化・減量化で従来モデル同等以下とする」ことを目標とするとともに、分解の難しい異種材料における接着部品の使用を極力行わないなど、解体時の配慮にも努めています。

### 主な環境配慮設計指針

- ・省資源
- ・製造段階における環境負荷の低減(副資材)
- ・使用段階における環境負荷の低減(高効率化・省エネ機能搭載など)
- ・再資源化の可能性(部品への材料表記)
- ・安全性
- ・収集・運搬の容易化

## サプライチェーンマネジメント

当社は、環境基本理念のもと地球環境保全活動を行い、環境に配慮した商品の提供に努めています。今後も事業を続けていくためには、当社の枠を超えたサプライチェーンを通じた環境活動が重要です。取引先様にお願いしているグリーン調達基準書においても、当社が考えるグリーン調達や環境にも貢献できる改善事例を掲載し、ともに取り組みを進めています。

2018年度は、取引先350社へアンケート形式による状況把握を行いました。

## 環境教育

環境活動を推進するには、従業員一人ひとりの環境意識の向上が大切です。当社では、内部監員をはじめとする担当者向けの教育を定期的を実施しています。また、新入社員教育や海外出向者を対象とした研修の機会に、環境への関心を持ってもらうプログラムを取り入れ本業における環境貢献活動を推進しています。



環境教育の様子

## 法規制遵守

当社は、日々の監視、定期的な測定、環境監査などを実施し、大気や水系への有害な化学物質などの流出がないよう管理を行っています。しかしながら、2018年度は、当社子会社の能登テック(株)において排水関係の基準オーバーが発生し行政に改善報告書を提出しました。対策後の水質分析結果では、基準内で問題なく推移していることを確認しています。

## 気候変動

地球温暖化による影響など、気候パターンの大きな変動は、持続可能な社会の構築を妨げるおそれがあります。当社は、2030年、2020年目標を設定して、エネルギー使用量を最小限に抑える取り組みを推進しています。

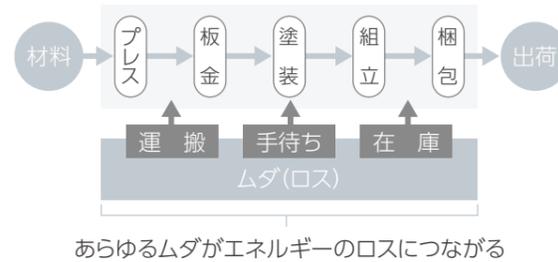
### 事業所におけるエネルギー使用量削減への取り組み

当社は、環境行動計画「7E戦略」において、2020年度までにエネルギー使用量原単位<sup>\*1</sup>を基準年比4%削減するという目標を設定しています。2018年度は10.8%の削減となり、最終年より前倒して目標を達成することができました。毎日の省エネ・節電活動をはじめ、生産設備、照明や空調における省エネをもう一段進めるとともに、各工程における徹底したロス低減を図り目標を達成することができました。

<sup>\*1</sup> エネルギー使用量原単位:リンナイの定める単位基準あたりのエネルギー使用量

### 一貫生産体制(整流化)による効率アップ活動

当社は、省エネ法に基づく特定事業者として、エネルギー管理方針・目標を定めてエネルギーの合理的な使用に取り組んでいます。モノづくりにおける整流化の推進は、生産性の向上、そして総エネルギー使用量の削減につながります。プレスから組立(梱包)までの「一貫生産体制」を基本に、「運搬・手待ち・在庫」などのロス低減活動を行っています。



#### 主な省エネへの取り組み

製造系	<ul style="list-style-type: none"> <li>・“からくり”を活用した組立作業におけるエネルギーのムダ排除</li> <li>・塗装・乾燥工程の使用効率改善</li> <li>・コンプレッサ運用の最適化</li> <li>・生産設備の集約、他</li> </ul>
事務系	<ul style="list-style-type: none"> <li>・照明の間引き</li> <li>・空調の温度管理と使用抑制</li> <li>・グリーンカーテン、他</li> </ul>
共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LED照明への更新</li> <li>・クールビズ実施期間の拡大、他</li> </ul>

### 再生可能エネルギーの利用

当社グループは、国内・海外拠点において、太陽光・風力などの再生可能エネルギーの利用促進に努めています。

2018年度における年間総発電量は41万kWhでした。



小型風力・太陽光発電装置(本社)



太陽光発電装置(既工場)

### 物流改善

当社は、省エネ法の特定期間として策定したエネルギー使用の合理化計画に基づき改善を推進しています。当社グループの商品は、工場生産され全国各地へ販売され、一部の商品、アジア・欧米をはじめとする国々へ輸出されます。その要となる総合物流センターでは、物流に関わるエネルギー使用状況を適切に管理するとともに、物流の効率化を通じたエネルギー使用量削減に取り組んでいます。全国に点在している拠点倉庫の統廃合を行うことで、これまで重複していた在庫保有、不要不急の生産や横持ち輸送<sup>\*2</sup>を削減した事例は、その一例です。

<sup>\*2</sup> 横持ち輸送:主に自社工場と倉庫間など、本来の届け先(お客様)以外への荷物の移動業務



総合物流センター

#### 主な取り組み

- ・グループ間の荷物積み合わせの拡大
- ・商品配送ルートの見直し・適正化
- ・巡回便の有効活用
- ・モーダルシフトの活用<sup>\*3</sup>
- ・1パレットあたりの段積み数の増加
- ・環境に配慮した運転の推奨

<sup>\*3</sup> モーダルシフト:トラック輸送による貨物輸送から、大量輸送機関である鉄道、または海運へ転換すること

## Environment | 環境への取り組み:資源循環

### 資源循環

持続可能な社会に向けて、世代間公平の観点から、将来世代の資源欲求を充足できる範囲での資源消費が求められています。当社は、省資源に資する機器の開発を行うとともに、廃棄物の発生量削減とゼロエミッション※1(埋立廃棄物ゼロ)に継続して取り組んでいます。また、水を重要な資源と認識し、上水・地下水使用量の削減活動を行っています。

※1 当社のゼロエミッションの定義:製造拠点において再資源化率99.5%以上(埋立廃棄物0.5%未満)

### 事業所における廃棄物削減への取り組み

当社は、環境行動計画「7E戦略」において、2020年までに廃棄物排出量原単位※2を基準年比4%削減するという目標を設定しています。2018年度は、単年度目標2%削減に対し0.8%の削減となりました。新商品などの生産増に伴うスクラップ発生量の増加などによって単年度目標には届きませんでした。最終年の2020年度に向けて、製造工程に投入する原材料をムダなく使うことを大前提に、それでも発生する不要物をできるだけ再資源化していく取り組みを強化していきます。

※2 廃棄物排出量原単位:リンナイの定める単位基準あたりの廃棄物排出量

#### 廃棄物を減らす主な取り組み

製造系	<ul style="list-style-type: none"> <li>軽量化設計(材料使用量の削減)</li> <li>プレス加工部品の有効利用率向上(歩留まり向上)</li> <li>抜き落とし材の有効利用</li> <li>不良率削減への取り組み</li> <li>残存薬剤の回収率向上</li> <li>輸送資材のリターナブル化</li> <li>過剰梱包の廃止、他</li> </ul>	事務系	<ul style="list-style-type: none"> <li>ペーパーレス化の推進</li> <li>使い捨て用品、消耗品類の使用縮小</li> <li>コピー枚数・金額の見える化による従業員への意識啓発、他</li> </ul>
		共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>材料分別の精度向上</li> <li>優良産廃処理業者への委託、他</li> </ul>

### PCB廃棄物の管理

絶縁油などに使用されたPCBに対し、「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理に関する特別処理法」により、保管の強化と2027年3月末までに処理することが義務づけられており、早期処理を行うべく対応を進めています。処理が完了するまでは、保管中の万一の機器破損に備えた漏洩防止対策、紛失などを防止するための施錠や銘板管理などを行っています。

### 産業廃棄物の処理

処理委託業者との契約にあたっては、経営状況や現地確認などによる厳正な審査を行っています。また、廃棄物の適正処理の状況を確認するため、毎年処理委託先へ出向き、廃棄物の種類や処理方法・処理状況を管理するマニフェストの管理や廃棄物の処理状況などの現地確認と情報交換を行っています。2018年度は35拠点の巡回を行い、適正な管理が行われていることを確認しました。

### 省資源化設計への取り組み:グリルボックス最軽量設計への挑戦

コンロのグリル調理で利用する「グリルボックス」において、形状・材質から見直しを行い、部品点数の削減や、強度を維持したまま板厚を薄くするなどの最適化を追求することで、材料使用量を大幅に削減しました。また、グリルボックス組加工の効率化で、生産リードタイムの短縮にも寄与しています。

#### 主な取り組み

- 構成部品の一体化(3部品 ⇒ 1部品)
- 板厚の低減
- 材質変更による塗装レス

#### 効果(年間)

- 材料使用量 ▲185t(▲18%)
- 塗装レスによる環境効果
- CO<sub>2</sub>排出量 ▲400tCO<sub>2</sub>e
- 水使用量 ▲190m<sup>3</sup>
- シンナー使用量 ▲1,100ℓ
- 生産リードタイムの短縮4.5日 ⇒ 1日



グリルボックス

### 梱包への取り組み

リサイクル容易なダンボール材を使用した梱包を採用するとともに、梱包材の再使用を目的としたリターナブル梱包の採用拡大と、部材の有効利用による減量・減容化に努めています。

#### 日本パッケージングコンテスト受賞履歴

年度	月	賞名	タイトル
2003年	10月	電気・機器包装部門賞	ガラストップビルトインコンロの環境適合包装
2004年	10月	ロジスティクス賞	浴室暖房乾燥機の環境適合包装
2008年	10月	電気・機器包装部門賞	ガスファンヒーター用包装材のコンパクト輸送形態
2012年	10月	大型・重量物包装部門賞	ハイブリッド給湯・暖房システムECO ONEの環境対応型包装形態
2014年	8月	大型・重量物包装部門賞	環境にやさしいガスふろ給湯器用リターナブル包装の改善
2016年	8月	適正梱包賞	重要物の付属品が同梱できる「部品箱一体型底トレイ」

## 事業所における水使用量削減への取り組み

当社は、環境行動計画「7E戦略」において、2020年までに水使用量原単位※を基準年比4%削減するという目標を設定しています。2018年度は、単年度目標2%削減に対し1%の削減となりました。原単位では単年度目標にはわずかに届きませんでした。水使用量は基準年比98.1%と着実に下がっています。最終年の2020年度に向けて、年間計画に沿った改善を行い、効率的な水の利用を促すことで節水対策を強化していきます。

※ 水使用量原単位:リンナイの定める単位基準あたりの水使用量

### 主な取り組み

- ・水使用設備における節水機能の活用
- ・循環水量を増やすための仕組み構築、及び活用
- ・節水に対する意識の向上（「出しっぱなし」の禁止など）
- ・雨水の利用など



節水啓発ポスターの掲示(四国支店)

## 水リスク状況の調査・把握

世界的な人口増、都市化、工業化の進展などによって水不足に陥ることが懸念されています。当社は、水に関するビジネスリスクに対応していくため、水リスク評価ツールを活用して国内・海外拠点における水リスク事業所の特定を行っています。地域のリスク状況に応じて、水使用量の削減による生産コストの削減を機会と捉え、水リスクの回避と、生産コストの削減に取り組んでいます。また、水不足による取引先様からの資材供給への影響を考慮し、取引先様にご賛同いただき環境活動をお願いする「グリーン調達基準書」に水資源に関する項目を設け、サプライチェーンでの水資源保全を推進し始めています。

## 排水の水質管理

排水処理場で処理された水が河川などの生態系へ影響を及ぼさないように、法律より厳しい自主基準値を設定し、排水管理を行っています。pH値について常時監視を行い排水しています。



水質監視装置

## リサイクルへの取り組み

ガス機器に使用されている材料は、重量比約80~90%以上がリサイクル可能な鉄や銅などで構成されています。使用し終えたガス機器のうち「設置工事を伴わない機器」は自治体ルートで、「設置工事を伴う機器」は工事業者経由で回収・処理がされています。

当社が加盟する日本ガス・石油機器工業会「環境リサイクル対応委員会」では、ガス・石油機器の使用済み製品の処理状況などの調査を定期的の実施しています。アンケート形式やリサイクルプラントでのリサイクル実証テスト、ならびに処理状況の確認・情報交換などの調査を行っており、ガス・石油機器の使用済み製品は適正に処理され、高水準なリサイクル率が維持されていることを確認しています。

## 家電リサイクルへの取り組み

廃棄物を減量するとともに資源の有効利用を推進するために、家電リサイクル法(特定家庭用機器再商品化法)が2001年に施行されて以来、お客様から排出される使用済み商品の再商品化を行っています。当社はユニット形エアコンディショナーと衣類乾燥機の2品目が再商品化の対象となっています。

## 容器包装リサイクルへの取り組み

家庭から廃棄される商品の容器包装に対し、資源の有効活用を目的とする容器包装リサイクル法で、製造・利用事業者へのリサイクルが義務づけられています。当社は法律に基づき、指定法人へ委託し、容器包装のリサイクルを実施しています。

## Environment | 環境への取り組み:汚染防止

### 汚染防止

化学物質の中には、適正な管理を怠った場合に環境汚染の原因となり、長期間にわたって蓄積されることで人の健康や生態系に悪影響を与えるおそれがあります。当社は、人や地球環境(大気・水域・土壌)への影響が懸念される化学物質の使用を最小化にすべく、製品ライフサイクル全体で各国規制や客先からの要求に応じた管理を行っています。

#### 製品含有化学物質管理の推進

原材料や製品に含有する化学物質をサプライチェーン全体で適切に把握・管理することが企業に求められています。当社は、グリーン調達基準にかかわる事項を定めた「グリーン調達基準書(E-調達基準書)」、調達資材に含まれる化学物質の規制事項を定めた「化学物質管理指針」に基づき、取引先様とともに製品含有化学物質情報を適切に管理しています。



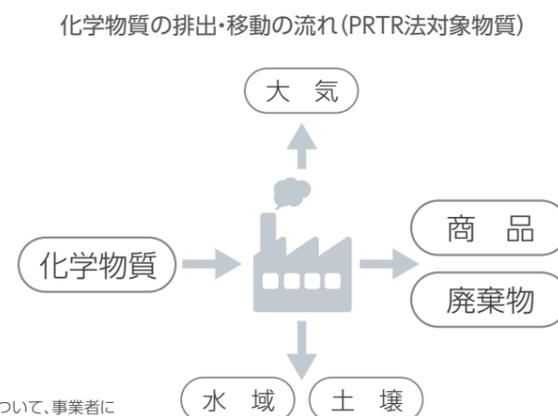
取引先様向け講習会の様子

#### 代表的な規制(EUの例)

RoHS指令：電気電子機器における特定の有害物質の使用制限に関する指令  
REACH規則：化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則

#### 工場における環境影響低減への取り組み

環境への影響を最小化するため、生産工程では対象となる化学物質を使用する材料の見直し、加工設備の改善など、使用する有害化学物質の削減・廃止に向けた対策を実施しています。各製造拠点では、PRTR法の第一種指定化学物質(462物質)<sup>※1</sup>を対象に、年間取扱量500kg以上の物質について、「取扱量・排出量・移動量」を把握・管理しています。



※1 Pollutant Release and Transfer Registerの略称。有害性のある特定の化学物質について、事業者に対して、環境中(大気・水域・土壌)への排出量や廃棄物としての移動量の集計・届出を義務付けたもの。諸外国でも同様の制度があり、日本では1999年に制定され2009年に改正。

#### 有害化学物質取扱量原単位を2.6%削減

当社は、環境行動計画「7E戦略」において、2020年度までに有害化学物質取扱量原単位<sup>※2</sup>を基準年比4%削減するという目標を設定しています。2018年度は、単年度目標2%削減に対し2.6%の削減となりました。有害化学物質取扱量については前年比99.1%となり順調に削減しています。

※2 有害化学物質取扱量原単位:リンナイの定める単位基準あたりの有害化学物質取扱量。

#### アメリカ向け給湯器における有害化学物質使用量削減への取り組み

アメリカ向け給湯器の熱交換器製造において、熱交換の効率性を高める「フィン」の形状や、ろう付けのクリアランスを見直し、品質を維持しつつPRTR対象物質の使用量を約20%削減しました。



アメリカ向け給湯器



熱交換器

#### 効果(年間)

ろう材の使用量 ▲約6.5t(▲20%)

#### 緊急時対応訓練

緊急時には、例外手続きやスピードが求められるため、各拠点において平時から緊急時に備えて対応を手順化しています。環境事故など、様々な緊急事態を想定した対応訓練を定期的に行い、より良い手順や体制となるよう見直しを図っています。



緊急時対応訓練の様子(アール・ビー・コントロールズ様)

## 生物多様性保全

社会の持続性を支えている生物多様性への対応は、今や人類にとって急務の課題です。当社は、一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)の生物多様性宣言に賛同し、事業活動と生物多様性とのかかわりを認識し、保全に向けた取り組みを行っています。

### 生物多様性保全に対する考え方

当社は、ISO14001:2015の環境方針へ「生物多様性への配慮」を組み込み、下記方針に基づき活動を進めています。

#### 生物多様性方針

1. 課題認識	リンナイは、生物多様性保全を企業存続のための重要課題の一つとしてとらえ、環境方針に組み込みます。
2. マインドの醸成	リンナイは、敷地周辺における保全・緑化活動など、自然に触れる機会を通じて生物多様性への理解を深め、環境マインドの醸成に努めます。
3. 生物多様性に寄与するマインドの醸成	リンナイは、事業活動と生物多様性とのつながりを理解し、従来より実施している環境負荷低減への取り組みを通じて生物多様性が保全された環境づくりをめざします。
4. 情報公開	リンナイは、生物多様性に関する方針や取り組みを社内外に公開し、地域連携・協力関係の構築をめざします。

### MY行動宣言へ署名

国連生物多様性10年委員会(UNDB-J)が推進している「MY行動宣言」に当社従業員3,922名が署名し、生物多様性保全への理解を深めました。(当社従業員の93%が参加)「MY行動宣言」の5つのアクション(たべよう、ふれよう、つたえよう、まもろう、えらぼう)に沿って、各々が日々の生活や企業活動の中でできることを考え行動できるよう生物多様性の主流化に向けた取り組みを行っています。

主な活動事例：リンナイの伝統野菜づくりを通じた環境コミュニケーションの推進



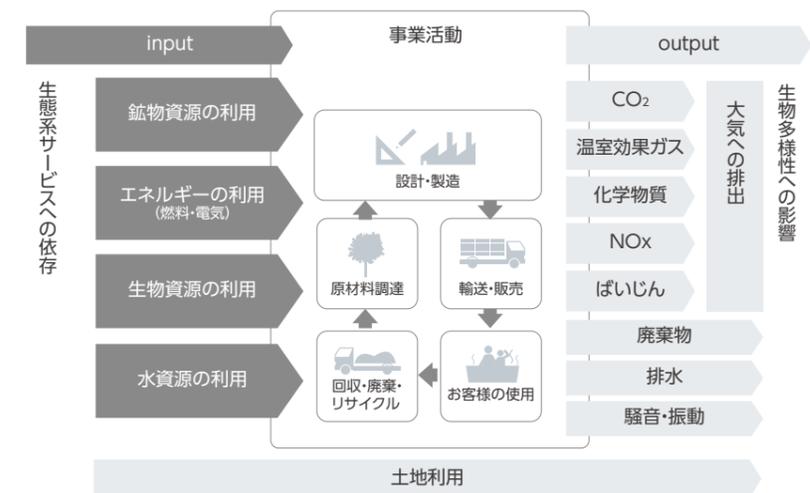
MY行動宣言

国連生物多様性10年委員会(UNDB-J)  
[Web Link](#)

### 事業活動と生物多様性

当社は、日々の環境負荷低減活動(エネルギー、廃棄物、化学物質、大気、水など)を通じて、生物多様性保全にも寄与する活動を行っています。

リンナイグループの事業活動と生物多様性とのかかわり



### 工場敷地周辺でいきもの調査を実施

“地元の自然”を知ることが生物多様性保全の一歩と考え、当社工場周辺で自然観察会を開催し、約46種類の植物を発見しました。定期的に刈り取りされる堤防の土手には在来植物「ワレモコウ」が生き残っていたり、国道沿いのアスファルト目地で在来種の生息地を奪う特定外来生物「オオキンケイギク」を発見するなど、新たな気づきを得ることができました。



特定外来生物「オオキンケイギク」

### 特定外来生物の駆除を通じた地域への貢献

当社は、地元の自治体や、ボランティアの皆様、近隣の企業の皆様とともに特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施しています。特定外来生物とは、他の地域から持ち込まれた生物の中で生態系に被害を及ぼす恐れのある生物のうち国が定めたものをいい、栽培、保管、輸入、運搬、飼育が禁止されています。2018年度は、総勢63名で当社工場周辺の約2,000㎡エリアにおいて約180kg分を駆除しました。今後もエリアを拡大し駆除活動を続けていきます。



駆除を行う様子(愛知県小牧市)

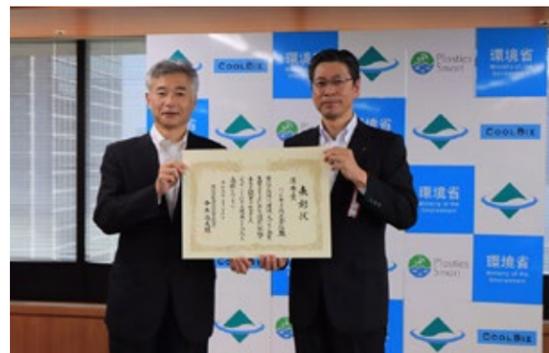
## 環境コミュニケーション

地域社会との連携を深めて信頼される存在となるため、定期的な情報発信や交流会などを通じて当社グループの環境活動を知っていただく機会としています。また、6月を環境月間に定めて様々な環境イベントを開催し、従業員の環境マインド向上に努めています。

### 環境人づくり企業大賞において「優秀賞」を受賞

環境省と環境人材育成コンソーシアム(EcoLeaD)が主催する「環境人づくり企業大賞2018」において、リンナイの環境人材育成の取り組みが評価され、「優秀賞」を受賞しました。当表彰は、地球環境に配慮した企業経営の必要性を認識し、その実現のため自ら進んで行動する人材(環境人材)を育成する企業を奨励するものです。

審査員からは、基礎的な環境教育を全社員に行うほか、環境社内報の定期発行や、社長表彰制度、チャレンジ宣言、そして地域レベルでの環境保全活動など、多様な取り組みが効果的につながられている点などが評価されました。



環境人づくり企業大賞2018授賞式  
左:環境省総合環境政策統括官 中井徳太郎 氏  
右:リンナイ株式会社 環境部長 森錦司



当社ブース ECO ONE プレゼンテーション

### 環境展示会 エコプロ出展

当社は、日本経済新聞社と一般社団法人産業環境管理協会が主催する環境展示会「エコプロ」に2013年から出展しています。エコプロ2018では、当社ブースにも2,000名近くの小・中学生に会場いただき、家庭でのエネルギーの使い方から当社の環境・省エネ商品について理解を深めていただきました。

### 工場見学の受け入れ

当社の環境活動をはじめ、様々な活動を知っていただくため、工場見学を受け入れています。実際に生産ラインを見学いただき、質疑応答などを通して、当社の環境・品質・安全・モノづくりを理解いただく機会としています。2018年度は、延べ5,882名の皆様が工場見学に参加されました。



工場見学の様子

### 環境表彰制度

当社グループにおける環境活動の活性化をめざし、優れた環境活動を表彰する「リンナイグループ環境大賞」を毎年開催しています。応募は、国内・海外拠点全ての環境活動を対象とし、環境保全や社会貢献に大きく貢献した事例を表彰するものです。第9回の表彰が年賀式で行われ、社長より表彰状が贈られました。



表彰式の様子

### 環境先進企業視察会

6月の環境月間に、他社環境先進企業視察会を開催し、環境技術や環境設備の見学、担当者同士の意見交換を実施しました。毎年開催している企画で、環境業務のレベルアップを目的としています。



視察の様子

## 環境社内報ecoのコエ

国内外の環境動向や社内の環境取り組みを伝える環境社内報「ecoのコエ」を定期発行しています。1999年より続く情報誌で、環境意識の向上を目的に、主に従業員同士のコミュニケーションツールとして活用しています。2018年度は、SDGs(エス・ディー・ジーズ)、水リスク、COOL CHOICE(クールチョイス)などを伝えました。



環境社内報「ecoのコエvol.57」

## 伝統野菜づくりを通じた 環境コミュニケーションの推進

地域の食文化に関するアンケートを交えた「伝統野菜の種 応募キャンペーン」をecoのコエに掲載し、これまでに、延べ857名の従業員へ江戸時代から親しまれている愛知県の伝統野菜の種など数種を配布しました。各々が伝統野菜づくりに挑戦する中で、地域の食文化や自然を知るとともに、緑に親しむ機会場の場としています。2018年度は、当社技術センター内においても伝統野菜づくりを行い、希望者へ収穫した野菜を配布しました。



収穫の様子(技術センター)

## 美化・清掃活動

当社グループでは、従業員による通勤路や、工場周辺の清掃活動や緑化活動を定期的に行い、事業所周辺の自然環境に配慮するよう努めています。2018年度は、延べ3,084名の従業員が参加しました。



清掃活動の様子

## エコドライブへの取り組み

当社は、車両運行状況を数値化して一括管理することができるシステム<sup>※1</sup>を全国の事業所へ導入し安全・エコドライブを推進しています。導入前に比べ、年間約5%の平均燃費の向上につながっています。また、駐車場へアイドリングストップの看板を設置し、従業員、取引先様へエコドライブへの協力を呼び掛けています。

※1 運転時の速度超過や急発進・急減速発生時に、管理者へメールが自動送信されるシステム



アイドリングストップの看板(中国支店)

## エコ通勤の推奨

技術センターでは、自動車通勤によるCO<sub>2</sub>排出の低減や、周辺地域の渋滞による騒音などを緩和するため、通勤手段を公共交通機関や自転車に変更する「ノーカーデー」を設定し、従業員の自主的な取り組みによるエコ通勤を推奨しています。



駐輪場

## 省エネ啓発への取り組み

当社グループ会社のアール・ビー・コントロールズでは、夏至の日に、オフィスで一斉消灯を呼び掛ける「ライトダウンキャンペーン」を実施しています。また、オフィスだけでなく、家庭においても節電や省エネを考える機会を提供するため、希望者へオリジナルのキャンドルを配布し、照明を一斉に消してろうそくの灯る静かな空間の中で環境について考えてもらう「キャンドルナイト」への参加を呼びかけ、60名が参加しました。



SDGsとのつながり



## 不具合発生防止の徹底と 災害に強い商品づくり

「品質こそ我が命」を原点思想とする当社グループでは、高い品質を確保するモノづくりを通して、お客様に安全で安心な商品を提供しています。商品が生まれ、お客様が使用し、その役目を終えるまで、常に「安全・安心」であり続けるため、当社関係部門がそれぞれの事業活動における品質への取り組みを高め、商品のライフサイクルの全てのプロセスにおいて「不良」を出さない「ZD:ゼロディフェクト※1」をめざしています。

※1 ZD:ゼロディフェクト (Zero Defect):無欠陥、不良品ゼロ、無欠点

また、当社はCSR重要課題(マテリアリティ)の一つに「消費者安全と品質向上」を定めており、主な目標指標として「リコール社告にいたる不具合の発生件数0件」を掲げ、2018年度は0件となりました。

そして、リコール社告にいたる不具合の発生防止の徹底を進めると同時に、停電時にも使用可能な給湯器や、震度4以上の地震発生時に自動でガスを遮断し消火するガスコンロなど、災害時における商品の利便性や安全機能を高め、お客様の安全・安心の実現に向けた商品開発に取り組んでいます。

### CSRマテリアリティ目標指標

リコール社告にいたる  
不具合の発生件数0件

2018年度結果

**0件**

Special Issue **03** [安全・安心への取り組み]

## ガスコンロの安全機能向上を通じた お客様の安全・安心への取り組み





## Siセンサーコンロの普及を通じた火災事故防止への取り組み

家庭で起きる火災事故はキッチンのコンロからの出火が多く、中でも天ぷら油を使用している時に発生することが多いと言われています。火災は貴重な財産を失うばかりではなく最悪の場合は死亡事故にもつながります。

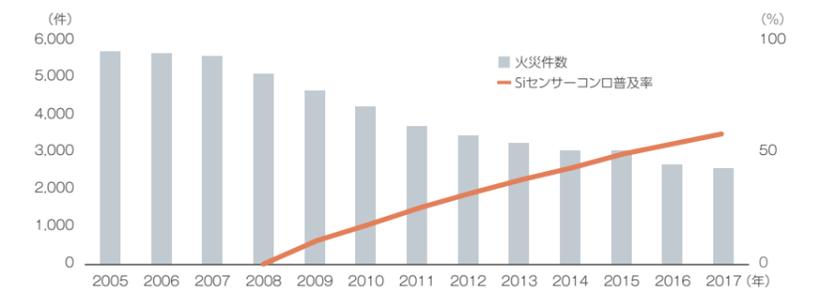
こうしたキッチン火災の防止のために、2008年からガスコンロの全口に安全センサーの装着が法令<sup>※1</sup>で義務付けられました。火災防止のため当社は国の基準である「調理油過熱防止装置」や「立消え安全装置」の安心技術(Safety)を持つとともに、調理をサポートする便利機能(Support)を搭載した、一歩進んだ賢い(intelligent)「Siセンサーコンロ」を通して火災事故防止に努めています。

※1 「ガス事業法」および「液化石油ガスの保安の確保および取引の適正化に関する法律」において、家庭用ガスコンロは、政令指定(PSTGまたはPSLPGを表示)の規制対象となりました。これにより、2008年10月1日より全てのバーナーに「調理油過熱防止装置」と「立消え安全装置」を搭載することが義務付けられています。

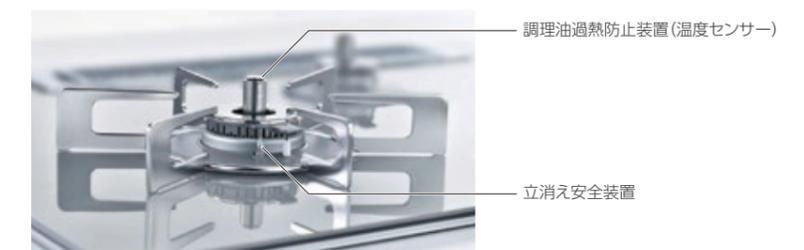
Siセンサーコンロの普及に伴いガスコンロに起因する火災件数も年々減少傾向にあります。以前は国内で年間5,000件以上も発生していたガスコンロに起因する火災件数は、2017年には年間約2,600件にまで減少し、Siセンサーの普及率も約59%にまで増加しました。

Siセンサーコンロの誕生から10年以上が経過する中で、当社は国の基準で定められた機能に加え、焦げつき消火機能や高温自動温度調整機能など、独自の機能を開発・実装し、より安全で快適性の高い商品を提供しています。

ガスコンロに起因する火災件数推移およびSiセンサーコンロ普及率<sup>※2</sup>



※2 火災件数は総務省消防白書より  
Siセンサーコンロ普及率は一般社団法人日本ガス石油機器工業会出荷統計および住民基本台帳世帯数より当社作成



## 震度4以上の地震発生時に火を止める感震センサー、普及モデルへの展開



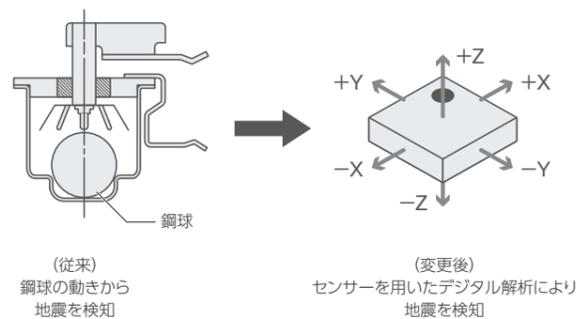
普及価格帯のガスビルトインコンロ「Mytone(マイトーン)」

当社製ガスコンロの一部機種にはSiセンサーによる安全機能以外に、機器本体が震度約4以上の揺れを感知すると自動消火を行う「揺れピタ」機能を搭載し、地震発生時における安全性の向上にも努めています。当社は近年多発する地震におけるガスコンロの安全性向上として、様々な課題を解決する中、2018年にビルトインガスコンロの普及モデルであるMytone(マイトーン)にも「揺れピタ」機能を搭載しました。

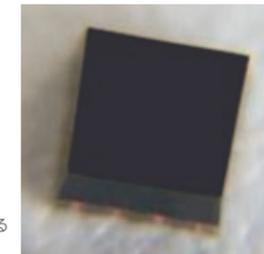
当社の「揺れピタ」機能はこれまで、ガスコンロ内に感震停止装置を取り付け、装置内の鋼球が地震の揺れにより定位置から移動することで、自動消火を行っていました。しかしこの方式では商品価格上昇につながり、上位モデルにしか機能を持たせることができませんでした。

そのため、普及モデルへ展開するに当たり、従来の鋼球の動きによる物理的な地震の揺れ検知から、3軸加速度センサーを用いたデジタル処理による地震検知に方式を変更。ガスコンロ制御基板内に感震センサーを組み込み導入コストを抑えることで、普及モデルへの展開を可能にしました。

### 地震検知方法の変更



地震検知プログラムが書き込まれた  
ガスコンロ制御基板



地震の揺れを検知する  
3軸加速度センサー

しかし3軸加速度センサーを用いた地震検知の確立には様々な課題があり、特に調理時のフライパンなどからガスコンロへ伝わる振動を、地震の揺れと誤認し調理中に火を止めてしまう課題がありました。

そのため日々の生活におけるガスコンロへの振動と地震の揺れを見分けるテストを繰り返し実施し、多くの時間を要しながらも加速度センサーによる地震検知を可能にするプログラミングの開発を実現しました。また加速度センサーを用いた地震検知により、これまでは検知が難しかった長周期振動の検知精度も向上させました。

「揺れピタ」機能の展開において、設置環境が多様なテーブルコンロでは、地震検知精度の向上が求められ導入にはまだ課題は残りますが、今後も新たな技術を活かしながら「揺れピタ」機能の展開など、ガスコンロの安全機能の向上に努めていきます。

## 日本で育まれた安全機能と品質へのこだわりを海外へ展開

ガスコンロの安全機能は中国や韓国などアジアを中心に海外へも広がっています。韓国では2014年にガスコンロ全口に温度センサー設置を義務化。中国においても経済発展によって生活水準が向上する中で、ガスコンロに温度センサーがついたモデルの需要が高まり、2019年には全口に温度センサーがついたドロップインガスコンロを上海林内オリジナルモデルとして開発しました。

当社はこれからも日本で育まれた安全機能を海外へ展開していくとともに、品質にこだわったモノづくりによる高い品質の商品を世界中のお客様へ届けていきます。



リンナイコリア開発による  
全口温度センサー付ドロップインガスコンロ



上海林内オリジナルモデルとなる  
全口温度センサー付ドロップインガスコンロ



## 高品質を確保するためのモノづくり

当社の製造現場では、QC活動、改善提案などの改善活動に力を入れ、強い製造現場と品質向上に努めています。製造工程のムリ・ムダを見つけ、それを1つずつコツコツと改善していく地道な活動を継続し、昨日より少しでも良い製造現場をめざしています。また、モノづくりは人づくりの考えのもと、こうした改善活動を通じて、モノづくりの思想・技能・技術を継承する人材育成にも力を入れています。社員1人ひとりの問題解決の能力向上や組織の活性化をめざしたQC (Quality Control) サークル活動ではグループ会社を含め積極的に活動し、毎年9月に開催する全社QCサークル大会で優秀サークルを表彰しています。

また国内製造グループの社員一人ひとりに品質基本ルールをまとめた小冊子「製造ZD活動」を配布。品質保証を行うため守らなければならないルールや過去の不具合の原因追求から明らかになった対策内容を見直し、同じ失敗を繰り返さないようにルール化し、技術の伝承と安定した品質確保を進めています。海外拠点においても現地の従業員が、日本での長期研修を通して当社のモノづくりを学び、国内外で「安全・安心」で高品質なモノづくりができる体制を構築しています。



品質基本ルールをまとめた小冊子  
「製造ZD活動」



全社QCサークル大会

## Safe and secure | 安全・安心への取り組み

### インターネットを通じたスムーズな情報提供

当社ではコーポレートサイトや商品情報サイトを通して、各種情報提供を行っています。スマートフォンなどのモバイル端末での閲覧に最適な表示対応も実施し、お客様のインターネット利用環境に配慮したスムーズな情報提供に努めています。

#### ・マイコンメーターの復旧方法の紹介

震度5以上の地震発生時に自動的にガスの供給を止めるマイコンメーターの復旧方法を、地震発生時にすばやく当社コーポレートサイトトップページに公開し、地震発生時の円滑なマイコンメーターの復旧に繋げています。



コーポレートサイトを通じたマイコンメーターの復旧方法の紹介

#### ・製品を安全に、正しくお使いいただくための注意喚起の掲載

長期間商品をご使用いただくと、部品の劣化や摩耗により、火災やけがの原因になることがあります。また、誤った使い方をすると、故障やけがの原因となることがあります。私たちは、お客さまに当社商品を安全にご使用いただくため、取扱説明書や製品本体などに誤使用や不注意による事故の回避に役立つ注意喚起や表示を行うとともに、コーポレートサイトにて具体的な事例を掲載して、わかりやすく注意を喚起するといった情報提供に力を注ぎ、製品事故の未然防止に努めています。

#### ・製品事故情報の開示

私たちは、当社製品において重大製品事故が発生した場合は、法に則って所管官庁に速やかに報告します。また、被害の重大性や発生頻度などに応じてお客さまにできる限り早くお知らせ及び注意喚起するため、コーポレートサイトにて直接お客さまに積極的に情報を開示しています。

### アフターサービス

当社はおお客様の「快適な暮らし」を実現するために、安心してご使用していただけるサービスの提供に取り組んでいます。

#### ・アフターサービスの迅速化

全国約630名のサービスマンによる機器の修理を実施しています。携帯用の端末機でお客さまからのサービス受付状況を確認し、当日または翌日までの点検完了に努め、「快適な暮らし」のため迅速なアフターサービスを提供しています。

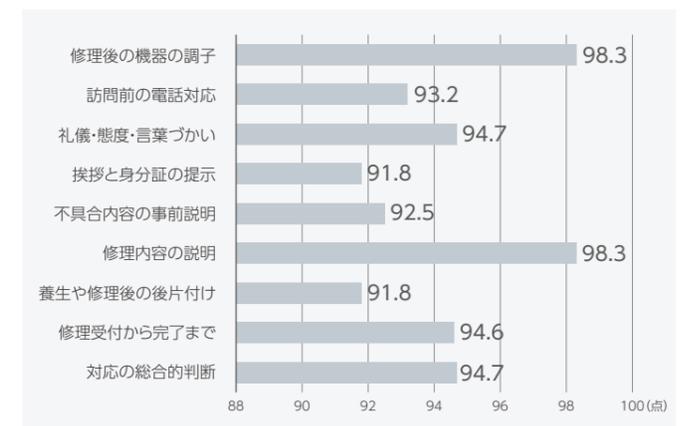
#### ・サービスマンアンケート はがきによる評価

修理サービスを受けていただいたお客さまへ「お客様の声アンケート」を実施しています。このアンケートでは、修理訪問時の対応など満足度をお客さまに評価していただいています。お客さまからの評価結果を社内へフィードバックし、アンケート結果を有効に活用しています。2018年度はのべ2.1万人に対しアンケートを実施し、平均94.4点の評価をいただきました。

#### ・保守部品の保管と供給

当社ではガス機器の部品は原則として製造終了後5～10年間、場合によっては10数年間の供給体制を整えています。お客さまに長期間にわたって安全かつ快適にガス機器をご使用していただくために、必要とされる時に迅速にお届けできる体制を整えることが、アフターサービスに欠かせないものです。部品を保管・出荷しているリンナイパーツセンターでは、部品点数が多いことから、システムを駆使し、ピッキング・梱包して配送しています。部品の種類・数量を間違えることなく、納期までに届けることが重要です。作業内容を文書化した作業標準書、品質についてまとめた「品質基本ルール」の冊子を基に作業指導を行うなど、品質向上の取り組みを進めています。

#### 修理サービスのお客さま満足度



## お問い合わせ対応・サポート体制

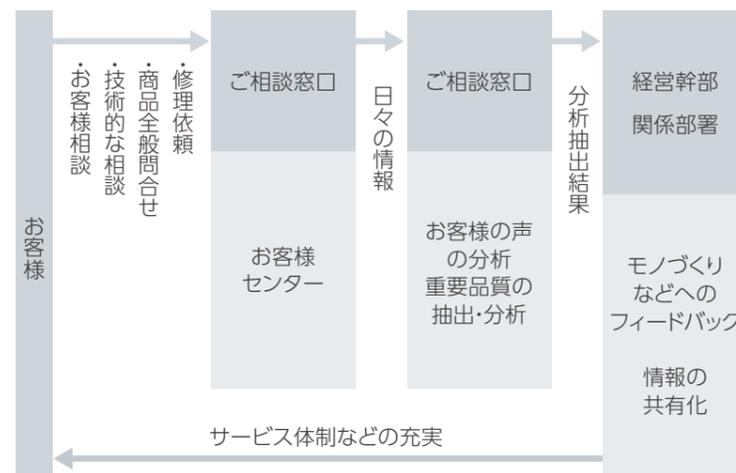
『品質こそ我が命』の基本理念のもと、お客様に満足していただけるよう「ご要望、ご相談に誠実、迅速かつ的確に対応」を行い、「お客様に満足と安心・信頼されるサービスを提供する」ことを方針としています。

### 基本方針

- 1 お客様からのご意見・ご要望は、当社の全ての部門において最優先の課題であると認識します。
- 2 お客様からの苦情は、当社全体に向けられたものと理解し、組織をあげて最後まで責任のある対応を行います。
- 3 お客様の声は真摯に受けとめ、社内で共有するとともに、より良い製品・サービスを提供するための貴重な情報源とします。
- 4 つねに法令を遵守し、不当な要求に対しては、毅然とした対応を行います。
- 5 お客様の個人情報は、関連する法令や当社の個人情報保護規程を遵守し、厳重に保護します。

### ・お客様センター

お客様満足(CS)のさらなる向上をめざし「お客様センター」を設置しています。お客様からは直接、電話やホームページを通じて、様々なお問い合わせやご意見・ご要望などをいただいています。数多く寄せられた貴重な声を各部門へフィードバックし、商品開発や品質管理、販売・サービス向上など課題の抽出と見直しに役立てています。



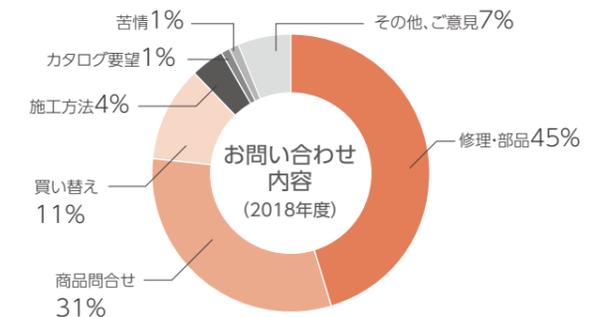
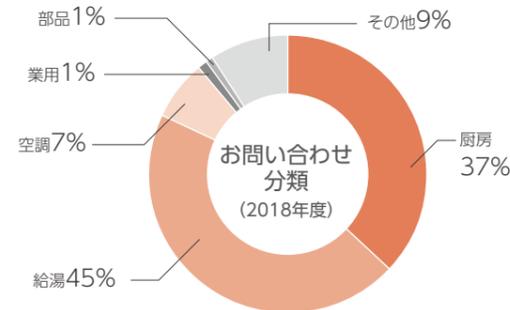
お客様センターでは、フリーダイヤルやメールを通じて寄せられるお客様からのお問い合わせに対応しています。2018年度は、フリーダイヤルに約89万件、メールで1万5千件のお客様からのお問い合わせが寄せられました。

2018年度お客様アンケートによるお客様からのコメント評価では79%の方から対応の丁寧さ、迅速な対応についてお褒めの評価をいただきました。残念コメントについては、フィードバックし、改善を実施しています。



お客様センター

### ・お客様の声



### ・Q&A (よくあるお問い合わせ)

お客様ご自身で問題を解決したいという声にお答えして、コーポレートサイト内に「よくある質問」ページを開設しています。2019年4月リニューアルし、より検索しやすくなりました。



Q&A (よくあるお問い合わせ)

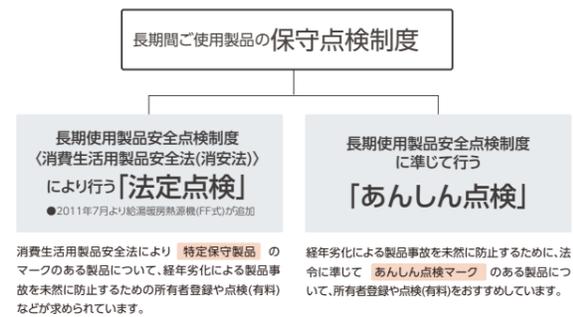
点検への取り組み



2009年4月に消費生活用製品安全法が改正され、「長期使用製品安全点検制度」が施行されました。この制度に基づき製造年月から9年目を迎える製品の所有者登録をいただきましたお客様へ法定点検をご案内しています。この制度は経年劣化が進み、故障率が上がる前の適切な時点でお客様が点検を行い、整備・交換等により製品の保守が図られることを目的とし、当社では屋外式給湯器についても法令に準じてあんしん点検の案内を行っております。製品にも標準的な使用期間があることをご理解いただき、対象製品をご愛用のお客様に点検を受けていただくことをおすすめしています。

当社では、点検資格者による適切な保守点検制度の充実を図るとともに、家庭用給湯機器の所有者登録をいただいた方へ保証期間を3年に延長するなど当社独自のサービスを行い、より多くのお客様へ点検の案内ができるよう取り組んでいます。

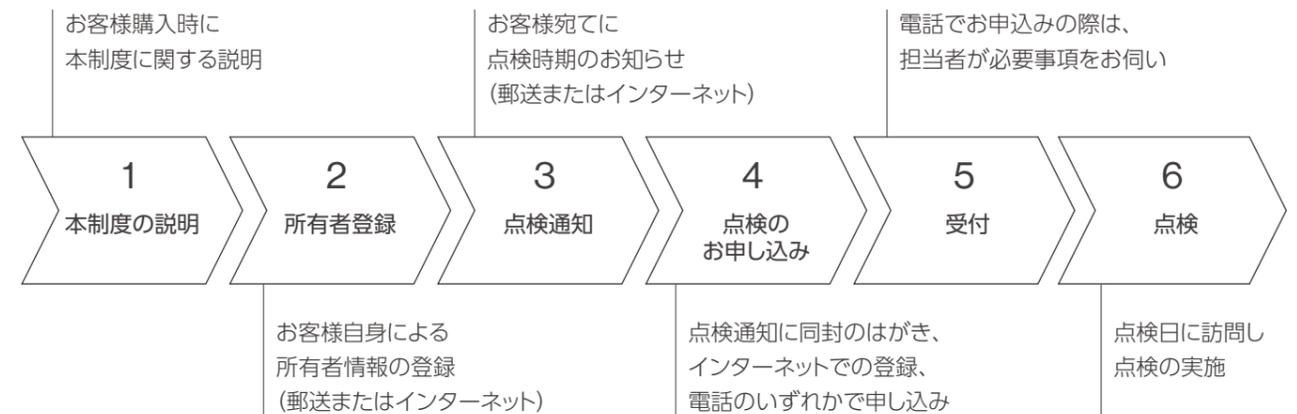
また、ホームページでの情報提供や保守点検コールセンターでの相談を通じて、お客様に点検制度の理解を深めていただき事故の未然防止に努めています。



長期使用製品安全点検制度 リンナイ該当製品



長期使用製品安全点検制度に基づく点検までの流れ



本格点検開始を前に2016年から2017年に掛けて保守点検管理システムを更新。お客様一人ひとりの状況の一元管理化により、お客様へスムーズな対応ができるよう改善、本格点検を開始した2018年度は「点検制度なるほど読本」の作成、ウェブサイトでの公開を通じてお客様に製品点検への一層のご理解をいただけるよう努めています。

また引き続き保守点検コールセンターでの相談を通じて、お客様に点検制度の理解を深めていただき、経年劣化に起因する事故の未然防止に努めています。

・点検の実施について

点検作業は、定められた点検実施要領に基づいて行っております。点検の正確性はお客様へ提出した作業票の全数チェックと専用システムに入力した際に自動的に入力データに間違いがないかを判定するダブルチェックで管理しています。お客様には点検内容のご説明はもちろんのこと、点検判定に応じてお客様が取るべき選択肢も説明しています。万が一、使用禁止判定となった場合は後日フォローアップの内容を郵送し、事故防止に努めています。点検員には統計管理されたデータをもとに指導を行うなど、点検品質の向上にも取り組んでいます。

・点検に対するお客様からの声

お客様からの問合せの中には、点検は義務だと思った、点検は無料だと思った、ガス事業者の点検を受けているから不要だ、などのご意見が多く、点検実施段階においても一層の周知に取り組み、お客様が安心して点検をお受けいただけるよう取り組んでいきます。

また、点検を申し込まれたお客様からのキャンセルのお申し出もあり、経年劣化に起因する事故を防止したいという趣旨と製品が使用できるうちは長く使っていききたいとお考えであるお客様の気持ちをより一層埋めていくことを進めていきます。

・今後の取り組みについて

従来、メーカーは製品を開発する、生産する、販売する、修理する、といった活動が主でしたが、点検制度ができたからはこれに点検する、といったお客様保安活動が加わりました。

経年劣化に起因する製品事故を未然に防ぐためには、まだ始まったばかりの点検制度へのご理解と一層の取り組み強化が必要です。本格点検時期を迎え、点検件数は大幅に増加しており、点検の結果から判断し得る経年劣化の傾向性をとらえて、今後の点検通知に反映させていくなどお客様保安体制の強化に取り組んでいきます。

点検業務における重視する5つの基本姿勢と当社の状況

重視する5つの基本姿勢			当社の状況
1	よい点検	よい点検者、 良い対応、 法令知識、 点検員レポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>点検マニュアルにて、アポイントから点検終了時までの作業を定め、CS向上を促進しています。</li> <li>適切な点検を行うために点検の進捗状態のチェックや点検判定ミス防止のための全数チェックを行っています。</li> <li>点検技術者のスキル管理や定期講習、技術支援等を通じて点検資格者の育成を図っています。</li> <li>点検で使用禁止判断となったお客様へ、点検後の注意喚起を行うなどお客様保安活動を行っています。</li> </ul>
2	顧客視点	経年商品の使用実態、 お客様の声の商品反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>点検時にお客様の声を収集し、点検制度や商品への反映を図っています。</li> </ul>
3	顧客満足	適切・親切な 情報提供など	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページでは記載内容の充実を、電話での問合せ時にはマニュアルの更新を行いお客様へ適切な情報提供を行っています。</li> <li>点検受付時には、法令対応など適切な処理基準に基づく説明はもちろんのこと、簡単な質問による予備的調査を行い、点検に伺った場合に使用禁止と判断する可能性が高いと思われる場合には、点検によるお客様のご負担を軽減するために点検に伺う前の段階で、点検か修理または機器交換かの選択をご案内しています。</li> <li>登録時には、登録完了通知を郵送し、登録事項の確認をお願いしたり、万が一未着となった場合は調査するなど適切な情報提供が行える土壌づくりを行っています。なお、法律制定前の特定保守製品についても、要望に基づいて登録を行い、点検通知を郵送しています。</li> </ul>
4	安心提案	壊れてからではなく 壊れる前の安心提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>故障したり点検期間を過ぎて経年劣化が進む前に点検していただけるようご案内しています。また点検通知にご返信がなかった場合には、念のため1年経過後に再度点検通知を郵送しています。(対象:特定保守製品)</li> </ul>
5	信頼づくり	長くご使用 いただいたこと への感謝をもとに	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品購入ご検討段階では、カタログやホームページ等での点検制度に関する情報提供の充実を図り、登録時には登録完了通知の郵送、万が一の修理の際には登録時の保証延長(対象:家庭用ガス機器)、点検時期が近付いた頃には、点検通知や1年後の再通知(対象:特定保守製品)、点検実施後1年経過時にも「法定点検の保守に関するお知らせ」(対象:特定保守製品)を行うなど、製品ご購入時から一貫してお客様の安全・あしんに役立つよう活動しています。</li> </ul>

## Safe and secure | 安全・安心への取り組み

## ・点検体制整備の取り組み

点検をより適切に実施するために、製品点検センターでは体制整備を行っています。法令で求められる体制整備項目をはじめ、自主的に取り組む項目を定めて信頼される点検体制づくりを進めています。

## 自主的に行っている体制整備の取り組み項目と状況

取り組み項目	当社の状況
情報提供の充実	長期間ご使用製品に関する保守点検制度についてホームページに詳しく掲載しています。
点検対象品目の充実	法令対象品(特定保守製品)に加え、あんしん点検対象品として家庭用屋外式ガス給湯機器、ビルトイン式コンロ、ガスファンヒーター、ガス衣類乾燥機、ガスFF暖房機などを点検対象品としています。
点検の品質向上	判定ミスがないかどうか点検結果を全数チェックし技術水準の確保に努めています。また点検完了率を常にモニタリングし、点検に遅れを生じないようにチェックしています。
点検後の注意喚起	点検の結果、使用禁止判断となった場合には、後日電話や書面にて点検後のフォローアップを行っています。

## 法令で求められる点検体制整備項目と当社の状況

法は「消費生活用製品安全法」、省令は「経済産業省関係特定保守製品に関する省令」の意味です。また状況は2019年3月31日時点です。

準拠法令	体制整備項目	内容	当社の状況
法 第32条の19 および18第1項/ 省令第13条第1号	点検を行う 事業所の配置	点検の能率的な実施が確保されるよう事業所を適正に配置する。各事業所における技術者を確保する。	点検実施事業所:全国81か所 点検資格者数:619名
法 第32条の19 および18第1項/ 省令第13条第2~4号	点検料金の 設定と公表・告知	点検を能率的に行った場合における適正な原価を著しく上回らない料金を設定し、点検料金の設定の基準の公表、点検に先立って点検料金の内訳と目安の告知を行う。	点検料金の設定の基準や点検料金、問合せ先などをホームページで公表しています。 告知:点検受付時に実施しています。
法 第32条の19 および18第2項/ 省令第13条第5~6号	点検に必要な 手引きの作成と 管理方法	点検基準に基づいて手引きを作成し、第三者機関への保管を行う。	作成:12種類を作成しています。 (ガス機器:10 電気機器:2) 保管:下記へ保管しています。 ガス機器:一般財団法人日本ガス機器検査協会(JIA) 電気機器:一般財団法人電気安全環境研究所(JET)
法 第32条の19 および18第3項/ 省令第13条第7~8号	整備用部品の 保有とその 情報提供	保有期間を設定し保有する。点検に先立って保有状況を告知する。	設定:点検期間(製造後9~11年)が満了するまで保有いたします。 告知:点検受付時に実施しています。また整備用部品に関する情報をホームページで公表しています。
法 第32条の19 および18第4項/ 省令第13条第9号	点検期間にある ものについての 情報提供	インターネット等での閲覧提供を行う。	ホームページで点検期間にある製品の情報を提供しています。(型式での検索ができます。)また製品カタログにも案内を掲載しています。
法 第32条の19 および18第5項/ 省令第13条第10号	技術的講習の 実施	技術講習会を定期的実施し、委託業者への講習と技術水準確保の方策を講ずる。	技術講習会:点検員資格講習を行っています。 技術水準の確保:技術講習会時に技能判定を行うほか資格更新管理、レベルアップ研修などを実施しています。
法 第32条の19 および18第5項/ 省令第13条第11号	点検結果の 記録	点検結果を記録し、3年間を目安として保管する。	記録:点検結果明細票に記録しています。 保管年数:7年間
法 第32条の19 および18第5項/ 省令第13条第12号	点検結果の 伝達	点検依頼者へ点検結果を適切な方法で伝える。	伝達:点検結果明細票をお渡しして点検結果をお伝えします。判定結果に応じて点検後にとるべき選択肢をあわせて提示します。なお、点検後もこまめな点検が必要である旨をお伝えし、万が一使用禁止判断となった場合には、後日電話や書面にて点検後のフォローアップを行っています。

## Communication | ステークホルダーとのコミュニケーション

### お客様とのコミュニケーション

## お客様満足度調査と商品・サービスの改善



インターネット販売限定ガステーブルコンロ HOWARO

2011年12月に発売したHOWARO(ホワロ)は、キッチンが明るくなるホワイトを本体色に採用したインターネット販売限定のガステーブルコンロです。HOWAROをご購入いただいたお客様には、製品・サービスの向上に役立てることを目的にアンケート調査を実施しています。

その中での要望・改善点についての回答で、「両面焼きグリルを搭載して欲しい」「調理機能を充実させて欲しい」が多く見受けられ、ホワイトを本体色に採用したコンロでも、より便利な機能や高い調理性など、お客様のライフスタイルに合ったモデルが求められていることに気づきました。

その声にお応えする形で、2018年10月にオートグリル機能搭載HOWARO C plus(ホワロCプラス)、2018年12月に温度調節機能搭載HOWARO C(ホワロC)を追加発売し、販売していたコンパクトモデルとあわせて全3モデルを用意することで、お客様の生活ステージに合ったモデルを選択できるようになり、より多くのお客様にHOWAROシリーズを受け入れられる結果となりました。



HOWARO C plus



HOWARO C

### インターネットの特性を活かしてお客様サポートを拡充

当社商品を長く大切に使っていただくため、インターネット販売サイト「R.STYLE(リンナイススタイル)」を通じ、お客様自身で取り替えられる部品やお手入れ用品を販売しています。「R.STYLE(リンナイススタイル)」は2006年10月に当社商品の純正交換部品のオンラインショップとしてスタート。直接寄せられるお客様の声を反映して、当社商品と相性のよい「お掃除グッズ」や「キッチングッズ」、リンナイススタイル限定の「オリジナル商品」も開発するなど、取り扱い商品を日々拡充しています。

2017年3月には、会員登録数が55万人を突破し、当社商品をご利用のお客様との接点がさらに拡大しました。会員の皆様とのコミュニケーションとして、インターネットアンケートを年間20回以上実施し、収集したデータからお客様のニーズをくみあげた商品企画や課題の解決などに活用しています。今後も、お客様との直接の接点を拡大し、サービス向上につとめてまいります。



R.STYLE (リンナイススタイル)

### 生活情報コラムで、より身近なコミュニケーションを展開

当社商品をご利用のお客様と継続したコミュニケーションを実現するため、身近な生活情報をお届けするウェブサイト「R.STYLE column(リンナイススタイルコラム)」を運営しています。

家事の合間のリラックス時間に気軽にコラムを読んでもいただけるよう、スマートフォンでの読みやすさや回遊のしやすさを特に大事にしました。お届けしている情報は、「掃除」「片付け・収納」「料理」「洗濯・アイロン」など多様なジャンルの中から、家事のお困りごとを解消するコラムや、専門家のノウハウをお届けするコラム、新しい発見をお届けするコラムなど、日々の暮らしに寄り添った幅広い内容を公開中です。

来訪いただくお客様に読み応えがあり満足していただける記事をご提供できるような取り組みで、何度でも来訪したくなるようなコラムサイトの運営をめざしていきます。



R.STYLE column(リンナイススタイルコラム)

## Communication | ステークホルダーとのコミュニケーション

### ビジネスパートナーとのコミュニケーション

## 生産性・改善能力向上を目的とした研修会の実施

2018年7月23日から26日にかけて4日間、当社購買部が主催する協力会社様向けの製造現場改善の研修会を行いました。

当社生産技術部が講師役となり協力会社14社22名の方にご参加いただき、最初の2日間はライン長向け研修、後半2日間は生産工学(IE)研修を行い、当社と協力会社様双方で製造現場の改善に向けた理解を深めました。

3S5定<sup>※1</sup>、品質、生産計画立案、IE手法などを実習を通して学んでいただき、協力会社様の製造現場へスムーズに展開できる研修とし、多くの参加者から高評価をいただきました。

※1 主に製造現場の標準な状態を維持する改善手法。  
3S:整理・整頓・清掃 5定:定位置・定姿・定量・定品・定時

協力会社様には研修会以外にも、ビス打ちコンテストやリフトコンテストなどの社内イベントにもご参加いただいております。共存共栄の精神とともに成長できる環境づくりに努めています。



3S5定に関する研修



模擬組み立てラインを用いた生産性向上トレーニング

## VOICE



東宏工業株式会社  
取締役専務  
鈴木 公宏様

### 研修を通し若手従業員の成長につなげる

今回、当社の若手従業員が製造現場改善を目的として「ライン長研修」「生産工学(IE)研修」に参加しました。研修では、品質、納期、製造コストの保証を高めるための職長教育、生産システム、改善への取り組み手法などを、練習問題を活用しながら実践形式で教育していただき、受講者も自信をつけて帰ってきたように見受けられました。そして研修で学んだことを当社の給湯器用部品の組み立てラインにおいて実践し、掲げた改善目標を達成しました。また参加させていただいたメンバーを主体とした当社の全社的な教育活動にも活かしています。今後も若手を中心に参加させていただき、当社のレベルアップにつなげていきたいと考えています。

### リンナイグループ基本購買方針

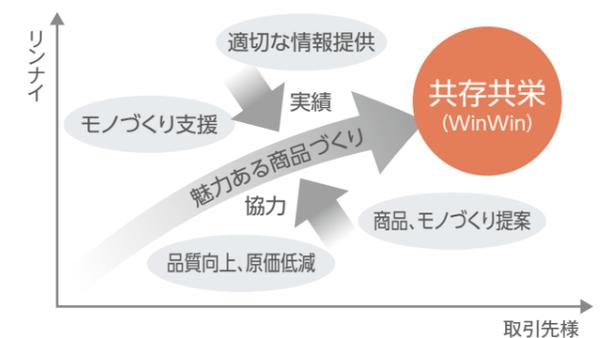
当社グループは取引先様とともに発展していけるよう、「リンナイグループ基本購買方針」に基づき、「公平・公正」な評価・選定、「法規制・企業倫理」の遵守を基本とした取引に努めています。

### 取引先様とのかかわりに関する考え方

商品を構成する原材料や部品を提供していただく取引先様は、魅力ある商品づくりに欠かせない重要なパートナーです。変化が大きな時代の中にあっても、取引先様と長期安定的な関係を築き、相互に成長・発展していくことが、より良い商品をつくる上で重要であると考えています。

### リンナイグループ基本購買方針

国内外すべての企業に対して公平な機会を設け、公正な評価を行い、当社が求める条件に見合う優れた部材を調達する



### 公平・公正な取引の実現

当社では、リンナイグループ倫理綱領の「リンナイ行動規範」に基づき、新規参入希望企業に対しても受入れ体制を整え、国内外差別なく公正な評価により選定を行っています。関連部門(技術部門・品質部門・製造部門・購買部門)が、品質、価格、納期のほか、技術力、安全性、環境への取り組みなど総合的に判断して、公平・公正に決定することを基本としています。

### 取引先様とのコミュニケーション

リンナイ毎年開催する「新春互礼会」や「取引先方針説明会」を通じて、当社の品質に関する考え方、モノづくりの基本を理解していただくとともに、当社の生産動向を含めた情報提供を行っています。

さらにインターネット環境を利用した双方向型の情報交換ツール「R-LINE」を通じて、より多くの取引先様と円滑かつ迅速な情報連携を推進し、災害時などにおける事業活動のリスクに対する備えを強化しています。行動規範に基づき、新規参入希望企業に対しても受入れ体制を整え、国内外差別なく公正な評価により選定を行っています。関連部門(技術部門・品質部門・製造部門・購買部門)が、品質、価格、納期のほか、技術力、安全性、環境への取り組みなど総合的に判断して、公平・公正に決定することを基本としています。



取引先方針説明会

## 株主・投資家とのコミュニケーション

## 投資家様向け見学会を通じた企業価値の発信拡大

## ーひふみの社会科見学 in リンナイー



当社従業員による商品機能説明

2018年12月、機関投資家のレオス・キャピタルワークス様との共同開催で、投資家様とご家族の方を招き、リンナイほっとラボ横浜にて施設見学会「ひふみの社会科見学 in リンナイ」を行いました。リンナイほっとラボは、専用レシピアプリと連動して自動調理ができるコンロ「デリシア」や、衣類を早くふっくら乾燥できるガス衣類乾燥機「乾太くん」などの商品の実体験ができる取引先様向け研修施設になります。見学会当日は当社経営企画部から投資家様へ当社の特徴や主力商品の説明を行い、その後、実際にガス衣類乾燥機によるタオルの乾燥体験や、ガスコンロの自動調理を利用した料理教室を行い、参加者の皆様に商品の理解を深めていただきました。

今回は投資家の方々に商品を体験していただくことで、リンナイの事業や魅力を理解していただき、また投資家の皆様の声を直接お聞きし、お互いにとって有意義な機会を設けることができました。

## VOICE



レオス・キャピタルワークス株式会社  
運用部 シニア・アナリスト  
栗岡 大介様

## 商品の体験を通じた「リンナイの豊かな生活に向けた取り組み」を実感

リンナイの商品を体験することができる施設「ほっとラボ」にてイベントを共催しました。お子様連れの親子、独身女性・男性など多様なバックグラウンドを持つ方々にご参加いただき、リンナイのキッチンで作った料理に舌鼓を打ちながら会社の過去・今・未来についてお話を伺いました。

「品質こそ我が命」という想いを胸に世界中の人々の生活に寄り添い続け、2020年に創業100年を迎えるリンナイ。熱機器というモノづくりを通じて、豊かな生活という「コト」を各国で育み続けていることを参加者の方々の笑顔を見ることで実感しました。次の100年、ライフスタイルの変化の中で生まれるリンナイの「コト」づくりにも注目しています。

## 情報発信に関する考え方

適時・適切に公正で公平な情報をお伝えするとともに、株主や投資家の皆様との相互理解の深化や信頼関係を構築するため、双方向のコミュニケーションを重視したIR活動を展開しています。「リンナイ倫理綱領」および「ディスクロージャーポリシー」に基づき、当社グループの経営内容、事業活動状況などの企業情報を適時適切かつ公平に情報開示することを基本としています。

## IR活動

株主・投資家の皆様へ事業概況を直接お伝えする場として、また迅速かつ公平な情報開示の手段として、アナリスト・機関投資家向け決算説明会(年2回)、株主通信の発行(年2回)、コーポレートサイト上でのニュースリリースや決算説明資料の掲載、IRカレンダーなどによる情報提供を行っています。英語版ホームページでも日本語版と同様に決算情報や株主通信などのIR情報を掲載し、タイムリーな情報提供に努めています。



コーポレートサイトIRページ

## 機関投資家・アナリスト向けIR活動

決算説明会(年2回)の開催をはじめ、スモールミーティング、個別訪問や電話取材などを通じて、機関投資家・アナリストの皆様への業績説明や意見交換を積極的に行っています。また、証券会社主催のカンファレンスへも参加し、IR活動の拡充に取り込んでいます。さらに、工場見学会を毎年開催し、当社のモノづくりへの理解を深めていただく機会としています。



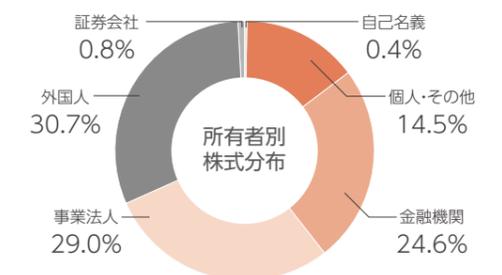
工場見学会

## 配当に関する考え方

株主・投資家の皆様に持続的に安定した利益を還元することが経営の重要施策の一つと考えています。配当については、連結業績、株主資本利益率、財務状況などを総合的に勘案し実施しています。配当金については過去の推移を含めこちらをご覧ください。

## 株式構成(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式数	51,616,463株(自己株式を含む)
株主数	4,166名



## Communication | ステークホルダーとのコミュニケーション

## 地域・社会とのコミュニケーション

## 産学連携を通じた次世代を担う人材育成への貢献

## ー本業を通じた社会貢献のビジネスモデルの創出ー

2018年4月から名古屋学芸大学と当社との産学連携を通し、全15回にわたって「企業と社会～地域社会における企業の役割」と題した授業を行いました。学生が工場見学や従業員とのディスカッションを行い、学生自らが「本業を通じた社会貢献のビジネスモデル」案を作成。その成果発表として2018年10月にはナディアパーク国際デザインセンター(名古屋市)で展示を行いました。

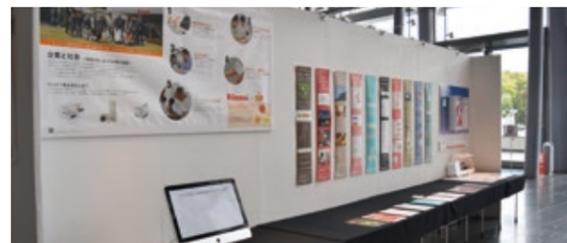
当社は企業としてこれまで培ってきたノウハウや知見の提供を通して教育の場にも貢献するとともに、学生のアイデアをステークホルダーの声として当社の事業活動に反映していきます。



産学連携授業に参加した名古屋学芸大学デザイン学科の皆様

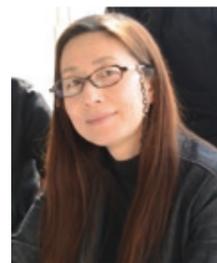


学生と当社従業員とのディスカッション



展示会での成果発表

## VOICE



名古屋学芸大学  
メディア造形学部  
デザイン学科 教授  
富安 由紀子様

## 日々の暮らしと企業活動のつながりを知る貴重な体験

名古屋学芸大学デザイン学科のデザインプロデュースコースでは、「より良い未来像を描き、他者と共有できる新しい価値を創造すること」を目標に、実社会での問題発見をベースとした実践的な演習に取り組んでいます。企業を理解し社会・顧客との「三方よし」を提案することは、社会経験の少ない3年次の学生にとって非常に難しい課題ですが、リンナイの健全な企業活動を事例とすることで、足元の「暮らし」と地続きの「産業」・「社会」に気づく貴重な体験となりました。

折しもリンナイ100周年、企業が変化する瞬間に立ち会うことにもなりました。働くとは?豊かさとは?健全さとは?リンナイから得た大きな問いを、これからも考え続けます。

## 中川運河再生事業(Artoc10)への支援



ARToC10助成対象事業である伏木啓氏による映像インスタレーション「waltz(ワルツ)」2018

2012年度から「中川運河再生文化芸術活動助成事業(愛称:中川運河助成ARToC10、以下「アートック10」)」へ10年間、毎年1,000万円、総額1億円を寄付しています。この活動は、中川運河を舞台とする現代アートを通じてこの地域を活性化し、人々が文化芸術を楽しむために訪れたいような地域にしていくものです。



## 2018年度 主な寄付・協賛(リンナイ単体)

- ・名古屋まちづくり公社
- ・名古屋中国春節祭
- ・名古屋フィルハーモニー交響楽団
- ・御園座錦秋名古屋顔見世
- ・名古屋音楽学校日本音楽コンクール受賞記念公演
- ・ベトナムフェスティバル ホーチミン in 愛知名古屋
- ・キャンパスベンチャーグランプリ中部
- ・韓国フェスティバル2018 in 名古屋
- ・名古屋少年少女発明クラブ
- ・「日本の伝統文化をつなぐ」事業への協賛
- ・青少年のための科学の祭典2018



## 従業員とのコミュニケーション

### 01 グローバル交流を通じた技術の伝承

当社グループは国境を越えて活躍できる人材育成と全世界の従業員の能力向上を目的として、「経営・マネジメント部門」「商品開発部門」および「モノづくり部門」が、各々の研修プログラムと相互赴任による業務実践プログラムを展開しています。

当社は毎年海外グループの従業員を研修生として受け入れ、数ヶ月から1年間、開発部門、製造部門などでの研修を通し、当社のモノづくり技術の伝承を実施しています。2018年はアジアを中心に13名を海外研修生として受け入れました。

海外グループ従業員の研修はモノづくり技術の伝承だけではなく、将来、それぞれの現地法人のリーダーとして活躍をしていく人材教育の場としての役割も持っています。

#### VOICE



Rinnai Italia  
Technical engineer

Andrea Pavarotti

#### 日本での研修を通し良き組織風土を学ぶ

2015年からリンナイイタリアのエンジニアとして働いています。2017年に初めてリンナイで数ヶ月間の研修を受け、給湯機器を中心に製品の構造から試験方法について学びました。2019年7月から2回目となる日本での研修を受けていますが、今回は研修以外にイタリアの気候や住宅事情、ガス機器の認証制度などの情報共有をグループ間で図っています。

今回、もう一度リンナイに来たとき、自宅に帰ってきたように感じました。リンナイの同僚はみな親切でとても家庭的で、同じチームのメンバーのように接してくれます。お互い良い結果を生み出すには良き人間関係が大切であることを再認識しました。

技術の習得以外にも、日本での研修で得た4Sや仕事上のマナー、そして良き組織風土なども学び、リンナイイタリアへも持ち帰りたいと考えています。

## Communication | 従業員とのコミュニケーション

## 従業員とのコミュニケーション

## 02 健康増進活動の充実



専任保健師による個別健康指導

当社は、健康支援室を設置し、専任保健師による従業員の健康増進活動を実施しています。個別健康指導や相談、生活習慣病対策などの健康情報提供をはじめ、健康づくりセミナー実施などにより、健康支援体制の充実を図っています。

メンタル不調を生まない職場環境をめざし、管理監督者向けメンタルヘルスセミナーや、長期の休職に至った従業員に対する職場復帰支援プログラムを用意し、リハビリ入社を通じて円滑な職場復帰が図れるようにサポートしています。2018年度はメンタル不調時や休職中の面談に加え、復職後の面談回数を17年度比およそ1.5倍に増やし、メンタル不調による休職を未然に防ぐとともに、休職者の円滑な職場復帰に向けたサポート体制を強化しました。

従業員の食堂利用においても栄養士と連携し、従業員の健康を考慮したメニューの考案に取り組んだり、血管年齢・骨密度・鉄分・肌年齢チェックなどのヘルスキャンキャンペーンを実施し、健康意識の向上をめざしています。また健康づくりセミナーとしてウォーキングセミナーを開催し、減量・体力づくりの意識付けも行っています。



管理監督者向けメンタルヘルスセミナー

## 03 社内イベントを通じたCSRへの理解向上



リンナイタイ従業員によるサンゴ保全活動

当社グループは、様々な社内イベントを通して従業員同士の交流を図るとともに、CSRへの理解向上に努めています。優れた環境活動を表彰する「リンナイグループ環境大賞」を毎年開催し、2018年度は過去最多となる127件の応募があり、製造、オフィス、販売、社会貢献の分野別に優秀事例10件を表彰しました。

海外グループ会社でも同様に従業員の交流を図るとともにCSRへの理解につなげるイベントを開催しています。毎年9月にリンナイオーストラリアでは毎日1万歩を歩くことで脳性麻痺支援となる寄付を行うSeptemberイベントに参加し、従業員自身の健康と脳性麻痺に関する理解につなげています。

リンナイタイでは毎年、従業員による環境保全イベントを実施しています。2018年8月には従業員50名がサンゴ保全活動として海岸周辺の清掃とサンゴの植樹活動を行いました。

2019年5月には当社グループの環境人材育成の取り組みが評価され、環境省主催「環境人づくり企業大賞2018」にて優秀賞を受賞しました。

September周知ポスター  
(リンナイオーストラリア)環境人づくり企業大賞2018  
「優秀賞」トロフィー

## Communication | 従業員とのコミュニケーション

### 従業員とのコミュニケーション

## 04 人材育成

「高い倫理観を持ち、目標に向かってたゆまぬ努力で挑戦し続ける社員を育成する」を基本的な考えとして常に率先実行し、事業を牽引できる人材の育成を推進しています。階層別研修、専門研修、OJT実践指導と海外も含めた職場異動ローテーションにより、自己成長への多くの機会を提供しています。

### OJTを基盤とする人材育成

「人を最も大切な経営資源」と位置づけ、従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、発揮するための人材育成を進めています。

仕事を通じ上司から部下への「OJT(上司から部下への直接指導)」を育成手段の主軸に置き、職責に合わせて人間力向上を支援する「階層別研修」と、専門プロ化を推進する「専門分野別研修」を両輪とした「3本柱の育成体系」を基本としています。また、2010年度から、事業計画を推進している組織リーダーのさらなるレベルアップを目的とした研修を実施し、より質の高いプログラムを社内にて企画し実践しています。

#### 主な階層別研修

研 修	対 象	内 容
新入社員研修	新入社員	社会人の基本(マナー・プロ意識)、 リンナイ社員の基本(会社概要・リンナイ精神・企業倫理・人事制度・品質/環境理念)、メンタルヘルス
新入社員 フォローアップ研修	総合職(事営職)1年目、総合職(技術職)2年目、 一般職(技能職)2年目	仕事に対する意欲・プロ意識の向上 (新入社員研修の再確認、同期同士が集まって現状を共有)
S4昇格者研修	S4昇格者	基本事項の再確認(企業倫理、経営方針)、自己特性の認知(自分の強みをさらに伸ばす)、 経営意識の強化(経営計画書の作成)
M6昇格者研修	M6昇格者	企業倫理・経営方針の再確認、 管理監督者としての義務の理解(就業規則、労働基準法、問題社員の対応)、マネジメントの理解
M6昇格者 フォローアップ研修	M6昇格者	共通のゴールを再認識、 管理職としての行動の価値観を再確認、職場の全体効率を再考
考課者研修 フォローアップ研修	職務上、部下との面談や 考課が必要となった者	人事制度の再確認 ・人事考課の目的や方法の理解 ・面談実践による面談スキルの向上



新入社員研修



### キャリア開発のレビューと支援

各種育成プログラムを有効に機能させるためには、組織が必要とするスキル(力量)と従業員一人ひとりがめざす自己成長の姿との一致が重要です。

当社では、各部門が必要とするスキルと力量を定めた「スキル管理表」または「スキルマップ」を準備し、従業員に対して会社が期待する成長の姿(技術と力量)を明確に定義、開示しています。従業員はこれに基づき、現在の「役割と責務」を認識し、「個人面談」などを通して「現在の評価、今後の自分への期待」を上司からのアドバイスのもと、自己成長目標を毎年見直し、チャレンジしています。

上司は、日常業務の中で個人の成長度合いや活躍度を細かくレビュー(力量評価)し、「個人面談」や「人事考課フィードバック面談」などで評価結果を的確に伝え、成長への積極的なナビゲーションを行っています。

### 自己啓発のサポート

従業員一人ひとりのより高い専門的な知識・技能・教養の習得や人格形成を支援するために、各種階層別教育を開催し「人間力向上についての様々な気づき」の機会を与えるとともに、自己啓発希望者に対しては、「語学教育、通信教育、社外公開講座、技能検定・国家資格取得教育の支援および他社(異業種)人材との交流会」などを積極的に推進しています。

また、海外勤務意欲の高い若手従業員に対しては、公募による「短期海外赴任研修プログラム」を準備・運用しており、現在では豪・米・ASEAN各国に計6名の若手エンジニアが赴任しています(米国、豪州、ブラジル、タイ)。海外自社拠点での業務経験を通じてグローバルに活躍できる人材育成を推進しています。

### モノづくりの伝承

#### ・生産技術センターでの教育

2010年3月に設立した「生産技術センター」では、最先端のモノづくりを追及する場としてコア技術の深掘りを行うとともに、国内外グループ会社でモノづくりに携わる人材の育成を行っています。

モノづくりの伝承のため、人材育成サポートツールとして30種類を超える「ビジュアルマニュアル」を作成し、各種技能有資格者が過去から蓄積してきたモノづくりの技術を海外グループ会社からの研修者を含めた従業員に対し、きめ細かな教育を行っています。

#### ・各事業所での教育

各事業所では、蓄積してきた加工技術や新技術、熟練した従業員が持っている「現場の勘」といった無形資産を蓄積・継承するための「モノづくり継承の場」を事業所内に設置しています。新たに配属された従業員がモノづくりの基礎を学ぶ場として、また、「効率改善・管理の強化」などのモノづくりの共有・伝承・人材育成の場として活用しています。



## Communication | 従業員とのコミュニケーション

### グローバル人材の育成

国境を越えて活躍できる人材育成と全世界の当社グループ従業員の能力向上を目的として、「経営・マネジメント部門」「商品開発部門」および「モノづくり部門」が、各々の研修プログラムと相互赴任による業務実践プログラムを展開しています。国内人材に関しては、20代から「海外グループ会社への出向」の機会を与え、現地赴任による実践体験をベースとしたカリキュラムで、異文化への適応力と国際ビジネス感覚を磨いています。

#### ・ 経営、マネジメント部門

本社管理部門では、定期的に現地に出向き「経営・経理面」での指導と人材育成を行っています。また、特別要請時には、「業務改革プロジェクト」を発足し、日本のプロメンバーが計画的に現地に出向き、改善手法を指導し、実践を通じて結果を出させる方法で現地の経営人材を育成しています。

#### ・ 商品開発、モノづくり部門

日本と現地の双方間で毎年20名程度の人材交流を積極的に進めています。海外グループ会社メンバーは、日本の開発、工場、管理部門で実務と自社改善課題をOJTで約1年間学びます。また、日本からの海外出向者は、現地拠点で「商品マーケティング、品質問題対応」および「工場の製造・生産システム改善」などを実践し、企業文化である「こだわり」の伝承と日本流の「モノづくりと品質保証ノウハウ」を現地の管理職に指導しています。

### VOICE 海外グループ会社出向者の声 2

生産技術部で約10年間、自動化設備製作の業務に携わってまいりました。その後、2018年1月よりリンナイニュージーランドで技術駐在員として勤務しています。具体的な業務は、生産ラインへの設備・治具導入による生産性改善、品質向上や開発と協議し、原価低減の取り組み等多岐にわたります。

リンナイニュージーランドでは他のリンナイグループでは製造していないガス暖炉を生産しており、日本で学んだ経験を活かして、日本とニュージーランドの長所を生かせるような仕組み作りを現地スタッフと共に協力し実施しており、その中で改めて気付かされる事が多くあり、とても勉強になります。

文化や考え方は違えど、良いモノを作りたいという気持ちは世界共通であると実感しています。今後は海外経験を通じ、現地に合ったモノ造りを現地スタッフと共に築く中でリンナイの更なる発展に寄与できればと考えています。



リンナイニュージーランド 鈴木 崇仁

### VOICE 海外グループ会社出向者の声 1

給湯器の生産拠点である瀬戸工場で、生産設備の製作・設備管理・保全業務に8年間携わり、2017年1月よりリンナイブラジルで製造系の駐在員として勤務しています。

ブラジルでは、自動化設備の立ち上げや新製品開発のサポート等、多岐にわたる仕事を行っています。その分、勉強しなければいけない事や、苦勞もありますが、日本では経験できない仕事もやらせて頂いており、充実した日々を過ごしています。仕事の進め方や考え方の違いによる苦勞もありますが、担当者とのコミュニケーションを密に取り、現場改善に取り組んでいます。着任早々に新工場建築のプロジェクトが始まり、レイアウトや設備投資を一から検討する機会を頂き、自己の成長に大きく寄与しました。

ブラジル含む中南米市場では、ガス瞬間給湯器はあまり普及しておりませんが、大きなポテンシャルを秘めた市場です。中南米市場での生産拠点になるべく、良い物を安く作る事とことん追求し、リンナイブランドの発展に貢献していきたいです。



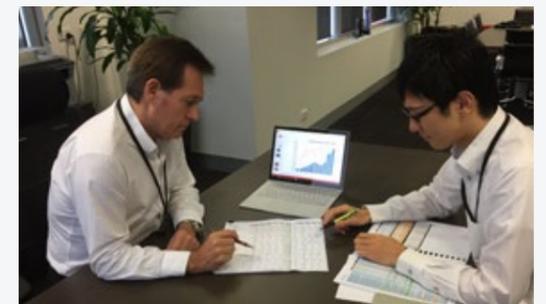
リンナイブラジルヒーティングテクノロジー 金田 敬太

### VOICE 海外グループ会社出向者の声 3

入社後、経営企画部、海外事業本部で5年間経営・管理面での基礎を学び、2014年9月からリンナイオーストラリアへ駐在しております。こちらでは経営・管理面でのサポートを主な業務としており、出向してから5年間で会社買収や工場立ち上げなど多くのプロジェクトに関わってきました。

出向当初は日本での仕事の進め方との違いに戸惑うことも多くありましたが、そんな時に現地社長から教えていただいた言葉は「When in Rome, do as the Romans do」。日本語の「郷に入っては郷に従え」ということわざです。現地の仕事の進め方をまず理解し、その上で自分が日本で学んできたことを活かして最適な方法とするのが重要だと考えるようになりました。

出向して5年が経過してもまだまだ学ぶべきことは多く、現地の経営に携わるといふ責任のある仕事ではありますが日々やりがいを感じながら仕事に取り組んでおります。



リンナイオーストラリア 岸 裕樹

## 従業員とのコミュニケーション

## 05 ワークライフバランス

## ワークライフバランスの支援

会社で働く全従業員が、個々のライフスタイルに応じて、仕事と個人の生活を調和させながら、自分らしく「やりがい」と「充実感」を持って活躍できるように、生涯にわたり従業員を支援できる人事制度の充実に取り組んでいます。

制度・取り組み	内 容
育児休業制度	1歳に満たない子と同居し養育する者は、子が1歳もしくは、1歳6ヶ月に達するまで休業することができる。(条件・申し出により最大2歳まで延長可)
育児短時間勤務制度	小学校就学年の7月31日に達するまでの子と同居し、養育する社員は、申し出ることにより、所定労働時間を1日6時間を下回らない範囲で変更することができる。
子の看護休暇制度	1年間につき10日間(当該子が2人以上の場合は1年間につき20日間)を限度として、半日単位で休暇を取得することができる。
介護休業制度	対象家族1名につき、原則として、通算93日間の範囲内で3回まで分割して取得することができる。
介護短時間勤務制度	要介護状態にある家族を介護する社員は、申し出ることにより、対象家族1人につき短時間勤務利用開始から連続する3年間で複数回、所定労働時間を1日6時間を下回らない範囲で変更することができる。
介護休暇制度	1年間につき10日間(当該要介護者が2人以上の場合は、1年間につき20日間)を限度として、半日単位で休暇を取得することができる。
在宅勤務制度	在宅勤務の契約期間は、1回の申請で「最長1年間」とし、情報通信機器等を活用し、労働時間の全部又は一部について、自宅で業務に従事することができる。
再雇用(カムバック)制度	結婚、育児、家族の看病等でやむを得ず当社を退職した元社員および自己都合で退職した元社員に「雇用の機会」を提供する。
労働時間削減の取り組み(時差出勤制度)	業務計画に合わせて、就業時間・始業時刻を自主的に選択できる。
労働時間削減の取り組み(ノー残業デー)	毎週水曜日をノー残業デーとし、基本定時での帰宅を促す。

## 一般事業主行動計画の策定・実施

リンナイでは、「次世代育成支援推進法」に基づき、一般事業主行動計画(第5期:2019年度～2022年度)を策定しています。

## 第5期 一般事業主行動計画

## 1. 計画期間

2019年4月1日から2022年3月31日まで

## 2. 内容

目標 1：  
育児と仕事の両立を実現するための職場環境の整備及び意識改革

## &lt;対策&gt;

- ・より柔軟な勤務形態の拡充  
(短時間勤務制度の期間延長など)
- ・管理職の意識向上  
(研修プログラムの整備と産休前・育休中・復職後面談の徹底継続)

目標 2：  
ワークライフバランスの充実に向けた取り組み推進

## &lt;対策&gt;

- ・業務負荷低減活動の推進(サテライトオフィスの設置・社内ルールの見直しなど)
- ・管理者の業務マネジメント支援(勤怠システムのさらなる改善)
- ・有給休暇の取得促進

## 家族の生活を豊かにする取り組み



当社は、従業員が「リンナイで働いてよかった」と思える職場環境、風土づくりをめざして、各職場から会社に対する意見を確認し改善していくことを目的に、従業員組合と労使協議会を定期的に開催しています。各事業所特有の課題を共有、制度の見直しなどを通して改善を進め、有給休暇取得の推奨活動や「都市手当」の新設、介護セミナーを実施しています。また従業員組合が主催するスポーツ大会、ポウリング大会、ウォーキングフェスティバルなどの健康増進イベントへの費用支援を行うとともに、開発拠点や各工場では家族職場見学会も従業員組合と連携して行い、家族の仕事に対する理解につなげています。

### 「リンナイ従業員組合」主な取り組み

項目	概要
全国イベント	ポウリング大会、バーベキュー大会、スポーツフェスティバルを通じて、社員および家族の健康維持、相互親睦を目的とした各種イベント
年代層別研修会	「心の教育」に主眼を置き社会人としての豊かな人格形成を養う場としての研修会

## 従業員とのコミュニケーション

### 06 労使関係・人権

#### 良好な労使関係の構築

当社と社員代表機関としての役割を持つ「リンナイ従業員組合」は、相互の理解と信頼に基づき健全で良好な労使関係を構築し経営の諸課題や労働条件や職場環境、待遇面について率直に意見交換し、改善案の協議を行っています。また、当社社員以外の従業員に対しても、安心して安全に働ける環境を提供できるように努めるとともに、従業員本人や家族に対する福利厚生や各種行事、イベントも積極的に企画、実践しています。

#### 人権・人格の尊重に関する考え方

当社グループは、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、性別、年齢、国籍、身体的特徴などの理由によって差別的な行為をしないこと、また強制・児童労働を認めず、人権侵害に加担しないことを、国連フレームワークやISO26000などの考え方を参考にし、「リンナイグループ倫理綱領」に反映しています。また、従業員に内容を周知・徹底するために、各種職場にはコンプライアンス委員を配置し、定期的な企業倫理教育を実施するとともに、階層別研修の際にも職責と役割に準じた教育を行っています。

#### 児童労働・強制労働防止への取り組み

児童労働・強制労働防止への取り組みについて、「リンナイグループ倫理綱領、リンナイ行動規範、第11条 人権・人格の尊重(4)」に、『就業の最低年齢に満たない児童に対する有害で搾取的な児童労働及び社員の意に反した苦役などの不当な労働を一切認めてはならない。』と定め、当社グループ全体で遵守、行動しています。

#### ハラスメント防止の取り組み

従業員にとって働きやすい職場環境を維持するために、セクシュアルハラスメント(セクハラ)、パワーハラスメント(パワハラ)などの人権侵害行為の防止に努めています。セクハラとパワハラについては、ハラスメントとなり得る具体的行為例をチェックリスト化し、社内イントラネットにおいて従業員が自己診断できるようにしています。

さらに、新たに課長級に昇格した従業員に対しては、昇格時の研修においてパワハラ防止教育を、その後のフォロー研修においてセクハラ事例教育を行い、その防止に努めています。

また、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント(マタハラ・パタハラ等)の防止措置として、社内規程に不利益取り扱いの禁止を定め、それに違反した従業員に対しては、就業規則に基づき懲戒処分対象とすることを明記しております。

## Communication | 従業員とのコミュニケーション

### 従業員とのコミュニケーション

## 07 公正で多様な雇用

### 雇用に関する考え方

当社は、個人の多様性(ダイバーシティ)を重視し、様々な能力を発揮できる職場環境と仕事の機会を提供しています。リンナイグループ倫理綱領では、『個人に対し、性別、年齢、国籍、身体的特徴等の理由によって差別的な取扱いをしてはならない』と定めています。これに基づき、経営計画と人員計画を踏まえ、公正・公平で透明性のある採用活動を行っています。

また、これまでの経験や知識を当社で発揮していただく経験者(専門プロ)採用も「毎年20名程度」積極的に行っています。

### 女性登用の拡大と活躍支援

当社の商品は、日々の生活で使用されるものが多く、女性のアイデアや意見が非常に重要です。商品企画・設計部門、販売企画PR部門、ルート営業部門および、製造部門を中心に、様々な職務で女性が幅広く活躍しています。当社の体感施設Hot.Lab(ほっとラボ)ではライフクリエーターと呼ばれる女性従業員がお客様へ商品実演を通じたPRを行っています。毎年、全国各地のライフクリエーターが集まり意見交換会を実施しています。商品機能からデザイン、実演方法など様々な意見を共有し新商品への展開や商品PRの改善につなげています。またルート営業部門においても、販売店やハウスメーカーなどのお客様に対して、女性目線での提案営業業務を積極的に行っています。

## VOICE

私が所属している営業開発グループの仕事は、主に新築住宅にリンナイ商品を納入することです。私は主に戸建住宅をメインに担当しており、ハウスメーカー様に対し新商品の提案を行っています。近年は共働き世帯が増え、オート調理機能付きコンロや、食器洗い乾燥機、ガス衣類乾燥機などのラク家事商品に高い注目があつた女性目線での提案がお客様に響いています。

まだまだ経験は浅いですが、女性の営業がもっと活躍できる会社になるよう、自分自身の仕事の幅を広げていきたいです。



関西支社 リビング営業室ライフソリューショングループ

榎本 千穂

### 一般事業主行動計画の策定・実施

リンナイでは、「次世代育成支援推進法」に基づき、一般事業主行動計画(第5期:2019年度～2022年度)を策定しています。

#### 第2期 一般事業主行動計画

女性が活躍できる雇用環境整備のため、次のように行動計画を策定する。

#### 1. 計画期間

2018年4月1日から2020年3月31日まで

#### 2. 当社の課題

- (1)新卒採用者の女性割合は高まったものの、男女の勤続年数に差異があり、従業員が長く働くための制度・環境の整備が必要である。
- (2)管理職に占める女性割合が低い。

#### 3. 目標と取組内容・実施時期

目標 1:

総合職に占める女性割合を4.2%→4.5%へ増加させる

取組内容【職場風土や育児介護等に起因する退職者数の抑制】

継続:産育休復帰支援(復帰前後に使用する面談チェックシートの運用)

新規:各事業所における「女性社員座談会」の推進

(仕事内容や職場環境に対する要望把握およびネットワーク形成支援)

目標 2:

管理職に占める女性人数を8名とする。

取組内容【研修等での教育による女性活躍への意識変革】

継続:管理職研修にて多様性理解に関するプログラムを実施。

継続:女性社員向け研修を実施(組合)。

## 定年退職後の再雇用と活躍支援

熟練者層の従業員がその能力を引き続き発揮し、次世代へ“技能やノウハウ”および“リンナイ精神”を円滑に伝承するために、定年退職後の再雇用制度を積極的に推進しており、現在では多くの方々が活躍しています。65歳までの1年契約で、フルタイム・隔日・短時間勤務の3つの雇用形態を設定。また、秀でた特殊技能や技術を有する従業員は68歳まで延長する制度も設けており、各人の希望する多様なライフスタイルに応えています。この制度により、本人の指導者・支援者としての生きがいと働きがいを高めるとともに、職場風土と活力の維持・向上を図っています。

## 障がい者雇用の推進

当社では、ハローワーク及び養護学校と連携し、計画的に障がい者雇用の推進をしています。当社単独での障がい者面接会の実施、養護学校からの新卒者採用を継続的に行うのに加え、障がい者に適した業務を各職場から切り出し、特定の場所に集中させて実施する障がい者集中雇用も2018年4月より開始し実績を上げております。ここでは高度なコンピュータ処理作業から単純作業まで、また清掃作業や除草作業に至るまで幅広く対応しております。障がい者の方々の障害の種類やレベルに合わせた業務プログラムをそれぞれに設定し、働き甲斐のある明るく楽しい職場づくりを目標に推進しています。



パソコン業務



除草作業

## 従業員とのコミュニケーション

### 08 労働安全衛生

#### 安全衛生基本方針

2019年度 安全衛生基本方針

安全衛生は「働く人の命と健康を守る」という企業存立の基盤であり、当社の企業ブランドともいえる「安全、安心」をお客様に提供し続けるためにも、職場の安全衛生は何よりも優先すべき重要事項であると考え取り組んでいます。

1. 法令や社内ルール遵守で安全安心な職場環境づくり
2. 職場環境の維持管理と改善
3. 働き方改革・36協定の遵守
4. 健康保持増進対策の推進
5. 危機管理活動の推進
6. 安全衛生教育・訓練による人材育成
7. 交通安全活動の推進

#### 安全衛生活動の推進

『リンナイ全社安全衛生委員会』を国内グループの運営組織とし、各拠点の安全衛生・防災担当者とともに活動を推進しています。

各拠点の安全衛生活動では、労災事例の水平展開・再発防止策、労使で構成する安全衛生委員会の設置、安全衛生パトロール、安全衛生活動の基本である5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)活動などを実施し、更なる安心・安全・快適な職場環境の実現に向けて取り組んでいます。

#### 交通安全活動の推進

従業員の交通安全に対する意識向上を目的に、様々な啓発活動を実施しています。「ゼロの日」活動として、従業員自らが街頭に立ち、通勤社員への声掛けをしています。自動車学校を貸切ったの実技講習、危険予測講座や適性検査など新入社員研修を徹底しています。また運転記録証明書により、社用車を運転する従業員やマイカーで通勤する従業員の安全運転実施状況を把握し、状況に応じた指導を行っています。安全運転エコドライブ推進システム(テレマティクス)を導入し日々の運転状況を把握、安全とエコの両面でデータを分析し有効利用しています。

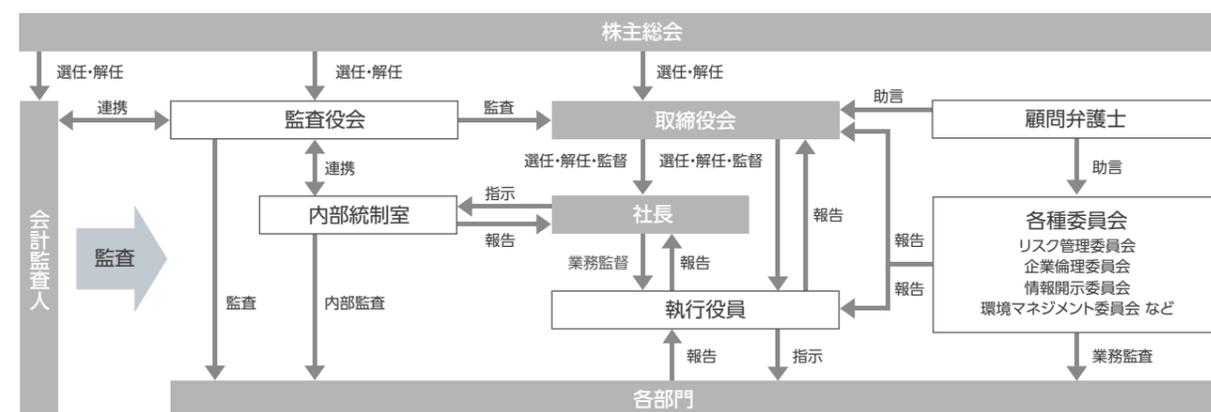
## コーポレートガバナンス

当社では、グループ会社の競争力強化と継続的な企業価値向上の観点から、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題として捉えています。取締役会や監査役会などの機能強化を図り、様々なステークホルダーの皆様へ迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報を開示することで透明性の高い経営をめざしています。

### 基本的な考え方

- 01 グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の観点から、コーポレートガバナンスの強化、充実が経営上の重要課題として認識します。
- 02 株主の有する権利が実質的に確保され、その円滑な行使と株主の平等性確保に配慮します。
- 03 あらゆるステークホルダーとの適切な協働が企業価値向上には不可欠であることを認識し、企業活動を通じて社会・経済の繁栄と会社自らの成長に努めます。
- 04 会社情報の開示は、法令に基づくものもとより、幅広い情報を迅速かつ正確に開示し、透明性の高い経営をめざします。
- 05 取締役会は、株主に対する受託者責任を認識し、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行い、持続的な企業価値向上に取り組めます。
- 06 株主を含むステークホルダーとの対話により、双方向のコミュニケーションを促進し、ステークホルダーとの信頼関係を築きます。

### コーポレートガバナンス体制



### 経営を監視・監督する監査体制

当社では、グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の観点から、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題としてとらえています。取締役会や監査役会などの機能強化を図り、様々なステークホルダーの方々へ迅速かつ正確で幅広い情報開示に努めることで透明性の高い経営をめざしています。

監査役会は4名で構成されており、うち2名が社外監査役です。監査役は、取締役会や重要な会議に出席し、取締役および執行組織の職務状況をはじめ、内部統制システムの整備・運用状況や本社および主要な事業所において業務や財産管理の状況について監査しています。これに加え、外部会計監査人が会計監査などを実施し、会計に関する内部統制の適正性について、第三者の立場から検証しています。

### 取締役会

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行っており、社外取締役2名を含む、取締役7名で構成され、原則毎月1回開催しています。社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務しており、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務執行を行っています。また、四半期ごとの全体経営会議および個別経営会議で経営状況の確認と課題事項の共有化を図っています。なお、事業年度ごとの経営責任をより一層明確にし、株主の皆様からの信任の機会を増やすために、取締役の任期を1年としています。

### 役員報酬制度

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬などの限度額を決定しています。また、社内規程において、役員報酬の決定方法・改定・減額などに関する基本的な事項を定め、これに基づき、取締役の報酬については取締役会の決議により決定し、監査役の報酬については監査役の協議により決定しています。当社では、取締役の報酬は職務の内容に応じた額を固定報酬として支給しています。

取締役および監査役の報酬等の額(2018年度)

区分	人員	支給額報酬額の総額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (2)	285百万円 (14)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2)	44百万円 (10)
合計	11名	329百万円

取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。2018年度末現在の取締役は7名(うち社外取締役は2名)、監査役は4名(うち社外監査役は2名)です。

## 業務執行体制

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しており、社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務し、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務を執行しています。また、四半期ごとの全社経営会議および個別経営会議で経営進捗の確認と課題事項の共有化を図っています。

## 内部統制システムに関する基本的な考え方

経営体制を強化し社会的責任を遂行するために、以下を内部統制の目的と考え、リスクマネジメント、内部監査などをその手段として内部統制システムを整備しています。

- (1)業務の有効性および効率性
- (2)財務報告の信頼性
- (3)事業活動に関わる法令等の遵守
- (4)資産の保全

## 情報の開示

当社グループに関する重要な情報を適時・適切に開示するための社内規程を整備するとともに、情報開示のガイドラインとなる「ディスクロージャーポリシー」を定め、ホームページ上に公開しています。

## リスクマネジメント

### リスクマネジメント方針

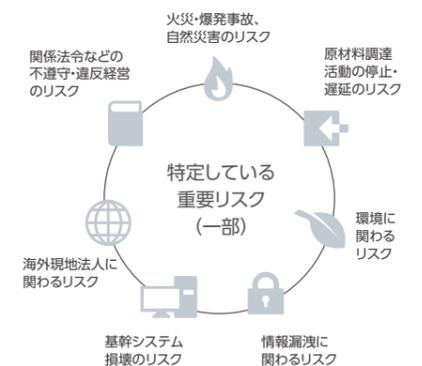
社会の複雑化などにより、企業は多様なリスクにさらされています。その中でグローバルな事業展開を推進する当社グループは、お客様や社会の信頼に応え、安定した事業活動を行うため、リスクマネジメントに取り組んでいます。

### 事業継続の推進

地震や風水害などの自然災害や感染症の流行・発生への対策が十分でない場合、長期にわたって操業停止に陥り、多大な損失を被ると同時にステークホルダーの皆様には大きな影響を与える恐れがあると想定されます。人々の暮らしを支える熱エネルギー機器を製造する当社としては、安定して商品を提供し続けることが社会的責任であると考えています。お客様が必要とする重要商品の生産・供給が滞る恐れがある場合に備え、事業継続マネジメントを経営上の重要課題と位置付け、国内生産部門を中心に事業継続計画(BCP)の作成・見直しに取り組んでいます。

### 推進体制

当社は社長を委員長とした執行役員・部門長などで構成される「リスク管理委員会」を定期的開催しています。生命・信用・事業活動・財産に影響をおよぼす恐れのある重要リスクを特定し、項目ごとに主管部門を決め、未然防止の仕組みづくり、危機の早期解決、損害の最小化、再発防止などに取り組んでいます。全部門ならびにグループ会社と連携して、リスクの低減とリスク対応力の向上に努めています。



### 地震発生時のリスク低減に向けた取り組み

2018年10月、当社の従業員が多く働いている大口サイトにて地震発生時の避難訓練を実施し、負傷者発生時の救護訓練などを通し応急対応レベルの向上を図りました。また2019年3月には当社本社にて中川消防署と共同したはしご車を使用した高所避難訓練を実施し、様々な状況下での避難方法の再確認を行いました。

当社グループは、災害発生時における迅速な従業員の安否確認を行うため、2016年に安否確認システムを導入しました。強い地震が発生した場合に全従業員に安否確認を行うメールが送信され、そのメールに従い安否確認を行います。当社グループは毎年定期的に安否確認テストの実施を通して災害発生時のリスク低減に努めています。



中川消防署との共同による、はしご車を使用した高所避難訓練

## コンプライアンス

### リンナイグループ倫理綱領

当社グループでは、全ての役員および従業員が企業活動を行ううえで、最も大切にしなければならない理念を「倫理綱領」として小冊子にまとめており、その中で、日常の具体的な行動の指針として、「リンナイ行動規範」を定めております。さらに、「リンナイ行動規範」の内容をより深く理解するためのツールとして、「リンナイ行動規範解説書」を作成しております。

また、海外グループ会社には「倫理綱領」の英語版である「Code of Ethics」を配布しています。さらに、公用語が英語以外の国においては、各国の言語に翻訳しております。

毎年、全従業員に対してこれらの周知を行っています。



リンナイグループ倫理綱領

### コンプライアンス教育活動

当社では、各部門の業務に関わりの深い法律について、法務部が中心となり、法律教育を毎年実施しています。2018年度は主に「働き方改革」関連の法律教育を行い、残業時間上限規制、労働時間把握方法、有休取得義務など、法律施行に伴う変更点を共有し、適正な労働管理に向けた教育を推進しました。また外部の弁護士による社内コンプライアンス委員向け教育も実施し職場で起こりうる法律違反を事例とともに紹介いただき、コンプライアンスに対する理解を深めました。

2018年度は当社グループで合計821名が受講、新入社員研修や階層別研修においても倫理教育を毎年実施しており、2018年度は188名が受講しました。

そのほか、社内イントラネット上に法改正情報、業務に関する法律解説、他社の違反事例などを掲載して、国内グループ会社の従業員へ各種情報を発信しています。



「働き方改革」関連の法律教育

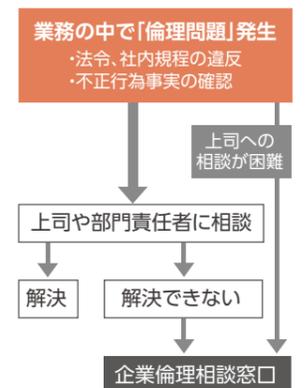
### コンプライアンス活動の点検・改善

企業理念の浸透度や理解度を把握するために、従業員に対してアンケートを毎年実施しています。2018年度の企業理念に対する浸透度の結果は、「社是」の認知度は99.6%、「リンナイ企業使命観」の認知度は99.3%、「リンナイ行動規範」の内容の理解度は98.9%でした。今後とも、高い認知度や理解度が維持できるよう、浸透活動を積極的に推進していきます。

### 内部通報制度の整備

国内グループ従業員が、業務の中で、法令や社内規程違反、不正行為などの事実が発生し、または発生するおそれがあることを確認した場合であって、上司や部門責任者への報告・相談が困難なときには、内部通報制度である「企業倫理相談窓口」を利用することができますようにしています。2005年11月から開設し、社内および社外に受付窓口を設置しています。この制度においては、相談者が相談した事実により何らの不利益な扱いを受けることのないことを規定するとともに、相談者のプライバシーの保護に十分な配慮を行っています。

2018年度は、5件の相談・通報内容に対して、調査・事実確認のうえ適切な対処を図っています。



### 懲戒処分

適正な職場環境を維持するために、就業規則や社内規程に違反した者に対しては懲戒処分を科しています。特に重い懲戒処分の場合は、懲戒委員会を開催し厳格な対処を実施しています。さらに、再発防止を目的として、個人が特定される情報を除き、毎年、社内報において違反行為と懲戒処分結果を開示しています。

### 個人情報の保護

当社では、個人情報保護法に基づき社内規程を整備しております。また、個人情報取り扱いガイドラインとなる「プライバシーポリシー」を定め、ホームページ上に公開しています。それらにより、個人情報の適正な管理・運用・保護に努めています。

具体的には、本社に「総括個人情報保護管理者」および「個人情報保護管理者」を置き、さらに国内グループ会社を含む各職場に「個人情報保護委員」を配置し、個人情報取り扱い担当者に対する社内規程の教育や各職場における安全管理措置の体制造りを行っています。

また、各職場における個人情報の管理状況について、年1回、個人情報保護委員にて内部監査を行っています。

なお、2018年度は、個人情報の漏洩事故は発生していません。

## 情報セキュリティ方針

近年、企業を取りまく様々なリスクの中でも、とりわけ情報リスクは急速に増大しつつあります。従来からのリスクに加えて、今日ではサイバー攻撃などにも備えることが企業に求められており、当社グループは「リンナイグループ 情報セキュリティポリシー」を作成し情報セキュリティの強化に継続的に取り組んでおります。具体的に当社では、情報セキュリティを統括する「最高情報セキュリティ責任者(CISO)」と、情報セキュリティ対策を推進するための部署である「情報セキュリティ対策室」を設置し、様々な取り組みを進めています。

### 社内規程の整備

情報資産の取り扱いを徹底するため、情報セキュリティに関する諸規程をはじめ、企業機密管理規程、個人情報管理規程といった情報セキュリティに関連する規程を制定しています。また、個人情報の取り扱いについては別途プライバシーポリシーを策定し、個人情報の安全な取り扱いに努めています。

### 推進体制

全社を挙げて情報セキュリティに取り組むため、各事業所に情報セキュリティ管理者を設置しています。情報セキュリティ対策室と情報セキュリティ管理者が緊密に連携を取ることで、情報セキュリティに関する取り組みを円滑に進めることができる体制を構築しています。また、最高情報セキュリティ責任者を始めとした情報セキュリティに携わる社員で構成される「情報セキュリティ対策会議」などを定期的に開催し、情報セキュリティに関する協議や情報共有を行うことで、情報セキュリティのレベルアップに努めています。

### 情報セキュリティ対策の実施

情報漏洩防止のため、社外からの不正アクセス対策、ウイルス対策、情報資産の社外持ち出し時のデータ暗号化、USBメモリなどのデバイス制御、迷惑メール対策などを実施しています。各事業所ではアクセス管理を徹底するとともに、重点エリアへの入退室管理も実施しています。

また、新たに情報システムを導入する場合に満たすべき情報セキュリティ要件を規程で定め、これを随時見直すことで、情報セキュリティレベルの維持・向上に努めています。

### 啓発・教育・訓練

全役職員が情報セキュリティの重要性について十分認識し、事業活動で利用する情報資産を適切に取り扱うことを徹底するため、啓発と教育を継続的に実施しています。また、情報セキュリティに関わる問題が発生したとき、迅速に対応できるよう定期的に訓練を実施しています。

### 事件・事故・障害への対応

情報セキュリティに関わる事件・事故・障害が発生した場合に、適切な行動が迅速に行えるよう規程類を制定しています。これを周知することで、問題が発生したときには、速やかに対応して被害を最小限に抑えることを目指しています。また、原因の究明による再発防止と対策の強化に努めています。

### 継続的な改善

情報セキュリティを取り巻く環境の変化によって、情報セキュリティに求められる対応策も変化していきます。これらに対応するため、情報セキュリティに関する規程、管理体制および取り組みについて定期的に点検を実施し、問題点の確認と継続的な改善を行っています。

役員一覧 (2019年6月26日現在)

取締役及び  
監査役

**林 謙治**

代表取締役会長

**内藤 弘康**

代表取締役社長 社長執行役員

**小杉 将夫**

取締役 専務執行役員  
経営企画本部長

**松井 信行**

取締役

**石川 治彦**

常勤監査役

**松岡 正明**

監査役

**成田 常則**

代表取締役 副社長執行役員  
社長補佐

**近藤 雄二**

取締役 専務執行役員  
海外事業本部長 兼 第1営業部長 兼 第3営業部長  
ビジネス企画部管掌

**神尾 隆**

取締役

**進士 克彦**

常勤監査役

**渡邊 一平**

監査役

(注) 1. 取締役の松井信行、神尾隆は、社外取締役です。 2. 監査役の松岡正明、渡邊一平は、社外監査役です。

執行役員

(取締役兼務者を除く)

**兼子 輝将**

常務執行役員  
営業本部長

**瀬瀬 泰生**

常務執行役員  
管理本部長

**中島 忠司**

執行役員  
開発本部長 兼 技術管理部長

**清水 正則**

執行役員  
開発本部 技術開発部長

**藤岡 孔治**

執行役員  
営業本部 営業部長

**森 錦司**

常務執行役員  
品質保証本部長 兼 環境部長

**Greg Ellis**

常務執行役員  
リンナイオーストラリア株式会社 社長

**大井 裕久**

執行役員  
生産本部長 兼 生産管理部長

**井上 一人**

執行役員  
生産技術部長

**石川 文信**

執行役員  
株式会社ガスター 社長

**松本 和彦**

執行役員  
生産本部 瀬戸工場長

**白木 英行**

執行役員  
営業本部 副本部長 兼 関東支社長

**遠藤 健治**

執行役員  
アール・ビー・コントロールズ株式会社 社長  
兼 能登テック株式会社 社長

データ集

財務データ[連結]

売上高、売上高営業利益率



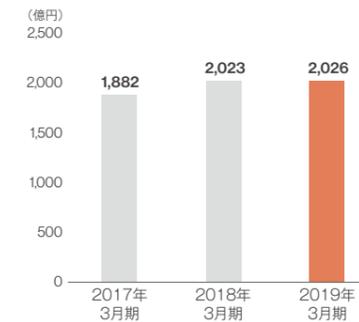
営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益



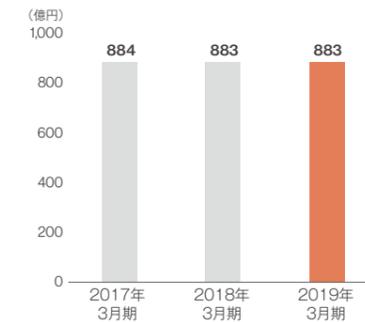
純資産、自己資本比率※1



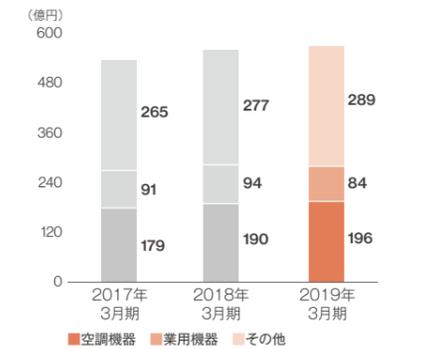
給湯機器 売上高



厨房機器 売上高



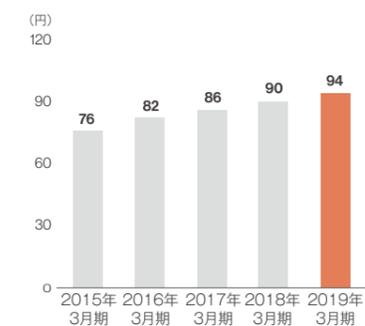
空調機器、業用機器、その他 売上高



ROE、ROA※1



1株当たり配当金(年間)



※1 当期から「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を適用したため、過年度について遡及適用後の数値を記載しています。

## 社会データ

## 《リンナイグループ》

## 正社員数

		2016年度	2017年度	2018年度
リンナイ単体(名)	男性	2,520	2,540	2,594
	女性	1,122	1,125	1,108
国内グループ(名)	男性	1,487	1,463	1,362
	女性	687	680	682
海外グループ(名)	男性	3,277	3,355	3,404
	女性	1,419	1,408	1,463
合計(名)		10,512	10,571	10,613

## 地域別正社員数

		2016年度	2017年度	2018年度	構成比
日本(名)	男性	4,007	4,003	3,956	-
	女性	1,809	1,805	1,790	-
	計	5,816	5,808	5,746	54.1%
アジア(名)	男性	2,604	2,626	2,612	-
	女性	1,143	1,133	1,138	-
	計	3,747	3,759	3,750	35.3%
欧米(名)	男性	138	167	191	-
	女性	51	57	90	-
	計	189	224	281	2.6%
その他(名) (オセアニア・南米・ヨーロッパ)	男性	535	562	601	-
	女性	225	218	235	-
	計	760	780	836	7.9%
合計(名)		10,512	10,571	10,613	100%

2018年女性比率
31%
30%
32%
28%
31%

## 《リンナイ単体》

## 世代別従業員数

		2016年度	2017年度	2018年度
30歳未満	男性	669	656	569
	女性	495	481	416
	計	1,164	1,137	985
40～49歳	男性	677	697	680
	女性	352	347	357
	計	1,029	1,044	1,037
50～59歳	男性	677	654	660
	女性	203	217	226
	計	880	871	886
50～59歳	男性	483	523	568
	女性	69	79	83
	計	552	602	651
60歳以上	男性	14	10	27
	女性	3	1	1
	計	17	11	28
外国人従業員数	計	4	4	2

## 各種データ

		2016年度	2017年度	2018年度	2016年4月 新卒入社者	2019年4月 在籍者		
新入社員数(名)	男性	57	80	81	新入社員 定着状況(名)	男性	57	50
	女性	35	59	50		女性	35	33
	計	92	139	131		計	92	83
キャリア採用数(名)	男性	7	4	3				
	女性	8	10	6				
	計	15	14	9				
臨時雇用者数(名)	計	410	379	283				
平均勤続年数	男性	16.6	16.8	16.6				
	女性	11.7	12.1	12.7				
	計	15.1	15.4	15.5				
平均年齢(歳)	男性	38.6	38.8	39.3				
	女性	32.9	33.3	34				
	計	36.8	37.1	37.7				

役職登録状況(名) 2019年7月現在	役職	女性	男性	外国人	女性比率(%)
	管理職	3	685	0	0.40
	うち部長職以上	0	29	0	0
	役員	0	24	0	0
	うち執行役員	0	13	1	0

		2016年度	2017年度	2018年度
退職率(自己都合)(%)		21	25	27
有休取得	付加日数	20	20	20
	取得日数	9.3	9.7	10.5
	取得率(%)	50.3	53.3	57.1
障がい者雇用	実人数(名)	60	60	66
	雇用率(%)	1.87	1.90	2.05
労働災害*1	発生件数(件)	32	25	26
	災害度数(%) (LTIFR)	2.22	1.99	2.01
メンタルヘルス休職者数(名)		14	17	13
産休取得者数(名)		61	90	82
育児休業取得者数(名)	男性	1	1	0
	女性	94	106	117
	計	95	107	117
育児取得者の復職率(%)	男性	100	100	100
	女性	99	100	100
	計	99	100	100
短時間勤務制度利用者(名)	男性	0	0	0
	女性	106	96	109
	計	106	96	109
看護休暇取得者数(名)	男性	0	0	1
	女性	16	36	53
	計	16	36	54
介護休暇取得者数(名)	男性	0	2	1
	女性	2	2	3
	計	2	4	4
介護休業取得者数(名)	男性	0	0	0
	女性	0	1	2
	計	0	1	2
再雇用(カムバック)制度 利用者数(名)	男性	0	0	0
	女性	0	0	0
	計	0	0	0
在宅勤務利用者数(名)	男性	0	0	1
	女性	2	3	2
	計	2	3	3

## 労働時間、平均賃金

		2016年度	2017年度	2018年度
1人当たり年間総実労働時間*2		2,139	2,123	2,097
1人当たり年間所定外労働時間*2		237	229	217
月平均残業時間*2		20	19.4	18.7
平均年間給与(円)		6,142,514	6,163,282	6,201,012
30歳平均賃金(円)	30歳最高	309,150	303,750	309,750
	30歳最低	252,950	253,950	242,850
	30歳平均	284,930	283,761	277,744

## その他(社会貢献、コンプライアンス)

		2016年度	2017年度	2018年度
内部通報件数*1		8	9	5
コンプライアンスに関わる事故・事件で刑事告発(件数)*1,3		0	0	0
社会貢献活動支出額総額(百万円)		13	15	14
政治献金・ロビー活動等への支出額(百万円)		1	1	1

\*1 国内連結子会社含む \*2 管理監督者除く  
\*3 2018年度、当社子会社の能登アック(株)において、排水関係の基準オーバーが発生し、行政に改善報告書を提出しました。対策後の水質分析結果では、基準内で問題なく推移していることを確認しています。

## データ集 環境データ

### 環境行動計画「7E戦略」

当社は、「2030年までにCO<sub>2</sub>削減貢献量604万t達成」という長期目標を掲げるとともに、2020年までの環境行動計画「7E戦略」に基づき全事業域で全員参加の環境活動を推進しています。

7つのE（Eマーケティング、Eサービス、Eプロダクト、Eプロキュアメント、Eマインド、Eファクトリー、Eオフィス）ごとに目標、結果および評価結果を報告します。

### 環境行動計画「7E戦略」（2018～2020年）

取り組み分野	環境行動計画「7E戦略」 (2018～2020年)	2019年度目標
Eマーケティング（販売） Eサービス（施工・修理）	環境配慮商品の販売拡大 2020年度までに、当社給湯分野におけるCO <sub>2</sub> 削減貢献量*1を332万tとする	国内外におけるCO <sub>2</sub> 削減貢献量 272万t
Eプロダクト（商品開発）	エネルギー消費・CO <sub>2</sub> 排出量 ZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）に対応した高効率機器の開発、待機時および使用時の消費電力低減に寄与する商品の開発を継続的に行う	・高効率ガス給湯器の開発 ・待機電力の削減
	省資源・資源循環 企画・設計段階から製品のライフサイクルごとに環境影響を評価し、小型・軽量化に資する商品開発を継続的に行う	・製品アセスメントの実施 ・省資源機器の開発 (商品の小型・軽量化など)
Eプロキュアメント（調達）	サプライチェーンマネジメントの推進 取引先様と連携した環境保全活動を行うとともに、各国規制に対応したグリーン調達管理を継続的に行う	・取引先様における環境負荷データの把握・管理 ・当社グリーン調達基準書に基づいた材料調達と使用 ・各国規制に対応した化学物質管理の維持強化
Eマインド（地域住民・従業員）	地域への貢献・情報発信 ・各拠点における生物多様性保全への対応 ・ESGを意識した情報発信などを通じた環境ブランドの向上に寄与する取り組みを継続的に行う	・複数拠点における特定外来生物の駆除 ・全国営業拠点のショールーム見学や工場見学の受け入れ ・環境展示会への参加 ・CSRレポートはじめESG情報の開示など
	環境教育・啓発 従業員への環境教育・環境イベント開催を通じて、環境意識の向上や環境コミュニケーションの促進を図る	・参加者に応じた環境教育の企画・運営 ・社内表彰制度による環境活動の活性化など
Eファクトリー（工場） Eオフィス（事務所）	エネルギー使用量原単位*2の低減 2020年度までに、2016年度比 ▲4%以上	2019年度までに、2016年度比 ▲3%以上
	廃棄物排出量原単位*2の低減 2020年度までに、2016年度比 ▲4%以上	2019年度までに、2016年度比 ▲3%以上
	ゼロエミッションの維持・向上	再資源化率 99.5%以上
	水使用量原単位*2の低減 2020年度までに、2016年度比 ▲4%以上	2019年度までに、2016年度比 ▲3%以上
	有害化学物質取扱量原単位*2の低減 2020年度までに、2016年度比 ▲4%以上	2019年度までに、2016年度比 ▲3%以上

・対象：リンナイ株式会社

・報告期間：2018年4月1日～2019年3月31日

・年度目標に対する達成度の自己評価基準（達成率：○100% △70%以上 ×70%未満）

### 2018年度実績

取り組み分野	2018年度目標	2018年度実績	評価
環境マネジメント	ISO14001:2015認証取得	リンナイベトナムと、営業拠点の南関東支店がISO14001:2015認証取得	○
Eマーケティング（販売） Eサービス（施工・修理）	CO <sub>2</sub> 削減貢献量 267万t	CO <sub>2</sub> 削減貢献量 254万t	△
Eプロダクト（商品開発）	エネルギー消費・CO <sub>2</sub> 排出量 ・高効率機器の開発	・高効率ガス給湯器、厨房機器 ・ハイブリッド給湯・暖房システムECO ONEがCOOL CHOICE LEADERS AWARDで最高位の「環境大臣賞（プロダクト部門）」受賞	○
Eプロキュアメント（調達）	サプライチェーンマネジメントの推進	・取引先350社へアンケート形式による状況把握を実施 ・当社グリーン調達基準書に基づいた材料調達と使用 ・化学物質管理の基盤を構築し取引先様との連携を強化	○
Eマインド（地域住民・従業員）	地域への貢献・情報発信 ・各拠点における生物多様性への配慮 ・ESG情報の発信を通じた環境ブランドの向上	・複数の工場周辺において特定外来生物の駆除を実施（駆除重量:180kg） ・CSRレポート2018が環境コミュニケーション大賞で「優良賞」受賞	○
	環境教育・啓発	・各拠点で環境教育を実施 ・社内環境表彰を実施（応募件数:127件） ・伝統野菜づくりを通じた緑に親しむ機会の提供（延べ605名） ・当社の環境啓発活動が環境人づくり企業大賞で「優秀賞」受賞	○
Eファクトリー（工場） Eオフィス（事務所）	エネルギー使用量原単位の低減 2016年度比 ▲2%以上	2016年度比 ▲10.8%	○
	廃棄物排出量原単位の低減 2016年度比 ▲2%以上	2016年度比 ▲0.8%	×
	ゼロエミッションの維持・向上	再資源化率 99.5%	○
	水使用量原単位の低減 2016年度比 ▲2%以上	2016年度比 ▲1.0%	×
	有害化学物質取扱量原単位の低減 2016年度比 ▲2%以上	2016年度比 ▲2.6%	○

\*1 CO<sub>2</sub>削減貢献量：リンナイの給湯機器の向上によって、2005年販売商品と比較して削減されるCO<sub>2</sub>排出量（推定値）、国内およびアメリカ市場の場合

\*2 原単位：リンナイの定める単位基準あたりの負荷量

## リンナイグループにおける環境影響

当社は、サプライチェーンを通じて事業活動に関わる環境負荷の把握に努めています。特に、熱エネルギー機器メーカーとして重要課題に特定している「エネルギー使用量」「CO<sub>2</sub>排出量(スコープ1, 2)」、さらに圧倒的に排出量の多い「販売した製品の使用(スコープ3, カテゴリー11)」において、第三者検証を実施し、開示情報の正確性及び信頼性の確保に努めています。

### 対象

リンナイ株式会社および連結子会社

- |                           |                           |
|---------------------------|---------------------------|
| 事業所名                      |                           |
| ・リンナイ株式会社                 | ・リンナイイタリア有限公司             |
| ・株式会社柳澤製作所                | ・リンナイカナダホールディングス株式会社      |
| ・リンナイテクニカ株式会社             | ・上海林内熱能工程有限公司             |
| ・株式会社ガスター                 | ・リンナイアメリカ株式会社             |
| ・アール・ビー・コントロールズ株式会社       | ・リンナイオーストラリア株式会社          |
| ・リンナイ精機株式会社               | ・上海林内有限公司                 |
| ・アール・ティ・エンジニアリング株式会社      | ・リンナイコリア株式会社              |
| ・ジャパンセラミックス株式会社           | ・リンナイインドネシア株式会社           |
| ・能登テック株式会社                | ・リンナイニュージーランド株式会社         |
| ・テクノパーツ株式会社               | ・台湾林内工業股份有限公司             |
| ・リンナイネット株式会社              | ・リンナイタイ株式会社               |
| ・アール・ジー株式会社               | ・リンナイブラジルヒーティングテクノロジー有限公司 |
| ・リンナイ企業株式会社               | ・リンナイベトナム有限公司             |
| ・リンナイホールディングス(パシフィック)株式会社 | ・アール・ビー・コリア株式会社           |
| ・林内香港有限公司                 | ・ガスアプライアンスサービスズ株式会社       |

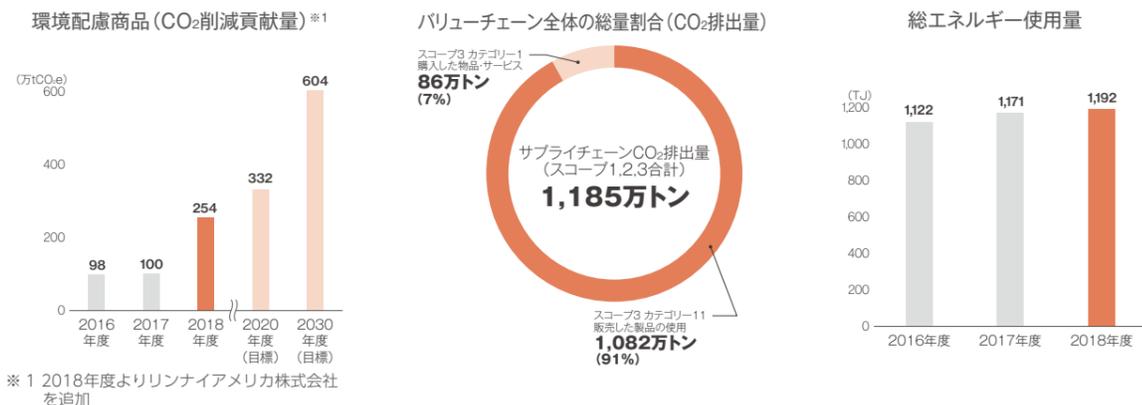
### 報告対象期間

国内 2018年4月1日～2019年3月31日  
海外 2018年1月1日～2018年12月31日

### 第三者保証

このアイコンのある指標は、ロイド レジスター クオリティ アシユアランス リミテッド (LRQA) による第三者保証を受けています。

### 気候変動



## CO<sub>2</sub>排出量

スコープ	単位	2016年度	2017年度	2018年度	比率 (%)	保証	
スコープ1 <sup>※1</sup>	tCO <sub>2</sub> e	38,663	40,313	40,254	0.34%	<input checked="" type="checkbox"/>	
スコープ2 <sup>※2</sup>		61,843	67,977	73,181	0.62%	<input checked="" type="checkbox"/>	
スコープ3 <sup>※3</sup>		1 購入した物品・サービス	778,284	816,828	866,847	7.31%	-
		2 資本財	41,246	52,724	25,928	0.22%	-
		3 燃料及びエネルギー関連活動	2,937	2,955	3,263	0.03%	-
		4 輸送、配送(上流)	10,953	10,803	8,838	0.07%	-
		5 事業から出る廃棄物	630	733	565	0.00%	-
		6 出張	597	524	530	0.00%	-
		7 従業員の通勤	1,783	1,557	1,592	0.01%	-
		8 リース資産(上流)	スコープ1に含む	スコープ1に含む	スコープ1に含む	-	-
		9 輸送、配送(下流)	-	-	-	-	-
		10 販売した製品の加工	非該当	非該当	非該当	-	-
11 販売した製品の使用		10,964,072	11,204,402	10,825,493	91.34%	<input checked="" type="checkbox"/>	
12 販売した製品の廃棄		6,891	6,580	5,414	0.05%	-	
13 リース資産(下流)		非該当	非該当	非該当	-	-	
14 フランチャイズ	非該当	非該当	非該当	-	-		
15 投資	非該当	非該当	非該当	-	-		
スコープ1,2,3合計		11,907,899	12,205,396	11,851,905	100.0%		

※2 スコープ1：自社事業活動における温室効果ガスの排出源からの直接的な大気中への排出量。  
 ※3 スコープ2：他者から供給を受けた電気、熱の利用により発生した電気、熱の生成段階での排出量。  
 ※4 スコープ3：自社のサプライチェーンにおける事業活動に関する間接的排出量(スコープ1, 2を除く)。

## エネルギー使用量

スコープ	単位	2016年度	2017年度	2018年度	保証	
電気	MWh	108,748.0	118,733.3	123,664.3	<input checked="" type="checkbox"/>	
都市ガス	構内設備使用分	千Nm <sup>3</sup>	10,735.0	11,096.6	11,220.3	<input checked="" type="checkbox"/>
	自動車使用分	千Nm <sup>3</sup>	3.1	2.0	1.4	<input checked="" type="checkbox"/>
メタンガス	千m <sup>3</sup>	24.3	34.0	35.0	<input checked="" type="checkbox"/>	
LPG	構内設備使用分	t	3,043.0	3,171.0	2,843.1	<input checked="" type="checkbox"/>
	自動車使用分	t	3.6	3.4	1.0	<input checked="" type="checkbox"/>
ブタンガス	t	68.8	68.5	16.5	<input checked="" type="checkbox"/>	
アセチレン	t	-	-	7.7	<input checked="" type="checkbox"/>	
エチレン	t	-	-	0.03	<input checked="" type="checkbox"/>	
A重油	kl	0.20	0.20	0.18	<input checked="" type="checkbox"/>	
灯油	kl	25.6	20.7	21.3	<input checked="" type="checkbox"/>	
軽油	構内設備使用分	kl	26.2	18.1	136.1	<input checked="" type="checkbox"/>
	自動車使用分	kl	315.7	391.7	431.3	<input checked="" type="checkbox"/>
ガソリン	構内設備使用分	kl	10.6	6.4	5.5	<input checked="" type="checkbox"/>
	自動車使用分	kl	1,810.0	1,933.6	2,098.7	<input checked="" type="checkbox"/>
総エネルギー 合計	GJ	1,122,074	1,171,151	1,192,078	<input checked="" type="checkbox"/>	

## 物流量・CO<sub>2</sub>排出量

対象：リンナイ株式会社

スコープ	単位	2016年度	2017年度	2018年度
物流量	万トンキロ	6,228	6,952	5,815
CO <sub>2</sub> 排出量	tCO <sub>2</sub> e	11,083	10,891	8,838

## 資源循環



※1 リンナイ株式会社

## 生物多様性保全

対象：リンナイ株式会社

スコープ	単位	2016年度	2017年度	2018年度
特定外来生物の駆除 重量	kg	—	30	180
特定外来生物の駆除 参加者数	名	—	15	63

## 環境会計

単位：百万円

環境保全コストの分類	主な取り組み	費用額		
		2016年度	2017年度	2018年度
事業エリア内コスト	公害防止コスト	37	38	44
	地球環境保全コスト	24	36	15
	資源循環コスト	100	104	102
上・下流コスト	容器包装などの回収・リサイクルおよび減量・減容化	16	8	11
環境管理コスト	環境負荷の監視測定など	129	153	150
研究開発コスト	環境配慮型商品の開発・研究	1,052	1,117	1,149
社会活動コスト	地域との環境コミュニケーション、事業所内および周辺の美化・緑花活動など	3	2	2
合計		1,362	1,458	1,473

環境保全効果	主な取り組み	単位	環境負荷削減量		
			2016年度	2017年度	2018年度
	エネルギー削減	千tCO <sub>2</sub> e	1.0	0.8	2.0
	廃棄物削減	千t	0.6	3.3	0.4
	節水	千m <sup>3</sup>	2.4	11.0	6.7



単位：百万円

環境保全対策に伴う経済効果	主な取り組み	経済効果額		
		2016年度	2017年度	2018年度
	省エネルギーおよび廃棄物削減、節水による費用削減	330	400	270

- ・環境保全コストは、四捨五入をしているため内訳と合計が一致しない場合があります。
- ・研究開発コストは、業界における環境に関する先端技術や先端的商品の開発コストおよび当社従来比で向上を図った商品（当社基準による）に関するコストを計上しました。
- ・環境目的以外も含むコスト（その他の目的を含む）は、当社基準により按分しました。
- ・今回の算出において、減価償却費は除外しました。
- ・環境保全効果や経済効果は、全体量の増減ではなく、各拠点の活動による効果量と判断したものをのみを計上しました。（国内・海外グループ全拠点を対象とする「リンナイグループ環境大賞」（社長表彰の応募事例（合計）による効果）
- ・リスク回避や商品販売効果などのみなし効果は、基準があいまいなため対象外としました。
- ・環境配慮型商品による外部経済効果についても、明確な把握が困難であり対象外としました。

## 環境活動のあゆみ

1993年	3月	リンナイ環境保全行動プラン策定 環境委員会発足
	12月	平成5年度 省エネパナガード21「省エネルギーセンター会長賞」受賞(プラスト式強熱グリラー-RGM-4・6・8)
1994年	7月	低NO <sub>x</sub> バーナー搭載給湯器発売 (NO <sub>x</sub> 60ppm以下)
1996年	3月	第1回エコデザイン賞*「優秀賞」受賞(給湯器、ファンヒーター、小型湯沸器) *東京ガス・大阪ガス・東邦ガス主催
1997年	3月	第2回エコデザイン賞「特別賞」受賞(テーブルコンロ)
	6月	吸収式ガスエアコン(ノンフロン) 発売
	10月	ISO14001大口サイト認証取得
	12月	平成9年度 省エネパナガード21*「省エネルギーセンター会長賞」受賞(テーブルレンジRSBN-096) *第8回までの「省エネパナガード21」は、第9回より「省エネ大賞」に改称
1998年	4月	第3回エコデザイン賞「優秀賞」(ガス衣類乾燥機)、「特別賞」(小型湯沸器、吸収式ガスエアコン)
	10月	ユッコVシリーズ発売(待機電力削減、低NO <sub>x</sub> ・梱包スチロール廃止)
1999年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	7月	環境部設置
	9月	エコマックスバーナー、エコバーナー搭載コンロ発売
	10月	コンデンシング給湯器発売(熱効率95%、NO <sub>x</sub> 30ppm以下)
2000年	2月	平成11年度 省エネ大賞「通商産業大臣賞」受賞(コンデンシング給湯器)
	5月	リンナイ環境行動指針策定
	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	8月	環境報告書【初版】発行
2001年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
2002年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
2003年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	10月	日本パッケージングコンテスト「電機・機器包装部門賞」受賞(ガラスストップビルトインコンロの環境適合包装)
2004年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	12月	日本パッケージングコンテスト「ロジスティクス賞」受賞(浴室暖房乾燥機の環境適合包装) グリーン調達基準書【初版】策定
2005年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催 地球温暖化防止のための国民運動「チームマイナス6%」に参加
2006年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	10月	日本パッケージングコンテスト「電気・機器包装部門賞」受賞 (ガスファンヒーターのオールダンボール包装「ピンポイントクッション」)
2007年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
2008年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	アメリカ省エネ推進機構ASE*主催 「Super Nova Star Award(エネルギー効率大賞)」を受賞 (貯湯式給湯器が大半を占めるアメリカにおいて、高効率なガス瞬間式給湯器の普及に貢献) *ASE(The Alliance to Save Energy) 1977年設立の省エネルギー化を推進する非営利団体
	10月	日本パッケージングコンテスト「電気・機器包装部門賞」受賞(ガスファンヒーター用包装材のコンパクト輸送形態)
2009年	2月	エコジョーズ[RVD-Eシリーズ] 発売
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
2010年	1月	エコジョーズふる給湯器[RUF-Eシリーズ(ふる熱効率92%)] 発売 地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加
	2月	愛知県主催 愛知環境賞2010において「銀賞」受賞 (潜熱回収給湯器をはじめとする高効率燃焼機器・システムのグローバルな事業展開)
	4月	ハイブリッド給湯器 ECO ONE(初号機) 発売
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	リンナイグループ環境大賞 表彰式を初開催
2011年	4月	寒冷地使用ハイブリッド給湯暖房機 ECO ONE発売
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	12月	第2回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催 第16回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「資源循環型ものづくり研究会会長賞」受賞 (ホーロー焼成炉の省エネへの取り組み)
2012年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	第3回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	10月	日本パッケージングコンテスト「大型・重量物包装部門賞」受賞 (ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONEの環境対応型包装形態)
	12月	第17回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「資源循環型ものづくり研究会会長賞」受賞 (家庭用ハイブリッド給湯暖房機の開発)

2013年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	第4回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	第18回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「名古屋産業振興公社 理事長賞」受賞 (パッキン生産工程見直しによる物流ロス及び廃棄物の削減)
2014年	1月	平成25年度 省エネ大賞において最高位の「経済産業大臣賞」受賞(ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE)
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	8月	日本パッケージングコンテスト「大型・受賞物包装部門賞」受賞 (環境にやさしいガスふる給湯器用リターナブル包装の改善)
	9月	第5回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	経済産業省 北海道経済産業局主催 「北国の省エネ・新エネ大賞(北海道経済産業局長表彰)」受賞 (北海道向けハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE) 第19回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「中日新聞社賞」受賞(環境配慮型ふる給湯器の開発) エコプロダクツ2014に初出展
2015年	4月	第三世代ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE発売
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	第6回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催 エコプロダクツ2015に出展
2016年	5月	国内初「ECO ONE+床暖房標準設置」で全戸低炭素建築物の認定を取得
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	7月	地球温暖化対策のための賢い選択「COOL CHOICE(クールチョイス)」に参加
	8月	日本パッケージングコンテスト「適正梱包賞」受賞(重要物の付属品 同梱可能な包装「部品箱一体型底トレイ」)
	9月	第7回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	第21回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「名古屋工業研究所 所長賞」 (サプライチェーンにおける紙に特化した改善への取り組み) エコプロダクツ2016に出展
2017年	1月	EPOC主催「第20回意見交換会・交流会」でリンナイの環境活動を講演
	3月	平成28年度 省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」受賞(ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE)
	6月	ISO14001:2015移行審査
	6月	環境月間イベント： ・環境先進企業交流会(視察会)を開催 ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を開始 ・UNDB-J(国連生物多様性10年委員会)が推進する生物多様性を守るための5つのアクション「MY行動宣言」にリンナイ従業員3,922名が参加
	11月	平成29年度 エコドライブ活動コンクール*「エコドライブ優良活動認定証」授与(関西支社) *交通エコロジー・モビリティ財団主催
	12月	エコプロ2017に出展
2018年	1月	年賀式において第8回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	2月	愛知県主催 愛知環境賞2018において最高位の「金賞」受賞 (多様なエネルギーを賢く最適に利用できる究極の省エネ給湯・暖房システム ECO ONEの開発)
	4月	グリーン調達基準書【第4版】発行
	5月	中期経営計画G-shift2020公表と同時に、リンナイの長期環境目標(2030年目標)を公表
	6月	環境月間イベント： ・環境先進企業交流会(視察会)を開催 ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	9月	ESG・SDGsに関する社内勉強会を開催(外部講師)
	12月	エコプロ2018に出展
2019年	1月	年賀式において第9回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	2月	環境省主催 COOL CHOICE LEADERS AWARD2018において最高位の「環境大臣賞」受賞(ECO ONEの開発)
	5月	環境省主催 第22回環境コミュニケーション大賞「優良賞」受賞(CSRレポート2018) 環境省主催 環境 人づくり企業大賞2018「優秀賞」受賞 (中期経営計画G-shift2020「環境経営・貢献を推進していく人材づくり」) 日本経済新聞社主催 企業の環境経営度を評価する第22回環境経営度ランキングにおいて、第26位にランクイン
	6月	環境月間イベント： ・環境先進企業交流会(視察会)を開催 ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	9月	一般社団法人産業環境管理協会主催 第2回エコプロアワード「奨励賞」受賞(各国・地域のエネルギーや環境事情に応じた「最適な給湯・暖房システム」の展開)

## 認定取得状況

## 環境マネジメントシステム国際規格 [ISO14001:2015]

サイト名		認証取得年月
リンナイ株式会社	開発本部	1997年10月
	生産技術部	1997年10月
	大口工場	1997年10月
	瀬戸工場	2000年12月
	環境部	2000年12月
	品質保証本部	2003年11月
	本社	2008年12月
	中部支社	2008年12月
	関西支社	2010年 5月
	物流統括室	2010年 5月
	関東支社	2011年 5月
	中国支店	2011年 5月
	リンナイパーツセンター	2011年 5月
	九州支社	2012年 4月
	北海道支店	2012年 4月
	新潟支店	2012年 4月
	東北支社	2013年 5月
	四国支店	2013年 5月
	東関東支店	2014年 4月
	北関東支店	2016年 4月
	お客様部	2017年 5月
	暁工場	2018年 6月
	大口東工場	2018年 6月
南関東支店	2019年 6月	
国内グループ会社	株式会社ガスター	2001年10月
	リンナイテクニカ株式会社	2003年12月
	株式会社柳澤製作所	2004年 6月
	リンナイ精機株式会社	2005年12月
	ジャパンセラミックス株式会社	2006年 1月
	アール・ティ・エンジニアリング株式会社	2006年 3月
	アール・ビー・コントロールズ株式会社	2006年 3月
	能登テック株式会社	2007年 1月
海外グループ会社	リンナイ코리아株式会社	1997年 7月
	アール・ビー・코리아株式会社	2006年10月
	上海林内有限公司	2008年12月
	リンナイブラジルヒーティングテクノロジー有限会社	2011年 6月
	リンナイニュージーランド株式会社	2013年 7月
	リンナイベトナム有限会社	2019年 6月

## 環境マネジメントシステム「エコアクション21」

サイト名		認証取得年月
国内グループ会社	テクノパーツ株式会社	2011年 8月

## サイト別データ(2018年度実績)

サイト名	所在地	CO <sub>2</sub> 排出量		エネルギー 使用量 (GJ)	廃棄物排出量 (有価物含む) (千t) ※1	埋立処分量 (千t)	再資源化量 (千t)
		スコープ1 (tCO <sub>2</sub> e)	スコープ2 (tCO <sub>2</sub> e)				
大口工場	愛知県 丹羽郡 大口町	1,956	2,224	55,648	4.8	0.0	4.8
瀬戸工場	愛知県 瀬戸市	1,652	4,079	64,772	2.2	0.0	2.2
暁工場	愛知県 瀬戸市	644	1,448	23,773	1.1	0.009	1.1
技術センター	愛知県 丹羽郡 大口町	2,710	3,078	77,232	0.1	0.0	0.1
本社・営業所他※2	—	3,765	2,123	76,589	1.7	0.007	1.6
(株)柳澤製作所	大阪府 門真市	762	700	21,016	0.4	0.0	0.4
リンナイテクニカ(株)	静岡県 掛川市	1,470	1,476	36,053	1.0	0.006	1.0
(株)ガスター	神奈川県 大和市	1,484	1,655	43,186	0.5	0.002	0.5
アール・ビー・コントロールズ(株)	石川県 金沢市	1,013	3,471	38,332	0.4	0.014	0.4
リンナイ精機(株)	愛知県 小牧市	3,503	7,287	124,174	2.5	0.008	2.5
アール・ティ・エンジニアリング(株)	愛知県 豊田市	288	1,306	15,525	0.4	0.002	0.4
ジャパンセラミックス(株)	岐阜県 可児市	1,457	1,049	32,595	0.3	0.036	0.2
能登テック(株)	石川県 鹿島郡 中能登町	2,094	1,614	45,365	2.0	0.33	1.7
テクノパーツ(株)	愛知県	54	102	1,852	0.018	0.0	0.016
リンナイホールディングス(株)	シンガポール	37	21	730	—	—	—
林内香港有限公司	香港	0	3	15	—	—	—
リンナイイタリア(有)	イタリア	47	15	882	—	—	—
リンナイアメリカ(株)※3	アメリカ	706	1,093	21,143	—	—	—
リンナイオーストラリア(株)※4	オーストラリア	1,992	7,185	57,632	—	—	—
上海林内有限公司※5	中国	2,539	9,492	91,919	—	—	—
リンナイ코리아(株)	韓国	2,573	5,732	95,623	—	—	—
リンナイインドネシア(株)	インドネシア	5,199	12,710	154,913	—	—	—
リンナイニュージーランド(株)	ニュージーランド	239	54	5,881	—	—	—
台湾林内工業股份有限公司	台湾	1,567	1,242	34,798	—	—	—
リンナイタイ(株)	タイ	1,318	2,139	37,290	—	—	—
リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)	ブラジル	140	55	5,313	—	—	—
リンナイベトナム(株)	ベトナム	677	729	14,400	—	—	—
アール・ビー・코리아(株)	韓国	91	654	6,514	—	—	—

※1 廃棄物排出量、埋立処分量、再資源化量は、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:千t)

※2 本社・営業所他:本社、全国営業拠点、物流センター、リンナイパーツセンター他を含む

※3 リンナイカナダホールディングス(株)を含む

※4 ガスアプライアンスサービス(株)を含む

※5 上海林内熱能工程有限公司を含む

## 排水※1 サイトデータ(2018年度実績)

サイト名	排水基準 (放流先)	項目	規制値	自主	実績	
					最大	平均
大口工場	下水放流	pH	5.7 ~ 8.7	5.8 ~ 8.7	7.4	7.0
		BOD	300	240	130	72
		COD	—	—	—	—
		SS	300	240	88	33
瀬戸工場	河川放流 (八床川)	pH	5.8 ~ 8.6	6.0 ~ 8.4	7.7	7.4
		BOD	25(20)	20	3.0	1.1
		COD	25(20)	20	4.6	2.2
		SS	30(20)	20	5.0	1.0
暁工場	河川放流 (数成川)	pH	5.8 ~ 8.6	5.8 ~ 8.6	7.5	7.2
		BOD	20	16	11.0	4.7
		COD	20	16	10.0	9.1
		SS	20	16	1未満	1未満
(株)柳澤製作所	下水放流	pH	5.0 ~ 9.0	5.9 ~ 8.5	8.4	7.7
		BOD	600	300	35.0	7.0
		COD	—	—	—	—
		SS	600	300	30.0	5.4
リンナイテクノ(株)	河川放流 (太田川)	pH	5.8 ~ 8.6	6.3 ~ 8.1	7.7	7.4
		BOD	25(20)	20(20)	21.0※2	10.9
		COD	160(120)	20(15)	7.7	6.0
		SS	50(40)	30(20)	5.4	4.7
(株)ガスター 本社・工場	下水放流	pH	5.0 ~ 9.0	5.2 ~ 8.8	7.8	7.6
		BOD	600	480	16	12
		COD	—	—	—	—
		SS	—	—	—	—
(株)ガスター 研究棟	河川放流 (境川)	pH	5.8 ~ 8.6	6.0 ~ 8.4	7.8	7.7
		BOD	15	12	5未満	5未満
		COD	25	20	5未満	5未満
		SS	40	32	5未満	5未満
リンナイ精機(株) 本社・小牧工場	下水放流	pH	5.8 ~ 8.6	6.0 ~ 8.4	7.2	6.9
		BOD	300	300	250	117
		COD	—	—	—	—
		SS	300	300	2.8	1.0
リンナイ精機(株) 可児工場	河川放流 (可児川)	pH	5.8 ~ 8.6	5.8 ~ 8.6	6.7	6.4
		BOD	15	15	4.8	2.3
		COD	—	—	—	—
		SS	30	30	4.2	2.0
アール・ティ・ エンジニアリング(株)	下水放流	pH	5.7 ~ 8.7	5.7 ~ 8.0	7.6	6.9
		BOD	300	150	6.4	3.5
		COD	—	—	—	—
		SS	300	150	3.0	1.4
ジャパンセラミックス(株)	河川放流 (可児川)	pH	5.8 ~ 8.6	5.8 ~ 8.6	7.5	7.2
		BOD	15(10)	15	9.3	4.4
		COD	160(120)	30	10.0	—
		SS	30(25)	30	10.0	3.1
能登テック(株)	河川放流 (長曾川)	pH	5.8 ~ 8.2	6.0 ~ 8.2	7.7	7.4
		BOD	40(30)	36(27)	15.0	8.2
		COD	160(120)	140(100)	25.0	16.3
		SS	40(30)	36(27)	5.0	3.0

※1 pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量(単位:mg/ℓ)、COD:化学的酸素要求量(単位:mg/ℓ)、SS:浮遊物質量(単位:mg/ℓ)、( )は日間平均

※2 排水の水質検査の結果、リンナイテクノ(株)のBODにおいて自主基準値を超過する値が検出されました。

測定業者とともに発生源を特定する中で、浄化槽の処理能力不足によるものと考えられたため、設備更新を前提とした浄化槽のメンテナンス周期の見直しや、処理制御の最適化を行うなどの改善を行いました。対策後の水質分析結果では、自主基準内で問題なく推移しています。

## PRTR※3 サイトデータ(2018年度実績)

サイト名	物質番号	第一種指定化学物質	取扱量	排出量				移動量	
				大気	水域	土壌	埋立処分	下水道	社外
大口工場	53	エチルベンゼン	1,400	890	0	0	0	0	390
	71	塩化第二鉄	1,700	0	0	0	0	0	0
	80	キシレン	2,500	1,600	0	0	0	0	690
	296	1,2,4-トリメチルベンゼン	1,000	1,000	0	0	0	0	0
	300	トルエン	1,700	1,100	0	0	0	0	490
	309	ニッケル化合物	1,100	0	0	0	0	0	130
瀬戸工場	405	ほう素化合物	3,100	0	0	0	0	0	350
	53	エチルベンゼン	1,800	1,400	0	0	0	0	390
	80	キシレン	2,300	1,900	0	0	0	0	390
	87	クロム及び三価クロム化合物	17,000	0	0	0	0	0	0
	300	トルエン	1,300	1,200	0	0	0	0	88
暁工場	308	ニッケル	31,000	0	0	0	0	0	0
	53	エチルベンゼン	1,000	920	0	0	0	0	120
アール・ビー・ コントロールズ(株) 金石工場	80	キシレン	2,400	2,300	0	0	0	0	100
	300	トルエン	1,100	330	0	0	0	0	770
	31	アンチモン及びその化合物	3,100	0	0	0	0	0	3,100
アール・ビー・ コントロールズ(株) 鶴来工場	265	テトラヒドロメチル無水フタル酸	17,000	0	0	0	0	0	0
	448	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	2,700	0	0	0	0	0	0
	460	りん酸トリトリル	2,900	0	0	0	0	0	2,900
ジャパンセラミックス(株)	448	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	43,000	0	0	0	0	0	0
	460	りん酸トリトリル	59,000	0	0	0	0	0	59,000
	53	エチルベンゼン	1,500	1,300	0	0	0	0	200
能登テック(株)	80	キシレン	2,200	1,900	0	0	0	0	230
	300	トルエン	10,000	9,900	0	0	0	0	370
	412	マンガン及びその化合物	1,600	0	0	0	0	0	950
	31	アンチモン及びその化合物	11,000	0	0	0	0	0	0
能登テック(株)	71	塩化第二鉄	1,200	0	0	0	0	0	0
	309	ニッケル化合物	1,400	0	2	0	0	0	400
	405	ほう素化合物	9,700	0	120	0	0	0	1,600

※3 PRTR法に定める第一種指定化学物質 (単位:kg)、有効数字2桁

## 大気<sup>※1</sup> サイトデータ (2018年度実績)

サイト名	設備名	物質名	規制値	自主	実績(最大)
大口工場	焼成炉	ばいじん	0.25	0.16	0.001
		NOx	180	150	67
	ボイラー	ばいじん	0.1	0.08	0.002
		NOx	150	96	60
瀬戸工場	ボイラー	ばいじん	0.1	0.05	0.002
		NOx	150	79	26
暁工場	乾燥炉	ばいじん	0.20	0.15	0.003
		NOx	230	200	2
(株)柳澤製作所	ボイラー	ばいじん	0.1	0.1	0.002
		NOx	150	150	32
	乾燥炉	ばいじん	0.1	0.1	0.002
(株)ガスター	ボイラー	ばいじん	0.1	0.08	0.0012
		NOx	150	120	29
ジャパンセラミックス(株)	焼成炉	ばいじん	0.125	0.125	0.032
		NOx	90	90	15
		SOx	0.25	0.25	0.01

※1 ばいじん: g/m<sup>3</sup>, NOx: ppm, SOx: mg/h

## 算定条件

### スコープ1

#### CO<sub>2</sub>換算係数

排出係数: 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver4.3.2)」

発熱量: 都市ガス: 45 MJ/Nm<sup>3</sup>

メタンガス: 39.7MJ/m<sup>3</sup>

ガス	都市ガス	2.24	tCO <sub>2</sub> e/千Nm <sup>3</sup>
	メタンガス	2.02	tCO <sub>2</sub> e/千m <sup>3</sup>
	LPG	3.00	tCO <sub>2</sub> e/t
	ブタンガス	3.00	tCO <sub>2</sub> e/t
油	A重油	2.71	tCO <sub>2</sub> e/kl
	灯油	2.49	tCO <sub>2</sub> e/kl
	軽油	2.58	tCO <sub>2</sub> e/kl
	ガソリン	2.32	tCO <sub>2</sub> e/kl

### スコープ2

#### CO<sub>2</sub>換算係数

国内の排出係数: 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver4.3.2)」の「電気事業者別排出係数一覧 (平成31年度報告用)」

海外の排出係数: 各国電力事業者等の直近の公表値

電気	オーストラリア	0.6110 ~ 1.2700	tCO <sub>2</sub> e/MWh
	ニュージーランド	0.1120	tCO <sub>2</sub> e/MWh
	アメリカ	0.3010 ~ 0.4490	tCO <sub>2</sub> e/MWh
	香港	0.8000	tCO <sub>2</sub> e/MWh
	台湾	0.5401	tCO <sub>2</sub> e/MWh
	韓国	0.4585	tCO <sub>2</sub> e/MWh
	インドネシア	0.8770	tCO <sub>2</sub> e/MWh
	タイ	0.5020	tCO <sub>2</sub> e/MWh
	中国・上海	0.8046	tCO <sub>2</sub> e/MWh
	ブラジル	0.0740	tCO <sub>2</sub> e/MWh
	シンガポール	0.4192	tCO <sub>2</sub> e/MWh
	ベトナム	0.8649	tCO <sub>2</sub> e/MWh
	イタリア	0.4455	tCO <sub>2</sub> e/MWh

### スコープ3

・「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver.2.3)」(環境省・経済産業省) に従う

・共通の算定条件:

算定範囲	すべて対象
排出係数	・環境省「排出原単位データベース (Ver.2.6)」 ・CFPコミュニケーションプログラム事務局「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベース (Ver.1.01) (国内データ)」

・カテゴリ11 (販売した製品の使用) の算定条件:

対象商品: 当社が販売する給湯機器

使用期間: 10年

使用条件: 当社独自の基準による

排出係数: ・電気: 0.570kgCO<sub>2</sub>e/kWh

電気事業連合会「電気事業における環境行動計画 2015年9月」(参考資料/データ集2013年度実績)

・都市ガス: 2.21kgCO<sub>2</sub>e/m<sup>3</sup>

東京ガス株式会社「都市ガスのCO<sub>2</sub>排出係数」(13A、45MJ/m<sup>3</sup>、一般家庭など低圧供給のお客さま)

## 第三者保証 保証声明書



### 独立保証声明書

#### リンナイ株式会社の温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量に関する保証

##### 保証業務の条件

この保証声明書は、リンナイ株式会社に対して作成されたものである。

ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド (LR) は、リンナイ株式会社 (以下、会社という) より、同社の 2018 年度<sup>1</sup>の温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量<sup>2</sup> (以下、報告書と言う) の保証業務を委嘱された。報告書は、組織とその日本及び海外の連結会社の、エネルギー使用量、直接的な GHG 排出量 (スコープ 1)、エネルギー起源の間接的な GHG 排出量 (スコープ 2) 及び会社が販売した製品の使用に関するその他の間接的な GHG 排出量 (スコープ 3、カテゴリー11)<sup>3</sup> に係わるものである。

##### 管理責任

組織は、報告書の作成と開示されたデータ及び情報管理の効果的な内部統制の維持に対して責任を有する。また、LR の責任は、組織との契約に従い、報告書の保証業務を実施することである。

報告書は、最終的に組織に承認され、引き続き組織の責任の下にある。

##### 保証手続

LR の検証は、組織が自ら定めた報告手続に従って算定され、表 1 及び表 2 に要約された報告書に明記された GHG 排出量及びエネルギー使用量データについて、限定的保証を提供するために、ISO14064-3:2006 「温室効果ガス - 第 3 部: 温室効果ガスに関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引」に従って実施された。

結論を得るために、保証業務はサンプリング手法を用いて、次の事項を含んで実施された。

- エネルギー使用量、GHG 排出量データ、及びその記録について、マネジメントシステム文書のレビュー
- エネルギー使用量、GHG 排出量データと記録の管理に係わる担当者へのインタビュー
- GHG マネジメントシステムと内部のデータ検証の効果的な実施に対する審査
- 社内の手続が効果的に実施されているかどうかを確認するために、アール・ビー・コントロールズ株式会社及び能登テック株式会社への訪問。
- 以下の表 1 及び表 2 に要約された、主にエネルギー使用の活動データを含む、集計された 2018 年度のエネルギー使用量及び GHG 排出量データ及び記録の検証

##### 保証水準と重要性

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

##### 検証意見

上記の保証手続において、下の表 1 及び表 2 に要約された報告書の GHG 総排出量が重要な点で正しくないことを示す事実はなかった。また、報告書が、組織が自ら定めた報告手続に従って作成されていないことを示す事実は認められなかった。

##### LR 推奨事項

新規導入した集計システムの機能を最大限に活用したデータ管理、および正式な算定ルールブックの完成とそのグループ展開が望まれる。

<sup>1</sup> 報告期間は国内と海外の子会社の会計年度に基づく。(1) 国内子会社: 2018 年度 (2018 年 4 月 1 日~2019 年 3 月 31 日)、(2) 海外子会社: 2018 年 (2018 年 1 月 1 日~2018 年 12 月 31 日)

<sup>2</sup> エネルギー使用量の集計項目は、電気、都市ガス、LPG、軽油、ガソリン、重油、灯油、メタン、ブタン、アセチレン及びエチレンである。

<sup>3</sup> リンナイ株式会社が国内で販売した給湯機器からの排出を対象とする。



##### LR の独立性

LR が会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

表 1. リンナイ株式会社の温室効果ガス排出量の要約

スコープ	tCO <sub>2</sub> e
エネルギー起源の直接的な GHG 排出量 (Scope 1)	40,254
エネルギー起源の間接的な GHG 排出量 (Scope 2、マーケット基準)	73,181
その他の間接的な GHG 排出量 (Scope 3、カテゴリー11)	10,825,493

表 2. リンナイ株式会社のエネルギー使用量の要約

電気		123,664.3 MWh	445,038 GJ
都市ガス	構内設備使用分	11,220.3 千 Nm <sup>3</sup>	504,914 GJ
	自動車使用分	1.4 千 Nm <sup>3</sup>	64.3 GJ
メタンガス		35.0 千 m <sup>3</sup>	1,388.2 GJ
LPG	構内設備使用分	2,843.1 t	144,427.5 GJ
	自動車使用分	1.0 t	55.7 GJ
ブタンガス		16.5 t	814.3 GJ
アセチレン		7.7 t	386.8 GJ
エチレン		0.03 t	1.6 GJ
A 重油		0.18 kl	7.0 GJ
灯油		21.3 kl	782.1 GJ
軽油	構内設備使用分	136.1 kl	5,130.5 GJ
	自動車使用分	431.3 kl	16,262.1 GJ
ガソリン	構内設備使用分	5.5 kl	192.2 GJ
	自動車使用分	2,098.7 kl	72,614.1 GJ

署名

日付: 2019 年 7 月 5 日

田上幸治

田上 幸治

LR 主任検証人

ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LR Reference: YKA4005612

This Assurance Statement is subject to the provisions of this legal section:

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Ltd. (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this Legal Section as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

Due to inherent limitations in any internal control, it is possible that fraud, error, or non-compliance with laws and regulations may occur and not be detected. Further, the verification was not designed to detect all weakness or errors in internal controls so far as they relate to the requirements set out above as the verification has not been performed continuously throughout the period and the verification carried out on the relevant internal controls were on a test basis. Any projection of the evaluation of control to future periods is subject to the risk that the processes may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with them may deteriorate.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register assumes no responsibility for versions translated into other languages.

In the case of any conflict between the English and Japanese versions of this legal section, the English version shall prevail.

## 社外からの評価・認証

### CSRに関する国際的評価

代表的なESG(環境、社会、ガバナンス)投資指標である「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。



### COOL CHOICE LEADERS AWARD 2018「環境大臣賞」を受賞

COOL CHOICE LEADERS AWARD 2018(主催:環境省)のプロダクトリーダー部門において、ハイブリッド給湯・暖房システムECO ONE(エコワン)の開発が評価され、「環境大臣賞」を受賞しました。



ハイブリッド給湯・暖房システム  
ECO ONE

### 第22回環境コミュニケーション大賞「優良賞」を受賞

第22回環境コミュニケーション大賞(主催:環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム)の環境報告書部門において、リンナイCSRレポート2018が評価され、「優良賞(第22回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)」を受賞しました。



リンナイCSRレポート2018

### 環境 人づくり企業大賞2018「優秀賞」を受賞

「環境 人づくり企業大賞2018」(主催:環境省 環境人材育成コンソーシアムEcoLeaD)において、当社の写真参加による地域の自然を守る環境保全活動など、環境人材育成の取り組みが評価され「優秀賞」を受賞しました。



特定外来生物の駆除

### 「名古屋市女性の活躍推進企業」に認定

女性が活躍するための支援として行っている制度充実、業務提供、意識改革の3つの取り組みが評価され、平成25年度「名古屋市女性の活躍推進企業」(主催:愛知県名古屋市)の認定を受けています。



### 「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」に登録

社員が仕事と生活の調和を図ることができるよう積極的に取り組んでいる企業として、平成26年3月に「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」に登録されました。



### 「基準適合一般事業主」に認定

2014年5月に、厚生労働省愛知労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」に認定され、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。



### 「名古屋市子育て支援企業」に認定

子育てにやさしい活動に取り組んでいる企業を認定する平成27年度「名古屋市子育て支援企業」(主催:愛知県名古屋市)の認定を受けました。



# リンナイ株式会社

<https://www.rinnai.co.jp/>